

社会生活統計指標

Social Indicators by Prefecture

— 都道府県の指標 —

2023



総務省統計局

Statistics Bureau,
Ministry of Internal Affairs and communications
Japan

ま え が き

社会・人口統計体系は、国民生活全般の実態を示す地域別統計データを収集・加工し、体系的に編成したものです。

本書は、社会・人口統計体系の統計指標の中から都道府県別の主要なものを報告書に取りまとめたものであり、「Ⅰ 社会生活統計指標」、「Ⅱ 基礎データ」、「Ⅲ 基礎データの説明」及び「Ⅳ 指標の説明」の4部から構成されています。本書が各種行政施策、学術研究、地域分析等各方面で広く利用されることを期待します。

なお、本書のほかに「統計でみる都道府県のすがた」及び「統計でみる市区町村のすがた」も刊行しています。これら3部作に掲載されているデータは、過去のデータも含めて政府統計の総合窓口（e-Stat）からも利用できますので、併せて御活用いただければ幸いです。

令和5年（2023年）2月

総務省統計局長

井 上 卓

本書の概要

総務省統計局では、国際連合が提唱したSSDS（社会及び人口統計体系）の趣旨に沿って国民の暮らしの種々の側面を体系化し、それぞれに対応する統計指標群を求め、それら全体によって国民の暮らしの実態を把握することを目的とした社会・人口統計体系^{（注）}の整備を行っています。

社会・人口統計体系は、1976年度以来、人口・世帯、自然環境、経済基盤、行政基盤、教育、労働、居住、健康・医療、福祉・社会保障など国民生活全般の実態を示す地域別統計データを体系的に編成しているもので、都道府県別及び市区町村別に整備されており、言わば国民生活に関する地域別統計データベースの役割を担っています。データは、各府省庁等から「基礎データ（原数値）」として収集するとともに、流動性のあるデータと人口や面積などの地域を示すデータを用いて、地域別の特性を表す「指標データ」を作成しています。

本書は社会・人口統計体系の基礎データ及び指標データの中から都道府県別の主要なものを抜粋し報告書に取りまとめたものです。

（注）総務省統計局で作成する社会・人口統計体系は、国同士の比較を狙いとする国際連合のSSDSとは、地域別の実態把握を狙う点で異なります。

目 次

I 社会生活統計指標

A. 人口・世帯

1) 人口分布	2
2) 人口性比	5
3) 年齢別構成比	6
4) 配偶関係別構成比	9
5) 人口動態	15
6) 世帯・家族	20
7) 婚姻・離婚	23

B. 自然環境

1) 面積	24
2) 気象	26

C. 経済基盤

1) 県民経済計算	30
2) 事業所数	31
3) 従業者数	33
4) 産業別生産額等	36
5) 物価	39

D. 行政基盤

1) 財政力	46
2) 歳入の財源別構成比	48
3) 租税	49
4) 目的別支出の構成比	51
5) 性質別支出の構成比	55
6) 住民1人当たり目的別支出	56
7) 児童・生徒1人当たりの教育費の歳出決算額	61

E. 教 育

1) 教育施設	64
2) 教員	68
3) 生徒	68
4) 短期大学・大学	72
5) 専修学校・各種学校	74
6) 教育普及度	75
7) 1人当たりの学校等教育費	81

F. 労 働

1) 労働力状態	84
2) 就業状態	86
3) 就業機会	88
4) 就業異動	93
5) 就業条件	94

G. 文化・スポーツ

1) 社会教育施設	100
2) 社会教育学級・講座	101
3) 文化・娯楽施設	102
4) スポーツ施設	103
5) 行 動	104
6) 旅行・宿泊	105

H. 居 住

1) 住宅数	108
2) 住宅の質	111
3) 住宅関係費	115
4) 社会的便益	116

5) 生活利便施設	118
6) 通 信	122
7) 交 通	123
8) 市街地の利用状況	125
9) 公 園	128

I. 健康・医療

1) 医療施設	130
2) 医療施設従事者	132
3) 一般病院診療体制充実状況	133
4) 一般病院に占める公立の割合	134
5) 医療施設の地域分布	134
6) 救急活動	135
7) 医薬品営業施設	136
8) 一般病院診療状況	138
9) 精神科病院診療状況	139
10) り病率・有病率等	141
11) 死亡率・平均余命	144
12) 死因別死亡者	146
13) 妊産婦・乳児の健康	148
14) 保健活動	150
15) 児童・生徒の体位	151

J. 福祉・社会保障

1) 社会保障対象者等	156
2) 社会福祉施設	158
3) 社会福祉施設従事者	160
4) 社会福祉施設の定員数及び在所者数	161
5) 福祉活動	163
6) 医療保険	165
7) 老人医療	168
8) 年 金	169
9) 雇用保険	169
10) 労働災害	171

K. 安 全

1) 消防施設	174
2) 消防活動	176
3) 火 災	176
4) 交通安全施設	179
5) 交通事故・違反	179
6) 防 犯	182
7) 犯 罪	182
8) 自然災害	186
9) 不慮の事故	186
10) 公 害	187
11) 保 険	187

L. 家 計

1) 世帯の収入・支出	192
2) 世帯の資産	198

M. 生活時間

1) 行動別平均時間（週全体平均時間）	202
2) 2次活動の種類別平均時間	205
3) 3次活動の種類別平均時間	206

Ⅱ 基礎データ

A. 人口・世帯

1) 人口の規模・構造	210
2) 人口の自然増減	223
3) 人口の社会移動	224
4) 世帯数・一般世帯人員	226
5) 家族構成	227
6) 婚姻・離婚	231

B. 自然環境

1) 面積	232
-------	-----

C. 経済基盤

1) 県民経済計算	236
2) 事業所数	238
3) 従業者数	241
4) 産業別生産額等	244
5) 物価	249

D. 行政基盤

1) 歳入の財源別決算額	256
2) 国税徴収	259
3) 目的別歳出決算額	260
4) 性質別歳出決算額	276

E. 教 育

1) 教育施設	278
2) 学級数	285
3) 教員数	286
4) 児童・生徒・学生数	289

5) 義務教育前教育	297
6) 長期欠席者数	298
7) 進学状況	301
8) 最終学歴人口	303

F. 労 働

1) 労働力状態別15歳以上人口	306
2) 就業状態	310
3) 常住地による就業者数	311
4) 就業機会	313
5) 卒業者の流動状況	318
6) 1年前との就業状態の異動	320
7) 就業条件	322

G. 文化・スポーツ

1) 社会教育施設	324
2) 社会教育学級・講座	325
3) 娯楽施設	327
4) スポーツ施設	327
5) 旅行・宿泊	329
6) その他	331

H. 居 住

1) 住宅数	332
2) 住宅の質	337
3) 世帯等	339
4) 住宅建設費	339
5) エネルギー	340
6) 水道	341
7) 下水道	342
8) し尿処理	343

9) ごみ処理	344
10) 小売店、飲食店	346
11) サービス関係店舗	349
12) 通 信	351
13) 道 路	353
14) 都市計画区域	355
15) 公 園	358

I. 健康・医療

1) 医療施設	360
2) 医療施設従事者	364
3) 救急活動	367
4) 医薬品営業施設	369
5) 患 者	369
6) 死因別死亡者数	373
7) 妊産婦・乳児の健康	375
8) 保健活動	378

J. 福祉・社会保障

1) 社会保障対象者等	382
2) 社会福祉施設	385
3) 社会福祉施設従事者、定員及び在所者数	388
4) 福祉活動	394
5) 医療保険	397
6) 年 金	401
7) 雇用保険	402
8) 労働者災害補償保険	405
9) 児童福祉	406

K. 安 全

1) 消防施設	408
2) 消防活動	410
3) 火 災	411

4) 交通安全施設	413
5) 交通事故・違反	413
6) 防 犯	415
7) 犯 罪	416
8) 自然災害	420
9) 不慮の事故	421
10) 公 害	421
11) 保 険	423

L. 家 計

1) 世帯の収入・支出	428
2) 世帯の資産	435

Ⅲ 基礎データの説明

データの出典（調査、報告書等）	440
A. 人口・世帯	452
B. 自然環境	455
C. 経済基盤	456
D. 行政基盤	459
E. 教育	462
F. 労働	465
G. 文化・スポーツ	467
H. 居住	468
I. 健康・医療	472
J. 福祉・社会保障	475
K. 安全	478
L. 家計	481

Ⅳ 指標の説明

A. 人口・世帯	484
B. 自然環境	485
C. 経済基盤	486
D. 行政基盤	488
E. 教育	489
F. 労働	490
G. 文化・スポーツ	491
H. 居住	492
I. 健康・医療	493
J. 福祉・社会保障	494
K. 安全	495
L. 家計	496
M. 生活時間	497

参 考

1. 社会・人口統計体系の概要	499
2. 「社会生活統計指標 2023」のデータ掲載変更項目一覧	502

項 目 一 覧

Ⅰ 社会生活統計指標		Ⅱ 基礎データ	
指標コード・社会生活統計指標名		ページ	基礎コード・基礎データ名
A 人口・世帯			A 人口・世帯
人口分布			人口の規模・構造
#A01101	全国総人口に占める人口割合	2	A1101 総人口
#A01601	外国人人口(人口10万人当たり)	2	A110101 総人口(男)
#A0160101	外国人人口(韓国・朝鮮)(人口10万人当たり)	2	A110102 総人口(女)
#A0160102	外国人人口(中国)(人口10万人当たり)	3	A1102 日本人人口
#A0160103	外国人人口(アメリカ)(人口10万人当たり)	3	A1700 外国人人口
#A01201	総面積1km ² 当たり人口密度	3	A2301 住民基本台帳人口(総数)
#A01202	可住地面積1km ² 当たり人口密度	4	A1301 15歳未満人口
#A01302	昼夜間人口比率	4	A130101 15歳未満人口(男)
#A01401	人口集中地区人口比率	4	A130102 15歳未満人口(女)
#A01402	人口集中地区面積比率	5	A1302 15～64歳人口
人口性比			A130201 15～64歳人口(男)
#A02101	人口性比(総数)	5	A130202 15～64歳人口(女)
#A02102	人口性比(15歳未満人口)	5	A1303 65歳以上人口
#A02103	人口性比(15～64歳人口)	6	A130301 65歳以上人口(男)
#A02104	人口性比(65歳以上人口)	6	A130302 65歳以上人口(女)
年齢別構成比			A1417 70歳以上人口
#A03501	15歳未満人口割合	6	A1602021 有配偶人口 20～24歳(男)
#A03502	15～64歳人口割合	7	A1602022 有配偶人口 20～24歳(女)
#A03503	65歳以上人口割合	7	A1602031 有配偶人口 25～29歳(男)
#A03401	年少人口指数	7	A1602032 有配偶人口 25～29歳(女)
#A03402	老年人口指数	8	A1602041 有配偶人口 30～34歳(男)
#A03403	従属人口指数	8	A1602042 有配偶人口 30～34歳(女)
#A03404	老年化指数	8	A1602051 有配偶人口 35～39歳(男)
配偶関係別構成比			A1602052 有配偶人口 35～39歳(女)
#A0410301	未婚者割合(20～24歳・男)	9	A1603201 死別人口 60歳以上(男)
#A0410302	未婚者割合(20～24歳・女)	9	A1603202 死別人口 60歳以上(女)
#A0410401	未婚者割合(25～29歳・男)	9	A1604201 離別人口 40～49歳(男)
#A0410402	未婚者割合(25～29歳・女)	10	A1604202 離別人口 40～49歳(女)
#A0410501	未婚者割合(30～34歳・男)	10	A1604301 離別人口 50～59歳(男)
#A0410502	未婚者割合(30～34歳・女)	10	A1604302 離別人口 50～59歳(女)
#A0410601	未婚者割合(35～39歳・男)	11	A1801 人口集中地区人口
#A0410602	未婚者割合(35～39歳・女)	11	A1802 人口集中地区面積
#A0410701	未婚者割合(40～44歳・男)	11	
#A0410702	未婚者割合(40～44歳・女)	12	
#A0410801	未婚者割合(45～49歳・男)	12	
#A0410802	未婚者割合(45～49歳・女)	12	
#A0430701	死別者割合(60歳以上・男)	13	
#A0430702	死別者割合(60歳以上・女)	13	
#A0440501	離別者割合(40～49歳・男)	13	
#A0440502	離別者割合(40～49歳・女)	14	
#A0440601	離別者割合(50～59歳・男)	14	
#A0440602	離別者割合(50～59歳・女)	14	
人口動態			人口の自然増減
#A05101	人口増減率	15	A4101 出生数
#A05201	自然増減率	15	A4200 死亡数
#A05202	粗出生率(人口千人当たり)	15	A4201 死亡数(0～4歳)
#A05203	合計特殊出生率	16	A4231 死亡数(65歳以上)
#A05204	粗死亡率(人口千人当たり)	16	人口の社会移動
#A0520401	粗死亡率(男)(人口千人当たり)	16	A5103 転入者数
#A0520402	粗死亡率(女)(人口千人当たり)	17	A5104 転出者数
#A05205	年齢別死亡率(0～4歳)(人口千人当たり)	17	A6107 昼間人口
#A05218	年齢別死亡率(65歳以上)(人口千人当たり)	17	A6106 流入人口(従業地・通学地人口)
#A0521901	年齢調整死亡率(男)(人口千人当たり)	18	A6104 流出人口(従業地・通学地人口)
#A0521902	年齢調整死亡率(女)(人口千人当たり)	18	
#A05307	転入超過率	18	
#A05308	転入率	19	
#A05309	転出率	19	
#A05304	流入人口比率	19	
#A05305	流出人口比率	20	
世帯・家族			世帯数・一般世帯人員
#A0610101	全国一般世帯に占める一般世帯割合	20	A7101 総世帯数
#A06102	一般世帯の平均人員	20	A710101 一般世帯数
#A06202	核家族世帯割合	21	A710201 一般世帯人員
#F01503	共働き世帯割合	21	家族構成
#A06205	単独世帯割合	21	A810102 核家族世帯数
#A06301	65歳以上の世帯員のいる世帯割合	22	F1501 共働き世帯数
#A06302	夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯の割合	22	A810105 単独世帯数
#A06304	65歳以上世帯員の単独世帯の割合	22	A8111 65歳以上の世帯員のいる世帯数
			A8201 夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯数
			A8301 65歳以上世帯員の単独世帯数
			A8401 母子世帯数
			A8501 父子世帯数
婚姻・離婚			婚姻・離婚
#A06601	婚姻率(人口千人当たり)	23	A9101 婚姻件数
#A06602	離婚率(人口千人当たり)	23	A9201 離婚件数

Ⅰ 社会生活統計指標		Ⅱ 基礎データ	
指標コード・社会生活統計指標名		ページ	基礎コード・基礎データ名
B 自然環境		B 自然環境	
面 積		面 積	
#B01101	面積割合(全国面積に占める割合)	24 B1102	総面積(北方地域及び竹島を含む)
#B01202	森林面積割合	24 B1101	総面積(北方地域及び竹島を除く)
#B01204	自然公園面積割合	24 B1106	森林面積
#B01301	可住地面積割合	25 B1108	自然環境保全地域面積
#B01401	評価総地積割合(課税対象土地)	25 B2101	自然公園面積
#B0140101	評価総地積割合(田)	25 B1103	可住地面積
#B0140102	評価総地積割合(畑)	26 B1201	評価総地積(課税対象土地)
#B0140103	評価総地積割合(宅地)	26 B120101	評価総地積(田)
		B120102	評価総地積(畑)
		B120103	評価総地積(宅地)
気 象			
#B02101	年平均気温	26	
#B02102	最高気温(日最高気温の月平均の最高値)	27	
#B02103	最低気温(日最低気温の月平均の最低値)	27	
#B02201	年平均相対湿度	27	
#B02401	日照時間(年間)	28	
#B02402	降水量(年間)	28	
#B02303	降水日数(年間)	28	
C 経済基盤		C 経済基盤	
県民経済計算		県民経済計算	
#C01311	1人当たり県民所得(平成23年基準)	30 C1111	県内総生産額(平成23年基準)
#C01111	県内総生産額対前年増加率(平成23年基準)	30 C1211	県民所得(平成23年基準)
#C01115	県民所得対前年増加率(平成23年基準)	30 C120110	課税対象所得
#C01116	県民総所得対前年増加率(名目)(平成23年基準)	31 C120120	納税義務者数(所得割)
		C1318	名目県民総所得(平成23年基準)
事業所数		事業所数	
#C02104	第2次産業事業所数構成比	31 C2111	第2次産業事業所数
#C02105	第3次産業事業所数構成比	31 C2112	第3次産業事業所数
#C02206	従業者1～4人の事業所割合(民営)	32 C2108	民営事業所数
#C02207	従業者5～9人の事業所割合(民営)	32 C210801	従業者1～4人の民営事業所数
#C02208	従業者10～29人の事業所割合(民営)	32 C210802	従業者5～9人の民営事業所数
#C02209	従業者100～299人の事業所割合(民営)	33 C210803	従業者10～29人の民営事業所数
#C02210	従業者300人以上の事業所割合(民営)	33 C210806	従業者100～299人の民営事業所数
		C210807	従業者300人以上の民営事業所数
従業者数		従業者数	
#C03206	従業者1～4人の事業所の従業者割合(民営)	33 C2211	第2次産業従業者数
#C03207	従業者5～9人の事業所の従業者割合(民営)	34 C2212	第3次産業従業者数
#C03208	従業者10～29人の事業所の従業者割合(民営)	34 C2208	民営事業所従業者数
#C03209	従業者100～299人の事業所の従業者割合(民営)	34 C220801	従業者1～4人の民営事業所の従業者数
#C03210	従業者300人以上の事業所の従業者割合(民営)	35 C220802	従業者5～9人の民営事業所の従業者数
#C03305	第2次産業従業者数(1事業所当たり)	35 C220803	従業者10～29人の民営事業所の従業者数
#C03306	第3次産業従業者数(1事業所当たり)	35 C220806	従業者100～299人の民営事業所の従業者数
		C220807	従業者300人以上の民営事業所の従業者数
産業別生産額等		産業別生産額等	
#C0410102	就業者1人当たり農業産出額(個人経営体)	36 C3101	農業産出額
#C04105	耕地面積比率	36 C310511	基幹的農業従事者数(個人経営体)
#C04106	土地生産性(耕地面積1ヘクタール当たり)	36 C3107	耕地面積
#C0410701	耕地面積(農家1戸当たり)	37 C31201	海面漁業・養殖業産出額
#C04401	製造品出荷額等(従業者1人当たり)	37 C3125	漁業就業者数
#C04404	製造品出荷額等(1事業所当たり)	37 C3401	製造品出荷額等
#C04505	商業年間商品販売額(卸売業＋小売業)(従業者1人当たり)	38 C3403	製造業事業所数
#C04507	商業年間商品販売額(卸売業＋小売業)(1事業所当たり)	38 C3404	製造業従業者数
#C0460101	郵便貯金残高(人口1人当たり)	38 C3501	商業年間商品販売額(卸売業＋小売業)
#C04605	国内銀行預金残高(人口1人当たり)	39 C3502	商業事業所数(卸売業＋小売業)
		C3503	商業従業者数(卸売業＋小売業)
		C360120	郵便貯金残高
		C360111	国内銀行預金残高
物 価		物 価	
#L04101	消費者物価指数対前年変化率(総合)	39 C5701	消費者物価地域差指数(総合)
#L04102	消費者物価指数対前年変化率(総合：持ち家の帰属家賃を除く)	39 C5702	消費者物価地域差指数(家賃を除く総合)
#L04103	消費者物価指数対前年変化率(総合：生鮮食品を除く)	40 C5703	消費者物価地域差指数(食料)
#L04115	消費者物価指数対前年変化率(総合：生鮮食品及びエネルギーを除く)	40 C5704	消費者物価地域差指数(住居)
#L04114	消費者物価指数対前年変化率 (総合：食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く)	40 C5705	消費者物価地域差指数(光熱・水道)
#L04104	消費者物価指数対前年変化率(食料)	C5706	消費者物価地域差指数(家具・家事用品)
#L04105	消費者物価指数対前年変化率(住居)	41 C5707	消費者物価地域差指数(被服及び履物)
#L04106	消費者物価指数対前年変化率(光熱・水道)	41 C5708	消費者物価地域差指数(保健医療)
#L04107	消費者物価指数対前年変化率(家具・家事用品)	41 C5709	消費者物価地域差指数(交通・通信)
#L04108	消費者物価指数対前年変化率(被服及び履物)	42 C5710	消費者物価地域差指数(教育)
#L04109	消費者物価指数対前年変化率(保健医療)	42 C5711	消費者物価地域差指数(教養娯楽)
		C5712	消費者物価地域差指数(諸雑費)

Ⅰ 社会生活統計指標		Ⅱ 基礎データ	
指標コード・社会生活統計指標名		ページ	基礎コード・基礎データ名
#L04110	消費者物価指数対前年変化率(交通・通信)	43	C5401 標準価格(平均価格)(住宅地)
#L04111	消費者物価指数対前年変化率(教育)	43	C5403 標準価格(平均価格)(商業地)
#L04112	消費者物価指数対前年変化率(教養娯楽)	43	C5405 標準価格(平均価格)(工業地)
#L04113	消費者物価指数対前年変化率(諸雑費)	44	
#L04302	標準価格対前年平均変動率(住宅地)	44	
#L04304	標準価格対前年平均変動率(商業地)	44	
#L04306	標準価格対前年平均変動率(工業地)	45	
D 行政基盤		D 行政基盤	
財政力		歳入の財源別決算額	
#D0110101	財政力指数(都道府県財政)	46	D3101 歳入決算総額(都道府県財政)
#D01102	実質収支比率(都道府県財政)	46	D3102 自主財源額(都道府県財政)
#D0120101	自主財源の割合(都道府県財政)	46	D3105 地方債現在高(都道府県財政)
#D0130201	地方債現在高の割合(都道府県財政)	47	D2109 一般財源(都道府県財政)
#D01401	経常収支比率(都道府県財政)	47	D310101 地方税(都道府県財政)
#D0140201	投資的経費の割合(都道府県財政)	47	D310103 地方交付税(都道府県財政)
#D0140301	一般財源の割合(都道府県財政)	48	D310108 国庫支出金(都道府県財政)
歳入の財源別構成比			D4201 住民税(都道府県・市町村財政合計)
#D0210101	地方税割合(都道府県財政)	48	D4202 固定資産税(都道府県・市町村財政合計)
#D0210201	地方交付税割合(都道府県財政)	48	
#D0210301	国庫支出金割合(都道府県財政)	49	
租 税		国税徴収	
#D0220103	人口1人当たり住民税(都道府県・市町村財政合計)	49	D430101 国税徴収決定済額
#D02202	人口1人当たり固定資産税(都道府県・市町村財政合計)	49	
#D02204	国税徴収決定済額(人口1人当たり)	50	
#D02206	課税対象所得(納税義務者1人当たり)	50	
#D02207	納税義務者割合(都道府県民1人当たり)	50	
目的別支出の構成比		目的別歳出決算額	
#D0310301	民生費割合(都道府県財政)	51	D3103 歳出決算総額(都道府県財政)
#D0310401	社会福祉費割合(都道府県財政)	51	D3203 歳出決算総額(市町村財政)
#D0310501	老人福祉費割合(都道府県財政)	51	D310303 民生費(都道府県財政)
#D0310601	児童福祉費割合(都道府県財政)	52	D320303 民生費(市町村財政)
#D0310701	生活保護費割合(都道府県財政)	52	D3103031 社会福祉費(都道府県財政)
#D0310801	衛生費割合(都道府県財政)	52	D3203031 社会福祉費(市町村財政)
#D0310901	労働費割合(都道府県財政)	53	D3103032 老人福祉費(都道府県財政)
#D0311001	農林水産業費割合(都道府県財政)	53	D3203032 老人福祉費(市町村財政)
#D0311101	商工費割合(都道府県財政)	53	D3103033 児童福祉費(都道府県財政)
#D0311201	土木費割合(都道府県財政)	54	D3203033 児童福祉費(市町村財政)
#D03113	警察費割合(都道府県財政)	54	D3103034 生活保護費(都道府県財政)
#D03114	消防費割合(東京都・市町村財政合計)	54	D3203034 生活保護費(市町村財政)
#D0311501	教育費割合(都道府県財政)	55	D310304 衛生費(都道府県財政)
#D0312301	災害復旧費割合(都道府県財政)	55	D320304 衛生費(市町村財政)
			D310305 労働費(都道府県財政)
			D320305 労働費(市町村財政)
			D310306 農林水産業費(都道府県財政)
			D320306 農林水産業費(市町村財政)
			D310307 商工費(都道府県財政)
			D320307 商工費(市町村財政)
			D310308 土木費(都道府県財政)
			D320308 土木費(市町村財政)
			D310309 警察費(都道府県財政)
			D3203099 消防費(東京都・市町村財政合計)
			D310311 教育費(都道府県財政)
			D320310 教育費(市町村財政)
			D3103112 小学校費(都道府県財政)
			D3203102 小学校費(市町村財政)
			D3103113 中学校費(都道府県財政)
			D3203103 中学校費(市町村財政)
			D3103114 高等学校費(都道府県財政)
			D3203104 高等学校費(市町村財政)
			D3103115 特別支援学校費(都道府県財政)
			D3203105 特別支援学校費(市町村財政)
			D3103116 幼稚園費(都道府県財政)
			D3203106 幼稚園費(市町村財政)
			D3103117 社会教育費(都道府県財政)
			D3203107 社会教育費(市町村財政)
			D310312 災害復旧費(都道府県財政)
			D320311 災害復旧費(市町村財政)
性質別支出の構成比		性質別歳出決算額	
#D0320101	人件費割合(都道府県財政)	55	D310401 人件費(都道府県財政)
#D0320201	扶助費割合(都道府県財政)	56	D310404 扶助費(都道府県財政)
#D0320301	普通建設事業費割合(都道府県財政)	56	D2110 投資的経費(都道府県財政)
住民1人当たり目的別支出			D310406 普通建設事業費(都道府県財政)
#D0330103	人口1人当たり歳出決算総額(都道府県・市町村財政合計)	56	
#D0330203	人口1人当たり民生費(都道府県・市町村財政合計)	57	
#D0330303	人口1人当たり社会福祉費(都道府県・市町村財政合計)	57	
#D0330403	65歳以上人口1人当たり老人福祉費(都道府県・市町村財政合計)	57	

Ⅰ 社会生活統計指標		Ⅱ 基礎データ	
指標コード・社会生活統計指標名		ページ	基礎コード・基礎データ名
#D0330503	17歳以下人口1人当たり児童福祉費(都道府県・市町村財政合計)	58	
#D0330603	被保護実人員1人当たり生活保護費(都道府県・市町村財政合計)	58	
#D0330703	人口1人当たり衛生費(都道府県・市町村財政合計)	58	
#D0331103	人口1人当たり土木費(都道府県・市町村財政合計)	59	
#D03312	人口1人当たり警察費(都道府県財政)	59	
#D03313	人口1人当たり消防費(東京都・市町村財政合計)	59	
#D0331403	人口1人当たり教育費(都道府県・市町村財政合計)	60	
#D0332003	人口1人当たり社会教育費(都道府県・市町村財政合計)	60	
#D0332103	人口1人当たり災害復旧費(都道府県・市町村財政合計)	60	
児童・生徒1人当たりの教育費の歳出決算額			
#D0331503	児童1人当たり公立小学校費(都道府県・市町村財政合計)	61	
#D0331603	生徒1人当たり公立中学校費(都道府県・市町村財政合計)	61	
#D0331703	生徒1人当たり公立高等学校費(都道府県・市町村財政合計)	61	
#D0331804	児童・生徒1人当たり特別支援学校費(都道府県・市町村財政合計)	62	
#D0331903	児童1人当たり幼稚園費(都道府県・市町村財政合計)	62	
E 教育		E 教育	
教育施設		教育施設	
#E0110101	小学校数(6～11歳人口10万人当たり)	64	E2101 小学校数 278
#E0110102	中学校数(12～14歳人口10万人当たり)	64	E210102 公立小学校数 278
#E0110103	高等学校数(15～17歳人口10万人当たり)	64	E3101 中学校数 279
#E0110104	幼稚園数(3～5歳人口10万人当たり)	65	E310102 公立中学校数 279
#E0110105	保育所等数(0～5歳人口10万人当たり)	65	E4101 高等学校数 279
#E0110106	認定こども園数(0～5歳人口10万人当たり)	65	E410102 公立高等学校数 280
			E3901 義務教育学校数 280
			E4801 中等教育学校数 281
			E1101 幼稚園数 281
#E0110201	小学校数(可住地面積100km ² 当たり)	66	E110102 公立幼稚園数 281
#E0110202	中学校数(可住地面積100km ² 当たり)	66	E6101 短期大学数 282
#E0110203	高等学校数(可住地面積100km ² 当たり)	66	E6102 大学数 282
#E01303	公立高等学校割合	67	E7101 専修学校数 283
#E01304	公立幼稚園割合	67	E7102 各種学校数 283
#E01305	公営保育所等割合	67	E550101 特別支援学校数(公立) 283
			J2503 保育所等数(詳細票) 284
			J250301 公営保育所等数(詳細票) 284
			J2540 認定こども園数 285
			学級数
			E2301 小学校学級数 285
			E3301 中学校学級数 285
			E1201 幼稚園学級数 286
教 員		教員数	
#E0410201	小学校教員割合(女)	68	E2401 小学校教員数 286
#E0410202	中学校教員割合(女)	68	E240102 小学校教員数(女) 287
			E3401 中学校教員数 287
			E340102 中学校教員数(女) 287
			E4401 高等学校教員数 288
			E1301 幼稚園教員数 288
			E6202 大学教員数 289
			J2526 保育所等保育士数(詳細票) 289
生 徒		児童・生徒・学生数	
#E0510301	小学校児童数(教員1人当たり)	68	E2501 小学校児童数 289
#E0510302	中学校生徒数(教員1人当たり)	69	E250102 小学校児童数(公立) 290
#E0510303	高等学校生徒数(教員1人当たり)	69	E3501 中学校生徒数 290
#E0510304	幼稚園在園者数(教員1人当たり)	69	E350101 中学校生徒数(公立) 291
#E0510305	保育所等在所児数(保育士1人当たり)	70	E4501 高等学校生徒数 291
#E05203	公立高等学校生徒比率	70	E4512 高等学校生徒数(公立) 291
#E05204	公立幼稚園在園者比率	70	E1401 幼稚園定員数 292
#E05205	公営保育所等在所児比率	71	E1501 幼稚園在園者数 292
#E0510205	小学校児童数(1学級当たり)	71	E1502 公立幼稚園在園者数 293
#E0510206	中学校生徒数(1学級当たり)	71	E6302 大学学生数 293
			E630210 国立大学学生数 293
			E630220 公立大学学生数 294
			E630230 私立大学学生数 294
			E7201 専修学校生徒数 295
			E7202 各種学校生徒数 295
			E5801 特別支援学校生徒数(公立) 295
			J2505 保育所等定員数(詳細票) 296
			J2506 保育所等在所児数(詳細票) 296
			J250604 公営保育所等在所児数(詳細票) 297
短期大学・大学			
#E0610101	短期大学数(人口10万人当たり)	72	
#E0610102	大学数(人口10万人当たり)	72	
#E0610201	短期大学収容力指数	72	
#E0610202	大学収容力指数	73	
#E0620401	国立大学学生数割合	73	
#E0620402	公立大学学生数割合	73	
#E0620403	私立大学学生数割合	74	

Ⅰ 社会生活統計指標		Ⅱ 基礎データ			
指標コード・社会生活統計指標名		ページ	基礎コード・基礎データ名	ページ	
専修学校・各種学校					
#E08101	専修学校数(人口10万人当たり)	74			
#E08102	各種学校数(人口10万人当たり)	74			
#E08201	専修学校生徒数(人口千人当たり)	75			
#E08202	各種学校生徒数(人口千人当たり)	75			
教育普及度			義務教育前教育		
#E0910101	教育普及度(幼稚園)	75	E2502	小学校児童数(第1学年児童数)	297
#E0910102	教育普及度(保育所等)	76	E1601	幼稚園修了者数	297
#E0910402	保育所等利用率	76	J2508	保育所等修了者数(詳細票)	298
#E09211	小学校長期欠席児童比率(年度間30日以上)(児童千人当たり)	76	長期欠席者数		
#E09212	中学校長期欠席生徒比率(年度間30日以上)(生徒千人当たり)	77	E2508	小学校長期欠席児童数(年度間30日以上)	298
#I0821101	病気による小学校長期欠席児童比率(年度間30日以上)(児童千人当たり)	77	E3505	中学校長期欠席生徒数(年度間30日以上)	299
#I0821102	病気による中学校長期欠席生徒比率(年度間30日以上)(生徒千人当たり)	77	E250801	病気による小学校長期欠席児童数(年度間30日以上)	299
#E09213	不登校による小学校長期欠席児童比率(年度間30日以上)(児童千人当たり)	78	E350501	病気による中学校長期欠席生徒数(年度間30日以上)	299
#E09214	不登校による中学校長期欠席生徒比率(年度間30日以上)(生徒千人当たり)	78	E250802	不登校による小学校長期欠席児童数(年度間30日以上)	300
#E09401	中学校卒業者の進学率	78	E350502	不登校による中学校長期欠席生徒数(年度間30日以上)	300
#E09402	高等学校卒業者の進学率	79	進学状況		
#E0940302	出身高校所在地県の県内大学への入学者割合(対大学入学者数)	79	E4703	大学進学希望者数(新規高等学校卒業者)	301
#E09501	最終学歴が小学・中学卒の者の割合	79	E460210	高等学校卒業者のうち短期大学進学者数	301
#E09502	最終学歴が高校・旧中卒の者の割合	80	E460220	高等学校卒業者のうち大学進学者数	301
#E09503	最終学歴が短大・高専卒の者の割合	80	E6402	短期大学入学者数	302
#E09504	最終学歴が大学・大学院卒の者の割合	80	E6403	大学入学者数	302
			E6501	短期大学卒業者数	303
			E6502	大学卒業者数	303
			最終学歴人口		
			E9102	最終学歴人口(小学校・中学校)	303
			E9103	最終学歴人口(高校・旧中)	304
			E9105	最終学歴人口(短大・高専)	304
			E9106	最終学歴人口(大学・大学院)	305
1人当たりの学校等教育費					
#E10102	小学校教育費(児童1人当たり)	81			
#E10103	中学校教育費(生徒1人当たり)	81			
#E10104	高等学校教育費(全日制)(生徒1人当たり)	81			
#E10101	幼稚園教育費(在園者1人当たり)	82			
#E10105	幼保連携型認定こども園教育費(在園者1人当たり)	82			
F 労働			F 労働		
労働力状態			労働力状態別15歳以上人口		
#F0110101	労働力人口比率(男)	84	F1101	労働力人口	306
#F0110102	労働力人口比率(女)	84	F110101	労働力人口(男)	306
#F01201	第1次産業就業者比率	84	F110102	労働力人口(女)	307
#F01202	第2次産業就業者比率	85	F1102	就業者数	307
#F01203	第3次産業就業者比率	85	F1107	完全失業者数	307
#F01301	完全失業率	85	F110701	完全失業者数(男)	308
#F0130101	完全失業率(男)	86	F110702	完全失業者数(女)	308
#F0130102	完全失業率(女)	86	F110801	非労働力人口(男)	309
			F110802	非労働力人口(女)	309
			F1202	有業者数	309
就業状態			就業状態		
#F02301	雇用者比率	86	F2201	第1次産業就業者数	310
#F02501	県内就業者比率	87	F2211	第2次産業就業者数	310
#F02701	他市区町村への通勤者比率	87	F2221	第3次産業就業者数	311
#F02702	他市区町村からの通勤者比率	87	F2401	雇用者数	311
			常住地による就業者数		
			F2704	県内就業者数	311
			F2705	他市区町村への通勤者数	312
			F2803	他市区町村からの通勤者数	312
就業機会			就業機会		
#F03101	就職率	88	F3102	月間有効求職者数(一般)(年度計)	313
#F0310201	県外就職者比率	88	F3103	月間有効求人数(一般)(年度計)	313
#F03103	有効求人倍率	88	F3105	就職件数(一般)(年度計)	313
#F03104	充足率	89	F310603	他県への就職件数(一般)(年度計)	314
#F0320101	パートタイム就職率(常用)	89	F3211	パートタイム月間有効求職者数(常用)(年度計)	314
#F03303	高等学校卒業者に占める就職者の割合	89	F3221	パートタイム就職件数(常用)	315
#F03302	高等学校卒業者に占める県外就職者の割合	90	F3242	男性パートタイム労働者数	315
#F03301	高等学校新規卒業者の就職率	90	F3241	女性パートタイム労働者数	315
#F03304	高等学校新規卒業者の求人倍率	90	F3302	新規学卒者求職者数(高校)	316
#F03401	短大新規卒業者の無業者率	91	F3322	新規学卒者就職者数(高校)	316
#F03403	大学卒業者に占める就職者の割合	91	F3312	新規学卒者求人数(高校)	317
#F03402	大学新規卒業者の無業者率	91	F2116	就業者数(65歳以上)	317
#F0350303	高齢就業者割合(65歳以上)	92	F341206	一般労働者数(65歳以上)(企業規模10人以上の事業所)	317
#F0350406	高齢一般労働者割合(65歳以上)	92			

Ⅰ 社会生活統計指標		Ⅱ 基礎データ	
指標コード・社会生活統計指標名		ページ	基礎コード・基礎データ名
#F03602	障害者就職率	92	
就業異動			卒業者の流動状況
#F04101	転職率	93	E4601 高等学校卒業者数
#F04102	離職率	93	E4604 高等学校卒業者のうち就職者数
#F04103	新規就業率	93	E460410 高等学校卒業者の就職者のうち県内就職者数
#F04104	就業異動率	94	E650130 短期大学卒業者のうち家事手伝い・進路未定者数
			E650230 大学卒業者のうち家事手伝い・進路未定者数
			E650220 大学卒業者のうち就職者数
			1年前との就業状態の異動
			F4201 継続就業者数
			F4202 転職者数
			F4203 離職者数
			F4204 新規就業者数
就業条件			就業条件
#F0610103	月間平均実労働時間数(男)	94	F6501 地域別最低賃金
#F0610104	月間平均実労働時間数(女)	94	
#F0620103	きまって支給する現金給与月額(男)	95	
#F0620104	きまって支給する現金給与月額(女)	95	
#F06207	男性パートタイムの給与(1時間当たり)	95	
#F06206	女性パートタイムの給与(1時間当たり)	96	
#F0620307	新規学卒者所定内給与額(高校)(男)	96	
#F0620308	新規学卒者所定内給与額(高校)(女)	96	
#F0620309	新規学卒者所定内給与額(高専・短大)(男)	97	
#F0620310	新規学卒者所定内給与額(高専・短大)(女)	97	
#F0620311	新規学卒者所定内給与額(大学)(男)	97	
#F0620312	新規学卒者所定内給与額(大学)(女)	98	
G 文化・スポーツ			G 文化・スポーツ
社会教育施設			社会教育施設
#G01101	公民館数(人口100万人当たり)	100	G1201 公民館数
#G01104	図書館数(人口100万人当たり)	100	G1401 図書館数
#G01107	博物館数(人口100万人当たり)	100	G1501 博物館数
#G01109	青少年教育施設数(人口100万人当たり)	101	G1602 青少年教育施設数
社会教育学級・講座			社会教育学級・講座
#G03201	青少年学級・講座数(人口100万人当たり)	101	G2101 青少年学級・講座数
#G03203	成人一般学級・講座数(人口100万人当たり)	101	G2102 成人一般学級・講座数
#G0320501	女性学級・講座数(女性人口100万人当たり)	102	G2103 女性学級・講座数
#G03207	高齢者学級・講座数(人口100万人当たり)	102	G2104 高齢者学級・講座数
文化・娯楽施設			娯楽施設
#G01202	常設の興行場数(映画館)(人口100万人当たり)	102	G5101 常設の興行場数(映画館)
スポーツ施設			スポーツ施設
#G01321	社会体育施設数(人口100万人当たり)	103	G3102 社会体育施設数
#G01323	多目的運動広場数(公共)(人口100万人当たり)	103	G310203 多目的運動広場数(公共)
#G01325	体育館数(公共)(人口100万人当たり)	103	G310206 体育館数(公共)
#G01326	水泳プール数(屋内、屋外)(公共)(人口100万人当たり)	104	G310204 水泳プール数(屋内、屋外)(公共)
行 動			
#G041011	ボランティア活動の年間行動者率(10歳以上)	104	
#G042111	スポーツの年間行動者率(10歳以上)	104	
#G043061	旅行・行楽の年間行動者率(10歳以上)	105	
#G043071	海外旅行の年間行動者率(10歳以上)	105	
旅行・宿泊			旅行・宿泊
#G04308	客室稼働率	105	G7101 延べ宿泊者数
#G0430501	一般旅券発行件数(人口千人当たり)	106	G7102 外国人延べ宿泊者数
			G7103 実宿泊者数
			G5105 一般旅券発行件数
			その他
			G6120 NPO法人認証数
H 居住			H 居住
住宅数			住宅数
#H01301	持ち家比率	108	H1100 総住宅数
#H01302	借家比率	108	H1101 居住世帯あり住宅数
#H0130202	民営借家比率	108	H1310 持ち家数
#H01405	空き家比率	109	H1320 借家数
#H01204	着工新設住宅比率	109	H1322 民営借家数
#H01601	着工新設持ち家比率	109	H110202 空き家数
#H01603	着工新設貸家比率	110	H1401 一戸建住宅数
#H01401	一戸建住宅比率	110	H1402 長屋建住宅数
#H01402	長屋建住宅比率	110	H1403 共同住宅数
#H01403	共同住宅比率	111	H1800 着工新設住宅戸数
			H1801 着工新設持ち家数
			H1802 着工新設貸家数
住宅の質			住宅の質
#H02104	1住宅当たりの敷地面積	111	H2230 高齢者等用設備住宅数
#H0210301	持ち家住宅の延べ面積(1住宅当たり)	111	H2500 着工居住用建築物床面積
#H0210302	借家住宅の延べ面積(1住宅当たり)	112	H2600 着工新設住宅床面積
#H0210701	着工新設持ち家住宅の床面積(1住宅当たり)	112	H2601 着工新設持ち家床面積
#H0210703	着工新設貸家住宅の床面積(1住宅当たり)	112	H2603 着工新設貸家床面積
#H02101	居住室数(1住宅当たり)	113	

Ⅰ 社会生活統計指標		Ⅱ 基礎データ			
指標コード・社会生活統計指標名		ページ	基礎コード・基礎データ名	ページ	
#H0210101	居住室数(1住宅当たり)(持ち家)	113			
#H0210102	居住室数(1住宅当たり)(借家)	113			
#H0220301	持ち家住宅の畳数(1人当たり)	114			
#H0220302	借家住宅の畳数(1人当たり)	114	世帯等		
#H0210201	持ち家住宅の居住室の畳数(1住宅当たり)	114	H3110	普通世帯数	339
#H0210202	借家住宅の居住室の畳数(1住宅当たり)	115	H740104	家計を主に支える者が雇用者である普通世帯数 (通勤時間90分以上)	339
#H02602	最低居住面積水準以上世帯割合	115			
住宅関係費			住宅建設費		
#H04102	民営賃貸住宅の家賃(1か月3.3㎡当たり)	115	H4320	着工居住用建築物工事費予定額	339
#H04301	着工居住用建築物工事費予定額(床面積1㎡当たり)	116			
			エネルギー		
			H5104	発電電力量	340
			H5105	電力需要量	340
			H5205	ガソリン販売量	341
社会的便益			水 道		
#H0520101	上水道給水人口比率	116	H530101	上水道給水人口	341
#H0530401	下水道普及率	116	H530102	簡易水道給水人口	341
#H0540102	し尿処理人口比率	117	H530103	専用水道給水人口	342
#H055031	ごみのリサイクル率	117	下水道		
#H055041	ごみ埋立率	117	H540301	下水道排水区域人口	342
			H540302	下水道処理区域人口	343
			H5404	下水道によるトイレ水洗化人口	343
			し尿処理		
			H550701	非水洗化人口	343
			ごみ処理		
			H5609	ごみ総排出量	344
			H5612	ごみ処理量	344
			H5615	ごみ最終処分量	345
			H5608	ごみ計画収集人口	345
			H5617	最終処分場残余容量	345
生活利便施設			小売店、飲食店		
#H06127	小売店数(人口千人当たり)	118	H6130	小売店数	346
#H06128	織物・衣服・身の回り品小売店数(人口千人当たり)	118	H613002	織物・衣服・身の回り品小売店数	346
#H06129	飲食料品小売店数(人口千人当たり)	118	H613003	飲食料品小売店数	347
#H06131	大型小売店数(人口10万人当たり)	119	H6132	大型小売店数	347
#H06132	百貨店、総合スーパー数(人口10万人当たり)	119	H6133	百貨店、総合スーパー数	347
#H06113	セルフサービス事業所数(人口10万人当たり)	119	H6105	セルフサービス事業所数	348
#H0611302	コンビニエンスストア数(人口10万人当たり)	120	H610504	コンビニエンスストア数	348
#H06126	給油所数(道路実延長100km当たり)	120	H6120	給油所数	349
#H06130	飲食店数(人口千人当たり)	120	H6131	飲食店数	349
#H06117	理容・美容所数(人口10万人当たり)	121	サービス関係店舗		
#H06119	クリーニング所数(人口10万人当たり)	121	H6107	理容・美容所数	349
#H06121	公衆浴場数(人口10万人当たり)	121	H6108	クリーニング所数	350
			H6109	公衆浴場数	350
通 信			通 信		
#H06302	郵便局数(可住地面積100km ² 当たり)	122	H7501	郵便局数	351
#H06305	電話加入数(人口千人当たり)	122	H7601	電話加入数	351
#H06306	住宅用電話加入数(人口千人当たり)	122	H760101	住宅用電話加入数	351
#H06307	公衆電話設置台数(人口千人当たり)	123	H7602	公衆電話設置台数	352
#H06310	携帯電話契約数(人口千人当たり)	123	H7604	携帯電話契約数	352
交 通			道 路		
#H06401	道路実延長(総面積1km ² 当たり)	123	H7110	道路実延長	353
#H06402	主要道路実延長(総面積1km ² 当たり)	124	H7111	主要道路実延長	353
#H06406	主要道路舗装率	124	H7121	主要道路舗装道路実延長	353
#H06408	市町村道舗装率	124	H7112	市町村道実延長	354
#H06413	道路平均交通量	125	H7122	市町村道舗装道路実延長	354
#H03101	家計を主に支える者が雇用者である普通世帯比率 (通勤時間90分以上)(普通世帯千世帯当たり)	125			
市街地の利用状況			都市計画区域		
#H07201	市街化調整区域面積比率	125	H8102	市街化調整区域面積	355
#H0720202	住居専用・住居地域面積比率	126	H8104	用途地域面積	355
#H0720201	住居専用地域面積比率	126	H810401	住居専用地域面積	355
#H0720204	商業・近隣商業地域面積比率	126	H810402	住居地域面積	356
#H0720203	近隣商業地域面積比率	127	H810408	商業・近隣商業地域面積	356
#H0720205	工業・準工業地域面積比率	127	H810403	近隣商業地域面積	357
#H0720206	工業専用地域面積比率	127	H810409	工業・準工業地域面積	357
			H810407	工業専用地域面積	357
公 園			公 園		
#H08101	都市公園面積(人口1人当たり)	128	H9201	都市公園面積	358
#H08301	都市公園数(可住地面積100km ² 当たり)	128	H9101	都市公園数	358
#H08302	街区公園数(可住地面積100km ² 当たり)	128	H9102	街区公園数	359
#H08303	近隣公園数(可住地面積100km ² 当たり)	129	H9103	近隣公園数	359
#H08304	運動公園数(可住地面積100km ² 当たり)	129	H9104	運動公園数	359

Ⅰ 社会生活統計指標		Ⅱ 基礎データ	
指標コード・社会生活統計指標名		ページ	基礎コード・基礎データ名
Ⅰ 健康・医療			Ⅰ 健康・医療
医療施設			医療施設
#I0910103	一般病院数(人口10万人当たり)	130	I510120 一般病院数 360
#I0910105	一般診療所数(人口10万人当たり)	130	I510121 公立一般病院数 360
#I0910106	歯科診療所数(人口10万人当たり)	130	I5102 一般診療所数 361
#I0910107	精神科病院数(人口10万人当たり)	131	I510110 精神科病院数 361
#I0910203	一般病院病床数(人口10万人当たり)	131	I5103 歯科診療所数 361
#I0910205	精神病床数(人口10万人当たり)	131	I521110 一般病院病床数 362
#I0910206	介護療養型医療施設数(65歳以上人口10万人当たり)	132	I521111 公立一般病院病床数 362
			I5212 一般診療所病床数 363
			I521130 精神病床数 363
			I521120 精神科病院病床数 363
			I5506 介護療養型医療施設数 364
医療施設従事者			医療施設従事者
#I0920101	医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり)	132	I6101 医療施設医師数 364
#I0920201	医療施設に従事する歯科医師数(人口10万人当たり)	132	I6201 医療施設歯科医師数 365
#I0920301	医療施設に従事する看護師・准看護師数(人口10万人当たり)	133	I6401 看護師数(医療従事者) 365
一般病院診療体制充実状況			I6501 准看護師数(医療従事者) 365
#I0930202	一般病院常勤医師数(100病床当たり)	133	I611112 一般病院常勤医師数 366
#I0930302	一般病院看護師・准看護師数(100病床当たり)	133	I641111 一般病院看護師数 366
一般病院に占める公立の割合			I651111 一般病院准看護師数 367
#I09401	公立一般病院数の割合	134	
#I09402	公立一般病院病床数の割合	134	
医療施設の地域分布			
#I0950102	一般病院数(可住地面積100k㎡当たり)	134	
#I0950103	一般診療所数(可住地面積100k㎡当たり)	135	
#I0950104	歯科診療所数(可住地面積100k㎡当たり)	135	
救急活動			救急活動
#I11101	救急告示病院・一般診療所数(人口10万人当たり)	135	I540201 救急告示病院数 367
#I11102	救急自動車数(人口10万人当たり)	136	I540202 救急告示一般診療所数 367
#I11201	年間救急出動件数(人口千人当たり)	136	K1209 救急自動車数 368
			K1210 救急出動件数 368
医薬品営業施設			医薬品営業施設
#I14101	薬局数(人口10万人当たり)	136	I7102 薬局数 369
#I14102	医薬品販売業数(人口10万人当たり)	137	I7101 医薬品販売業数 369
#I14201	薬局数(可住地面積100k㎡当たり)	137	
#I14202	医薬品販売業数(可住地面積100k㎡当たり)	137	
一般病院診療状況			患 者
#I10106	一般病院外来患者数(常勤医師1人1日当たり)	138	I821101 一般病院外来患者延数 369
#I10107	一般病院在院患者数(常勤医師1人1日当たり)	138	I821102 一般病院新入院患者数 370
#I10108	一般病院在院患者数(看護師・准看護師1人1日当たり)	138	I821103 一般病院退院患者数 370
			I821104 一般病院在院患者延数 371
#I10104	一般病院病床利用率	139	I821201 精神科病院外来患者延数 371
#I10105	一般病院平均在院日数	139	I821202 精神科病院新入院患者数 371
精神科病院診療状況			I821203 精神科病院退院患者数 372
#I10206	精神科病院外来患者数(常勤医師1人1日当たり)	139	I821204 精神科病院在院患者延数 372
#I10207	精神科病院在院患者数(常勤医師1人1日当たり)	140	
#I10208	精神科病院在院患者数(看護師・准看護師1人1日当たり)	140	
#I10204	精神科病院病床利用率	140	
#I10205	精神科病院平均在院日数	141	
り病率・有病率等			
#I04105	有訴者率(人口千人当たり)	141	
#I04104	通院者率(人口千人当たり)	141	
#I04102	一般病院年間新入院患者数(人口10万人当たり)	142	
#I04103	精神科病院年間新入院患者数(人口10万人当たり)	142	
#I0420102	一般病院の1日平均外来患者数(人口10万人当たり)	142	
#I0420103	精神科病院の1日平均外来患者数(人口10万人当たり)	143	
#I0420202	一般病院の1日平均在院患者数(人口10万人当たり)	143	
#I0420203	精神科病院の1日平均在院患者数(人口10万人当たり)	143	
死亡率・平均余命			
#I05101	標準化死亡率(基準人口＝昭和5年)(人口千人当たり)	144	
#I0520101	平均余命(0歳・男)	144	
#I0520102	平均余命(0歳・女)	144	
#I0520201	平均余命(20歳・男)	145	
#I0520202	平均余命(20歳・女)	145	
#I0520501	平均余命(65歳・男)	145	
#I0520502	平均余命(65歳・女)	146	
死因別死亡者			死因別死亡者数
#I06101	生活習慣病による死亡者数(人口10万人当たり)	146	I9101 生活習慣病による死亡者数 373
#I06102	悪性新生物(腫瘍)による死亡者数(人口10万人当たり)	146	I9102 悪性新生物(腫瘍)による死亡者数 373
#I06103	糖尿病による死亡者数(人口10万人当たり)	147	I9103 糖尿病による死亡者数 373
#I06104	高血圧性疾患による死亡者数(人口10万人当たり)	147	I9104 高血圧性疾患による死亡者数 374

Ⅰ 社会生活統計指標		Ⅱ 基礎データ			
指標コード・社会生活統計指標名		ページ	基礎コード・基礎データ名	ページ	
#I06105	心疾患(高血圧性を除く)による死亡者数(人口10万人当たり)	147	I9105	心疾患(高血圧性を除く)による死亡者数	374
#I06106	脳血管疾患による死亡者数(人口10万人当たり)	148	I9106	脳血管疾患による死亡者数	375
#I06201	自殺者数(人口10万人当たり)	148	I9108	自殺者数	375
妊産婦・乳児の健康		妊産婦・乳児の健康			
#I07101	死産率(出産数千当たり)	148	A4270	死産数	375
#I07102	新生児死亡率(出生数千当たり)	149	A4271	死産数(妊娠満22週以後)	376
#I07106	周産期死亡率(出生数＋死産数(妊娠満22週以後)千当たり)	149	A4272	早期新生児死亡数	376
#I07104	乳児死亡率(出生数千当たり)	149	A4280	新生児死亡数	377
#I07105	妊娠、分娩及び産じょくによる死亡率(出産数10万当たり)	150	A4281	乳児死亡数	377
#I07201	2,500g未満の出生率(出生数千当たり)	150	I8401	2,500g未満の出生数	377
			I9111	妊娠、分娩及び産じょくによる死亡数	378
保健活動		保健活動			
#I12201	保健師数(人口10万人当たり)	150	I6801	保健師数	378
#I13402	食品営業施設処分量数(千施設当たり)	151	I210104	生活習慣病健康診断受診者数	379
			I2211	妊産婦保健指導数	379
			I2212	乳幼児保健指導数	379
			I2301	歯科健診・保健指導延人員	380
			I2502	食品営業施設数	380
			I2503	食品営業施設処分量数	381
			I8101	有訴者数	381
			I8102	通院者数	381
児童・生徒の体位					
#I0210101	平均身長(小学5年・男)	151			
#I0210102	平均身長(小学5年・女)	151			
#I0210103	平均身長(中学2年・男)	152			
#I0210104	平均身長(中学2年・女)	152			
#I0210105	平均身長(高校2年・男)	152			
#I0210106	平均身長(高校2年・女)	153			
#I0210201	平均体重(小学5年・男)	153			
#I0210202	平均体重(小学5年・女)	153			
#I0210203	平均体重(中学2年・男)	154			
#I0210204	平均体重(中学2年・女)	154			
#I0210205	平均体重(高校2年・男)	154			
#I0210206	平均体重(高校2年・女)	155			
J 福祉・社会保障		J 福祉・社会保障			
社会保障対象者等		社会保障対象者等			
#J01101	生活保護被保護実世帯数(月平均一般世帯千世帯当たり)	156	J1101	生活保護被保護実世帯数	382
#J01107	生活保護被保護実人員(月平均人口千人当たり)	156	J1105	生活保護被保護実人員	382
#J0110805	生活保護住宅扶助人員(月平均人口千人当たり)	156	J110602	生活保護住宅扶助人員	383
#J0110806	生活保護介護扶助人員(月平均人口千人当たり)	157	J1106041	生活保護介護扶助人員	383
#J0110803	生活保護教育扶助人員(月平均人口千人当たり)	157	J110603	生活保護教育扶助人員	383
#J0110804	生活保護医療扶助人員(月平均人口千人当たり)	157	J110604	生活保護医療扶助人員	384
#J0110902	生活保護被保護高齢者数(月平均65歳以上人口千人当たり)	158	J110702	生活保護被保護高齢者数(65歳以上)	384
#J01200	身体障害者手帳交付数(人口千人当たり)	158	J1200	身体障害者手帳交付数	385
			J1501	知的障害者療育手帳交付数	385
社会福祉施設		社会福祉施設			
#J02101	保護施設数(生活保護被保護実人員10万人当たり)	158	J2201	保護施設数(詳細票)(医療保護施設を除く)	385
#J022011	老人ホーム数(65歳以上人口10万人当たり)	159	J230121	介護老人福祉施設数(詳細票)	386
#J02204	有料老人ホーム数(65歳以上人口10万人当たり)	159	J230111	養護老人ホーム数(詳細票)	386
#J02205	介護老人福祉施設数(65歳以上人口10万人当たり)	159	J230131	軽費老人ホーム数(詳細票)	387
#J02501	児童福祉施設等数(人口10万人当たり)	160	J230221	有料老人ホーム数(詳細票)	387
			J250101	児童福祉施設等数(詳細票)(保育所等を除く)	387
			J230155	訪問介護事業所数	388
社会福祉施設従事者		社会福祉施設従事者、定員及び在所者数			
#J03101	保護施設従事者数(生活保護被保護実人員千人当たり)	160	J2212	保護施設常勤従事者数(詳細票)(医療保護施設を除く)	388
#J032011	老人ホーム従事者数(65歳以上人口10万人当たり)	160	J230126	介護老人福祉施設従事者数(詳細票)	389
#J03501	児童福祉施設等従事者数(人口10万人当たり)	161	J230115	養護老人ホーム常勤従事者数(詳細票)	389
社会福祉施設の定員数及び在所者数			J230135	軽費老人ホーム常勤従事者数(詳細票)	389
#J04101	生活保護施設定員数(被保護実人員千人当たり)	161	J250203	児童福祉施設等常勤従事者数(詳細票)(保育所等を除く)	390
#J04102	生活保護施設在所者数(被保護実人員千人当たり)	161	J2203	保護施設定員数(詳細票)(医療保護施設を除く)	390
#J042011	老人ホーム定員数(65歳以上人口千人当たり)	162	J230124	介護老人福祉施設定員数(詳細票)	391
#J042021	老人ホーム在所者数(65歳以上人口千人当たり)	162	J230112	養護老人ホーム定員数(詳細票)	391
#J04203	有料老人ホーム定員数(65歳以上人口千人当たり)	162	J230132	軽費老人ホーム定員数(詳細票)	391
#J04204	有料老人ホーム在所者数(65歳以上人口千人当たり)	163	J230222	有料老人ホーム定員数(詳細票)	392
			J2206	保護施設在所者数(詳細票)(医療保護施設を除く)	392
			J230125	介護老人福祉施設在所者数(詳細票)	393
			J230113	養護老人ホーム在所者数(詳細票)	393
			J230133	軽費老人ホーム在所者数(詳細票)	393
			J230223	有料老人ホーム在所者数(詳細票)	394

Ⅰ 社会生活統計指標		Ⅱ 基礎データ	
指標コード・社会生活統計指標名		ページ	基礎コード・基礎データ名
福祉活動			福祉活動
#J05101	民生委員(児童委員)数(人口10万人当たり)	163	J3101 民生委員(児童委員)数
#J05109	訪問介護利用者数(訪問介護1事業所当たり)	163	J230156 訪問介護利用者数
#J05201	民生委員(児童委員)1人当たり相談・支援件数	164	J230168 通所介護利用者数
#J05202	福祉事務所生活保護申請件数(被保護世帯千世帯当たり)	164	J3201 民生委員(児童委員)相談・支援件数
#J05206	身体障害者更生相談所取扱実人員(人口千人当たり)	164	J3202 福祉事務所生活保護申請件数
#J05207	知的障害者更生相談所取扱実人員(人口10万人当たり)	165	J3205 身体障害者更生相談所取扱実人員
#J05210	児童相談所受付件数(人口千人当たり)	165	J3206 知的障害者更生相談所取扱実人員
			J3207 児童相談所受付件数
医療保険			医療保険
#I15106	1人当たりの国民医療費	165	J4001 国民医療費(総額)
#I15101	国民健康保険被保険者数(人口千人当たり)	166	J4101 国民健康保険被保険者数
#I15102	国民健康保険受診率(被保険者千人当たり)	166	J4104 国民健康保険医療費件数(診療費)
#I15103	国民健康保険診療費(被保険者1人当たり)	166	J4109 国民健康保険医療費金額(診療費)
#I15202	全国健康保険協会管掌健康保険加入者数(人口千人当たり)	167	J4202 全国健康保険協会管掌健康保険被保険者数
#I1520301	全国健康保険協会管掌健康保険受診率(被保険者千人当たり)	167	J4203 全国健康保険協会管掌健康保険被扶養者数
#I1520302	全国健康保険協会管掌健康保険受診率(被扶養者千人当たり)	167	J420411 全国健康保険協会管掌健康保険被保険者
#I1520501	全国健康保険協会管掌健康保険医療費(被保険者1人当たり)	168	保険給付件数(診療費)
#I1520502	全国健康保険協会管掌健康保険医療費(被扶養者1人当たり)	168	J420412 全国健康保険協会管掌健康保険被扶養者
			保険給付件数(診療費)
			J420511 全国健康保険協会管掌健康保険被保険者
			保険給付金額(診療費)
			J420512 全国健康保険協会管掌健康保険被扶養者
			保険給付金額(診療費)
老人医療			
#J05208	後期高齢者医療費(被保険者1人当たり)	168	
年金			年金
#J0610101	国民年金被保険者数(第1号)(20～59歳人口千人当たり)	169	J520101 国民年金被保険者数(第1号)
#J0610102	国民年金被保険者数(第3号)(20～59歳人口千人当たり)	169	J520102 国民年金被保険者数(第3号)
雇用保険			雇用保険
#F07101	雇用保険受給率	169	J6102 雇用保険被保険者数
#F07102	雇用保険基本手当平均支給額	170	J6105 雇用保険基本手当受給者実人員
#F07201	雇用保険(日雇)受給率	170	J6104 雇用保険基本手当支給額
#F07202	雇用保険(日雇)基本手当平均支給額	170	J6109 日雇労働保険被保険者数
			J6110 日雇労働保険受給者実人員
			J6111 日雇労働保険給付支給額
労働災害			労働者災害補償保険
#F08101	労働者災害補償保険給付率	171	J6302 労働者災害補償保険適用労働者数
#F08102	労働者災害補償保険給付平均支給額	171	J6303 労働者災害補償保険給付件数
#F08201	労働災害発生の頻度	171	J6304 労働者災害補償保険給付支給額
#F08202	労働災害の重さの程度	172	
			児童福祉
			J250502 保育所等利用待機児童数
K 安全			K 安全
消防施設			消防施設
#K01102	消防署数(可住地面積100km ² 当たり)	174	K1101 消防本部・署数
#K01104	消防団・分団数(可住地面積100km ² 当たり)	174	K1104 消防団・分団数
#K01105	消防ポンプ自動車等現有数(人口10万人当たり)	174	K1106 消防ポンプ自動車等現有数
#K01107	消防水利数(人口10万人当たり)	175	K1107 消防水利数
#K01301	消防関係人員数(人口10万人当たり)	175	K1103 消防吏員数
#K01302	消防吏員数(人口10万人当たり)	175	K1105 消防団員数
消防活動			消防活動
#K01401	消防機関出動回数(人口10万人当たり)	176	K1201 消防機関出動回数
#K01402	火災のための消防機関出動回数(人口10万人当たり)	176	K120201 火災のための消防機関出動回数
火災			火災
#K02101	火災出火件数(人口10万人当たり)	176	K2101 出火件数
#K02103	建物火災出火件数(人口10万人当たり)	177	K2102 建物火災出火件数
#K02203	火災死傷者数(人口10万人当たり)	177	K2107 火災り災世帯数
#K02205	建物火災損害額(人口1人当たり)	177	K2109 火災死傷者数
#K02301	火災り災世帯数(建物火災100件当たり)	178	K2106 建物火災損害額
#K02303	火災死傷者数(建物火災100件当たり)	178	
#K02306	建物火災損害額(建物火災1件当たり)	178	
交通安全施設			交通安全施設
#K03102	立体横断施設数(道路実延長1km当たり)	179	K3201 立体横断施設数
交通事故・違反			交通事故・違反
#K04102	交通事故発生件数(道路実延長1km当たり)	179	K3101 交通事故発生件数
#K04101	交通事故発生件数(人口10万人当たり)	179	K3102 交通事故死傷者数
#K04105	交通事故死傷者数(人口10万人当たり)	180	K3103 交通事故死者数
#K04106	交通事故死者数(人口10万人当たり)	180	K3104 交通事故負傷者数
#K04107	交通事故負傷者数(人口10万人当たり)	180	K4401 道路交通法違反検挙総件数(告知・送致)
#K04201	交通事故死傷者数(交通事故100件当たり)	181	
#K04202	交通事故死者数(交通事故100件当たり)	181	
#K04301	道路交通法違反検挙件数(人口千人当たり)	181	

Ⅰ 社会生活統計指標		Ⅱ 基礎データ			
指標コード・社会生活統計指標名		ページ	基礎コード・基礎データ名	ページ	
防 犯			防 犯		
#K05103	警察官数(人口千人当たり)	182	K4102	警察官数	415
犯 罪			犯 罪		
#K06101	刑法犯認知件数(人口千人当たり)	182	K4201	刑法犯認知件数	416
#K06104	窃盗犯認知件数(人口千人当たり)	182	K420101	凶悪犯認知件数	416
#K06201	刑法犯検挙率	183	K420102	粗暴犯認知件数	417
#K06204	窃盗犯検挙率	183	K420103	窃盗犯認知件数	417
#K06401	刑法犯認知件数に占める凶悪犯の割合	183	K420105	風俗犯認知件数	417
#K06402	刑法犯認知件数に占める粗暴犯の割合	184	K4202	刑法犯検挙件数	418
#K06403	刑法犯認知件数に占める窃盗犯の割合	184	K420203	窃盗犯検挙件数	418
#K06405	刑法犯認知件数に占める風俗犯の割合	184	K4204	少年刑法犯検挙人員	419
#K06301	少年刑法犯検挙人員(14～19歳人口千人当たり)	185	K420403	少年窃盗犯検挙人員	419
#K06304	少年窃盗犯検挙人員(14～19歳人口千人当たり)	185	K4301	特別法犯検挙件数	419
#K06501	特別法犯検挙件数(人口10万人当たり)	185	K4303	覚せい剤取締検挙件数	420
#K06503	覚せい剤取締検挙件数(人口10万人当たり)	186			
自然災害			自然災害		
#K07105	災害被害額(人口1人当たり)	186	K5112	災害被害額	420
不慮の事故			不慮の事故		
#K08101	不慮の事故による死亡者数(人口10万人当たり)	186	I9110	不慮の事故による死亡者数	421
公 害			公 害		
#K09201	公害苦情件数(人口10万人当たり)	187	K6103	公害苦情件数(典型7公害)	421
			K610501	ばい煙発生施設数	421
			K610502	一般粉じん発生施設数	422
			K6106	水質汚濁防止法上の特定事業場数	422
保 険			保 険		
#K10101	民間生命保険保有契約件数(人口千人当たり)	187	K7105	民間生命保険保有契約件数	423
#K10105	民間生命保険保険金額(保有契約1件当たり)	187	K7107	民間生命保険保有契約保険金額	423
#K10107	民間生命保険保険金額(1世帯当たり)	188	K2210	火災保険住宅物件・一般物件新契約件数	423
#K10306	火災保険住宅物件・一般物件新契約件数(一般世帯千世帯当たり)	188	K2214	火災保険住宅物件・一般物件保険金支払件数	424
#K10307	火災保険住宅物件・一般物件保険金受取件数(一般世帯千世帯当たり)	188	K2216	火災保険住宅物件・一般物件保険金支払金額	424
#K10308	火災保険住宅物件・一般物件受取保険金額(保有契約1件当たり)	189	K3405	自動車損害賠償責任保険保険金支払件数	425
#K10403	自動車損害賠償責任保険受取保険金額(支払件数1件当たり)	189	K3407	自動車損害賠償責任保険保険金支払金額	425
#K10501	任意自動車保険普及率(車両)	189	K3303	自動車保険保険金支払件数	425
#K10502	任意自動車保険普及率(対人)	190	K3304	自動車保険保険金支払金額	426
#K10503	任意自動車保険普及率(対物)	190			
Ⅲ 家計		Ⅲ 家計			
世帯の収入・支出		世帯の収入・支出			
#L01201	実収入(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)(1世帯当たり1か月間)	192	L3111012	世帯主の配偶者の収入(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	428
#L01204	世帯主収入(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)(1世帯当たり1か月間)	192	L311103	他の経常収入(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	428
#L07601	年間収入(1世帯当たり)	192	L3130	可処分所得(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	429
#L07602	世帯主収入(年間収入)(1世帯当たり)	193	L3210	実支出(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	429
#L02602	平均消費性向(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	193	L3211	消費支出(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	429
#L02211	消費支出(二人以上の世帯)(1世帯当たり1か月間)	193	L322101	食料費(二人以上の世帯)	430
#L02411	食料費割合(二人以上の世帯)	194	L322102	住居費(二人以上の世帯)	430
#L02412	住居費割合(二人以上の世帯)	194	L322103	光熱・水道費(二人以上の世帯)	431
#L02413	光熱・水道費割合(二人以上の世帯)	194	L322104	家具・家事用品費(二人以上の世帯)	431
#L02414	家具・家事用品費割合(二人以上の世帯)	195	L322105	被服及び履物費(二人以上の世帯)	431
#L02415	被服及び履物費割合(二人以上の世帯)	195	L322106	保健医療費(二人以上の世帯)	432
#L02416	保健医療費割合(二人以上の世帯)	195	L322107	交通・通信費(二人以上の世帯)	432
#L02417	交通・通信費割合(二人以上の世帯)	196	L322108	教育費(二人以上の世帯)	433
#L02418	教育費割合(二人以上の世帯)	196	L322109	教養娯楽費(二人以上の世帯)	433
#L02419	教養娯楽費割合(二人以上の世帯)	196	L322110	その他の消費支出(二人以上の世帯)	433
#L02420	その他の消費支出割合(二人以上の世帯)	197	L3121	預貯金引出(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	434
#L02734	平均貯蓄率(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	197	L321301	預貯金(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	434
#L02735	預貯金純増率(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	197	L321302	保険料(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	435
#L02736	土地家屋借金純減率(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	198	L321303	土地家屋借金返済(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	435
世帯の資産		世帯の資産			
#L07201	金融資産残高(貯蓄現在高)(二人以上の世帯)(1世帯当たり)	198	L730102	預貯金(二人以上の世帯)	435
#L07212	預貯金現在高割合(二人以上の世帯)(1世帯当たり)	198	L730103	生命保険など(二人以上の世帯)	436
#L07213	生命保険現在高割合(二人以上の世帯)(1世帯当たり)	199	L730104	有価証券(二人以上の世帯)	436
#L07214	有価証券現在高割合(二人以上の世帯)(1世帯当たり)	199	L740102	住宅・土地のための負債(二人以上の世帯)	437
#L07401	金融負債現在高(二人以上の世帯)(1世帯当たり)	199			
#L07412	住宅・土地のための負債割合(二人以上の世帯)(1世帯当たり)	200			

Ⅰ 社会生活統計指標			Ⅱ 基礎データ	
指標コード・社会生活統計指標名		ページ	基礎コード・基礎データ名	ページ
M 生活時間				
行動別平均時間（週全体平均時間）				
#M01101	1次活動の平均時間(男)	202		
#M01102	1次活動の平均時間(女)	202		
#M0120106	2次活動の平均時間(有業者・男)	202		
#M0120206	2次活動の平均時間(有業者・女)	203		
#M0120107	2次活動の平均時間(無業者・男)	203		
#M0120207	2次活動の平均時間(無業者・女)	203		
#M0130106	3次活動の平均時間(有業者・男)	204		
#M0130206	3次活動の平均時間(有業者・女)	204		
#M0130107	3次活動の平均時間(無業者・男)	204		
#M0130207	3次活動の平均時間(無業者・女)	205		
2次活動の種類別平均時間				
#M0210101	仕事の平均時間(有業者・男)	205		
#M0210201	仕事の平均時間(有業者・女)	205		
3次活動の種類別平均時間				
#M0310101	趣味・娯楽の平均時間(有業者・男)	206		
#M0310201	趣味・娯楽の平均時間(有業者・女)	206		
#M0310102	趣味・娯楽の平均時間(無業者・男)	206		
#M0310202	趣味・娯楽の平均時間(無業者・女)	207		
#M0330101	テレビ・ラジオ・新聞・雑誌の平均時間(有業者・男)	207		
#M0330201	テレビ・ラジオ・新聞・雑誌の平均時間(有業者・女)	207		
#M0330102	テレビ・ラジオ・新聞・雑誌の平均時間(無業者・男)	208		
#M0330202	テレビ・ラジオ・新聞・雑誌の平均時間(無業者・女)	208		

利 用 上 の 注 意

1. 表中下部の平均値と標準偏差は、各都道府県の指標値の単純平均値と標準偏差である。
2. 掲載年度
原則として、2015年度、2020年度及び最新年度の計3年次分とする。
3. 年度の表し方
年度(西暦年)は、会計年度(当該年の4月1日～翌年3月31日)を基準にしている。したがって、掲載データは原則として、表頭年度の会計年度における特定の時点又は期間に係るものである。ただし、2会計年度にまたがるデータの場合は、期間の長い方の会計年度のデータとして取り扱っている。
なお、「Ⅱ 基礎データ」については、調査時点又は期間(月日)が同統計表の各項目の下部「時期」欄に示してある。
4. 掲載データ
 - (1) 基礎データは、単位未満を四捨五入することを原則としていること、不詳が含まれていることがあるため、合計の数値と内訳の計とが一致しない場合がある。
 - (2) 社会生活統計指標は、「指標計算式」を用いて算出している(5. 記号「※」を除く。)。ただし、一部については算出に使用する基礎データの違い、原数値を持たないことなどにより、資料源が公表する割合、率等とは一致しない場合がある。
 - (3) 掲載データを見る際は、出典における用語の定義等も参照すること。
5. 記 号
 - * : 都道府県庁所在地のデータを掲載していることを示している。
ただし、26～28ページにある気象に関する7項目(#B02101～#B02103、#B02201、#B02401、#B02402、#B02303)については、埼玉県は熊谷市、東京都は千代田区、滋賀県は彦根市における気象台の観測値である。
 - … : データが得られないもの
 - : 「指標計算式」欄の分母のデータが「0」で計算不能のもの
 - X : データが秘匿されていることを示している。
 - ※ : 指標として資料源の指数、率等を直接掲載している。
6. 本書に関する問合せ先
総務省統計局統計情報利用推進課社会生活統計指標係
電話 03-5273-1137
7. その他
 - (1) 本書の内容を著作物等に引用(転載)する場合には、必ず本書の書名を次のように明記すること。
出典 総務省統計局刊行 「社会生活統計指標 2023」
 - (2) 本書のインターネット掲載
「社会生活統計指標」
総務省統計局：<https://www.stat.go.jp/data/shihyou/index.html>
政府統計の総合窓口：<https://www.e-stat.go.jp/regional-statistics/ssdsviiew>

Ⅲ 基礎データの説明

Explanation of Terms

本書に掲載する指標値の算出に用いた基礎データの説明として、次の事項を掲載している。

1 データの出典（調査、報告書等）

指標値算出に用いた基礎データの資料源としての調査の名称又は報告書名並びにその概要及びそれを所管している機関の名称を記載している。

2 各基礎データ項目の説明

個々の基礎データの概念、範囲、利用上の留意事項等について掲載している。

この基礎データの説明は、各統計調査の調査概要や社会・人口統計体系「基礎データ項目定義」等に基づいて整理した。

また、整理順は原則分類項目の順としたが、複数の分類に関する項目の場合は、便宜上いずれか一方の分類項目として掲載している。

なお、説明の中で引用している法令等は原則として調査時点のものであることに注意されたい。

資料源に複数の番号を記載している項目は、収集年によって出典が異なる。

データの出典（調査、報告書等）

1.国勢調査(総務省統計局)

国内の人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策の基礎資料を得るとともに、国民共有の財産として民主主義の基盤を成す統計情報を提供するものである。

2.人口推計(総務省統計局)

国勢調査の実施間の時点においての各月・各年の人口の状況を把握するものである。本書に掲載したデータは、国勢調査年以外の年は、人口推計の結果を用いている。

3.住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査(総務省)

住民基本台帳法（昭和 42 年法律第 81 号）に基づき、毎年 1 月 1 日現在の住民票に記載されている者の数（住民基本台帳人口）及び世帯数並びに調査期日の前年の 1 月 1 日から 12 月 31 日までの間の人口動態（住民票の記載及び消除の数）について取りまとめたものである。

4.住民基本台帳人口移動報告年報(総務省統計局)

住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）の規定による届出及び同法の規定により職権で住民票に記載された転入者について集計したものである。

なお、日本の国籍を有しない者は含まれなかったが、平成 25 年 7 月 8 日以降、日本の国籍を有しない者のうち住民基本台帳法で定めている者については含まれる。

5.人口動態調査(厚生労働省)

我が国の人口動態事象を把握し、人口及び厚生労働行政施策の基礎資料を得るものである。

6.都道府県別年齢調整死亡率－主な死因別にみた死亡の状況－(厚生労働省)

年齢構成の異なる地域間で死亡状況の比較ができるように年齢構成を調整し揃えた死亡率を取りまとめたものである。

7.全国都道府県市区町村別面積調(国土交通省国土地理院)

測量法（昭和 24 年法律第 188 号）の基本測量に関する長期計画に基づき、10 月 1 日時点の我が国の面積を取りまとめた技術資料である。

8.世界農林業センサス(農林水産省)

国際連合食糧農業機関（FAO）の提唱する世界農林業センサスの趣旨に従い、各国農林業との比較において我が国農林業の実態を明らかにするものである。

9.農林業センサス(農林水産省)

農林業センサスとは、我が国の農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握するものである。

10.自然環境保全地域各種データ一覧(環境省)

自然環境保全法（昭和 47 年法律第 85 号）及び都道府県条例に基づき、自然環境の保全や生物の多様性の確保のために指定された地域の各種データである。

11.自然公園の面積(環境省)

毎年度末における自然公園の指定の現況について、取りまとめたものである。

12.固定資産の価格等の概要調書(土地)(総務省)

課税台帳等に登録された課税客体等に関する調べで、毎年 1 月 1 日現在の数値である。

13.過去の気象データ(気象庁)

全国の気象台等で観測された地上気象観測を取りまとめたものである。

14.県民経済計算(内閣府)

都道府県（以下この項目において「県」という。）内、あるいは県民の経済の循環と構造を生産、分配、支出等各方面にわたり計量把握することにより県経済の実態を包括的に明らかにするものである。

15.市町村税課税状況等の調(総務省)

7 月 1 日における全市町村の課税の状況等を集計編さんしたものである。

16.経済センサス-基礎調査(総務省統計局)

我が国の全ての産業分野における事業所の活動状態等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の母集団情報を整備することを目的とするものである。

17.経済センサス-活動調査(総務省統計局・経済産業省)

全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的とするものである。

18.生産農業所得統計(農林水産省)

農産物の産出額及び農業が生み出した付加価値額である生産農業所得を推計し、農業生

産の実態を金額で評価することにより明らかにし、農政の企画やその実行のフォローアップに資する資料を提供するものである。

19.海面漁業生産統計調査(漁獲量)・漁業産出額(生産額) (農林水産省)

海面漁業生産統計は、海面漁業の生産に関する実態を明らかにし、水産行政の基礎資料を整備するものである。漁業産出額は、各地域における漁業生産活動の実態を金額で評価することにより明らかにし、水産行政の企画やその実行のフォローアップに資するための資料を整備するものである。

20.漁業センサス(農林水産省)

我が国の漁業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、漁村、水産物流通・加工業等の漁業を取り巻く実態と変化を総合的に把握し、水産行政施策の企画・立案・推進のための基礎資料を作成し、提供するものである。

21.作物統計調査(面積調査)(農林水産省)

農業の生産基盤となる耕地と農作物の作付けの実態を明らかにすることにより、生産対策、構造対策、土地資源の有効活用等の各種土地利用行政の企画立案及び行政効果の判定を行うための資料として活用するものである。

22.工業統計調査(総務省統計局・経済産業省)

我が国の工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策など、国や都道府県などの地方公共団体の行政施策のための基礎資料となるものである。

23.商業統計調査(経済産業省)

商業を営む事業所について、産業別、従業者規模別、地域別等に従業者数、商品販売額等を把握し、我が国商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得るものである。

24.株式会社ゆうちょ銀行

銀行法（昭和 56 年法律第 59 号）及び銀行法施行規則（昭和 57 年大蔵省令第 10 号）に基づき、業務及び財産の状況について説明している「ゆうちょ銀行 統合報告書 ディスクロージャー誌」より収集しているものである。

25.日本銀行

銀行の預金や貸出等の集計値の把握を目的としており、日本銀行の Web ページにて公表されている時系列統計データ検索サイト「貸出・預金動向」より収集しているものである。

26.消費者物価指数(総務省統計局)

全国の世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定するものである。

27.小売物価統計調査(動向編)(総務省統計局)

国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査して、消費者物価指数(CPI)や、消費生活に関する経済政策の基礎資料を得るものであり、動向編においては毎月、主要都市の物価を提供している。

28.小売物価統計調査(構造編)(総務省統計局)

国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査して、消費者物価指数(CPI)や、消費生活に関する経済政策の基礎資料を得るものであり、構造編においては毎年、地域別の価格水準や、店舗形態別等の物価の構造を明らかにしている。

29.都道府県地価調査(国土交通省)

国土利用計画法施行令(昭和49年政令第387号)第9条に基づき、都道府県知事が毎年7月1日における標準価格を判定し、土地取引規制に際しての価格審査や地方公共団体等による買収価格の算定の規準となることにより、適正な地価の形成を図ることを目的とするものである。

30.地方財政統計年報(総務省)

地方公共団体から報告された決算額(普通会計及び公営事業会計)を中心として、地方財政に関する主な統計資料等を集録したものである。

31.都道府県決算状況調(総務省)

各都道府県に対して照会した「地方財政状況調査」のうち、「都道府県の普通会計、国民健康保険事業会計、収益事業会計、交通災害共済事業会計及び公立大学附属病院事業会計の決算」を集計し、その一部を編集したものである。

32.国税庁統計年報書(国税庁)

国税に関する基礎統計として、国税の申告、賦課、徴収及びこれらに関連する計数を提供し、併せて租税収入の見積り、税制改正及び税務行政の運営等の基礎資料とするものである。

33.学校基本調査(文部科学省)

学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得るものである。

34.社会福祉施設等調査(厚生労働省)

全国の社会福祉施設等の数、在所者、従事者の状況等を把握し、社会福祉行政推進のた

めの基礎資料を得るものである。

35.地方教育費調査(文部科学省)

学校教育、社会教育、生涯学習関連及び教育行政における地方公共団体から支出された経費並びに授業料等の収入の実態及び地方教育行政機関の組織等の実態を明らかにして、国・地方を通じた教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得るものである。

36.就業構造基本調査(総務省統計局)

国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得るものである。

37.一般職業紹介状況(職業安定業務統計)(厚生労働省)

公共職業安定所における求人、求職、就職の状況（新規学卒者を除く。）を取りまとめ、求人倍率等の指標を作成するものである。

38.新規学卒者(高校・中学)の職業紹介状況(厚生労働省)

新規学卒者について公共職業安定所及び学校において取り扱った求職、求人及び就職状況を取りまとめたものである。

39.賃金構造基本統計調査(厚生労働省)

主要産業に雇用される労働者について、その賃金の実態を労働者の雇用形態、就業形態、職種、性、年齢、学歴、勤続年数、経験年数別等に明らかにするものである。

40.地域別最低賃金の全国一覧(厚生労働省)

産業や職種に関わりなく、都道府県内の事業場で働く全ての労働者とその使用者に対して適用される最低賃金として、各都道府県に一つずつ定められた最低賃金額を取りまとめたものである。

41.社会教育調査(文部科学省)

社会教育行政に必要な社会教育に関する基本的事項を明らかにするものである。

42.衛生行政報告例(厚生労働省)

衛生関係諸法規の施行に伴う各都道府県、指定都市及び中核市における衛生行政の実態を把握し、衛生行政運営の基礎資料を得るものである。

43.社会生活基本調査(総務省統計局)

国民の生活時間の配分や余暇時間における主な活動（スポーツ、趣味・娯楽、ボランティア活動等）の状況など、国民の社会生活の実態を明らかにするものである。

44.宿泊旅行統計調査(観光庁)

我が国の宿泊旅行の全国規模の実態等を把握し、観光行政の基礎資料とするものである。

45.旅券統計(外務省)

旅券発行数の動向等を明らかにすることを目的として、日本国内及び海外における日本国旅券の発行数を集計したものである。

46.内閣府 NPO(内閣府)

内閣府 NPO の Web ページにて公表されている NPO 統計情報より NPO 認証数を収集しているものである。

47.住宅・土地統計調査(総務省統計局)

我が国における住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにするものである。

48.建築動態統計調査(建築統計年報)(国土交通省)

建築着工統計調査及び建築物滅失統計調査からなっており、全国における建築物の建設の着工動態を明らかにし、建築及び住宅に関する基礎資料を得るものである。

49.電気事業便覧(資源エネルギー庁)

我が国の電気事業の現状と累年の推移の概要を統計的に集録して、日常の参考に資するものである。

50.内閣府子ども・子育て本部(内閣府)

内閣府子ども・子育て本部の Web ページにて公表されている都道府県別の認定こども園の数の推移より収集しているものである。

51.石油連盟

石油連盟の Web ページにて公表されている統計資料リストより収集しているものである。

52.水道統計(公益社団法人日本水道協会)

水道施設の概況を明らかにし、国及び地方公共団体における水道行政運営の基礎資料にするとともに、関係各方面の利用に供するものである。

53.下水道施設等実態調査(下水道統計)(公益社団法人日本水道協会)

下水道事業の計画、施設及び維持管理状況を把握し、下水道行政の適正化を図るため、

公益社団法人日本下水道協会と国土交通省が共同で実施した「下水道施設等実態調査」等の結果を基に、取りまとめたものである。

54.一般廃棄物処理事業実態調査(環境省)

一般廃棄物行政の推進に関する基礎資料を得るものである。

55.揮発油販売業者数及び給油所数(資源エネルギー庁)

資源エネルギー庁の Web ページにて公表されている揮発油等の品質の確保等に関する法律(品確法)(昭和 51 年法律第 88 号)に基づく揮発油販売業者の登録を受けている事業者数及び給油所数の取りまとめから収集しているものである。

56.日本郵便株式会社

日本郵便株式会社の Web ページにて公表されている「お知らせ・プレスリリース」から郵便局に関する基礎資料を収集しているものである。

57.東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社

東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の Web ページにて公表されている電気通信役務契約等状況報告から収集しているものである。

58.通信量からみた我が国の音声通信利用状況(総務省)

国民生活や社会経済活動に不可欠な電気通信サービスの在り方を検討するために、その利用動向を客観性、信頼性のあるデータに基づいて把握し、国民利用者の電気通信サービスに対する理解を深めることを目的とするものである。

59.道路統計年報(国土交通省)

我が国唯一の道路(道路法(昭和 27 年法律第 180 号)第 3 条に定める道路で、高速自動車国道、一般国道、都道府県道、市町村道である。)に関するものであり、社会状況に対応した道路整備計画の立案、策定及び道路施設の管理等、今後の道路行政に資するための基礎資料を得るものである。

60.全国道路・街路交通情勢調査(国土交通省)

道路の状況と断面交通量及び旅行速度の調査を行う「一般交通量調査」と、自動車の運行状況などを調査する「自動車起終点調査」からなり、全国道路交通の現況と問題点を把握し、将来にわたる道路の整備計画を策定するための基礎資料を得るものである。

61.都市計画現況調査(国土交通省)

都市計画に関する種々の現況を把握することを目的に、都道府県都市計画担当課に依頼し、都市計画の決定状況等を調査したものである。

62.都市公園データベース(国土交通省)

全国の都道府県・市区町村の協力を得て、都市公園等の整備状況の調査を行い、取りまとめたものである。

63.医療施設調査(厚生労働省)

病院及び診療所（以下この項目において「医療施設」という。）について、その分布及び整備の実態を明らかにするとともに、医療施設の診療機能を把握するものである。

64.介護サービス施設・事業所調査(厚生労働省)

全国の介護サービスの提供体制、提供内容等を把握することにより、介護サービスの提供面に着目した基盤整備に関する基礎資料を得るものである。

65.医師・歯科医師・薬剤師統計(厚生労働省)

医師、歯科医師及び薬剤師について、性、年齢、業務の種別、従事場所及び診療科名（薬剤師を除く。）等による分布を明らかにするものである。

66.病院報告(厚生労働省)

全国の病院、療養病床を有する診療所における患者の利用状況を把握し、医療行政の基礎資料を得るものである。

67.救急・救助の現況(総務省消防庁)

消防機関の行う救急業務、救助業務及び都道府県の行う消防防災ヘリコプターによる消防活動に関する実施状況について、数値データ等を基に体系的に整理した統計資料集である。

68.人口問題研究(厚生労働省国立社会保障・人口問題研究所)

研究所の機関誌として、人口問題に関する学術論文を掲載するとともに、一般への専門知識の普及をも考慮し編集を行ったものである。

69.完全生命表(厚生労働省)

ある期間における死亡状況（年齢別死亡率）が今後変化しないと仮定したときに、各年齢の者が1年以内に死亡する確率や平均してあと何年生きられるかという期待値などを死亡率や平均余命などの指標（生命関数）によって表したものである。

70.都道府県別生命表(厚生労働省)

ある期間における死亡状況（年齢別死亡率）が今後変化しないと仮定したときに、各年齢の者が1年以内に死亡する確率や平均してあと何年生きられるかという期待値などを死

亡率や平均余命などの指標（生命関数）によって表したものである。

71.地域保健・健康増進事業報告(厚生労働省)

地域住民の健康の保持及び増進を目的とした地域の特性に応じた保健施策の展開等を実施主体である保健所及び市区町村ごとに把握し、国及び地方公共団体の地域保健施策のための基礎資料を得るものである。

72.国民生活基礎調査(厚生労働省)

保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働行政の企画及び運営に必要な基礎資料を得るとともに、各種調査の調査客体を抽出するための親標本を設定するものである。

73.学校保健統計調査(文部科学省)

学校における幼児、児童及び生徒の発育及び健康の状態を明らかにするものである。

74.被保護者調査(厚生労働省)

生活保護法（昭和 25 年法律第 144 号）に基づく保護を受けている世帯及び保護を受けていた世帯の保護の受給状況を把握し、生活保護制度及び厚生労働行政の企画運営に必要な基礎資料を得るものである。平成 24 年度より被保護者全国一斉調査と福祉行政報告例（生活保護部分）を統合している。

75.福祉行政報告例(厚生労働省)

社会福祉関係諸法規の施行に伴う各都道府県、指定都市及び中核市における行政の実態を数量的に把握して、国及び地方公共団体の社会福祉行政運営のための基礎資料とするものである。

76.国民医療費(厚生労働省)

当該年度内の医療機関等における保険診療の対象となり得る傷病の治療に要する費用を推計したものであり、国民に必要な医療を確保していくための基礎資料とするものである。

77.国民健康保険事業年報(厚生労働省)

国民健康保険の事業状況を把握し、国民健康保険制度の健全な運営を図るための基礎資料とするものである。

78.事業年報(全国健康保険協会)

医療保険制度の状況を、全国健康保険協会を中心に概観したものである。

79.後期高齢者医療事業年報(厚生労働省)

後期高齢者医療制度の事業状況を把握し、後期高齢者医療制度の健全な運営を図るための基礎資料とするものである。

80.厚生年金保険・国民年金事業年報(厚生労働省)

厚生年金保険及び国民年金の事業状況を把握し、厚生年金保険及び国民年金制度の適正な運営を図るための基礎資料として利用するものである。

81.雇用保険事業年報(厚生労働省)

雇用保険の適用・給付状況を把握し、雇用保険制度の適正な運営を図るとともに、雇用対策等の基礎資料として利用するものである。

82.労働者災害補償保険事業年報(厚生労働省)

労働者災害補償保険事業における適用状況、保険料徴収状況及び保険給付支払状況、年金受給者数、その他各種データを一元的に集計し、毎年一回公表しているものである。

83.労働災害動向調査(厚生労働省)

主要産業における年間の労働災害の発生状況を明らかにするものである。

84.保育所関連状況取りまとめ(厚生労働省)

全国の保育所等の状況を把握することを目的に、4月1日時点での保育所等の定員や待機児童の状況を取りまとめたものである。

85.消防年報(総務省消防庁)

各都道府県に照会した「消防防災・震災対策現況調査」の数値を集計作成したものである。

86.火災年報(総務省消防庁)

消防組織法（昭和22年法律第226号）に基づく「火災報告取扱要領」により、市町村が作成し、都道府県を通じて報告された1月から12月までの火災報告を集計作成したものである。

87.消防白書(総務省消防庁)

消防防災に対する国民の理解を深めることなどを目的としている。

88.道路の交通に関する統計(警察庁)

道路交通法（昭和35年法律第105号）第2条第1項第1号に規定する道路上において、車両、路面電車及び列車の交通によって起こされた人の死亡又は負傷を伴う事故を対象とし、全国の都道府県警察から報告された資料により状況等を把握して、国の交通安全対策

の立案や交通事故の防止活動に役立てるものである。

89.犯罪統計(警察庁)

犯罪情勢を把握し、警察活動等の分析に用いるため、犯罪統計規則（昭和 40 年国家公安委員会規則第 4 号）等に基づき、全国の都道府県警察本部から報告された資料により作成したものである。

90.地方公共団体定員管理調査(総務省)

地方公共団体の職員数や部門別の配置等の実態を調査し、適正な定員管理に資するものである。

91.公害苦情調査(公害等調整委員会)

全国の地方公共団体の「公害苦情相談窓口」に住民から寄せられた公害苦情の実態を把握し、この相談窓口で扱われた公害苦情の受付及び処理状況について、取りまとめたものである。

92.大気汚染防止法施行状況調査(環境省)

年度末現在における大気汚染防止法（昭和 43 年法律第 97 号）で規定するばい煙発生施設、揮発性有機化合物排出施設、一般粉じん発生施設、特定粉じん発生施設、特定粉じん排出等作業、水銀排出施設に係る届出状況及び規制事務実施状況に関する施行状況について調査を行ったものである。

93.水質汚濁防止法等の施行状況(環境省)

水質汚濁防止法（昭和 45 年法律第 138 号）、瀬戸内海環境保全特別措置法（昭和 48 年法律第 110 号）及び湖沼水質保全特別措置法（昭和 59 年法律第 61 号）に定められている各規定の施行状況について、都道府県等からの報告に基づきその件数や内容等を把握することにより、今後の水環境行政の円滑な推進に資するものである。

94.生命保険事業概況(一般社団法人生命保険協会)

生命保険協会加盟の生命保険会社から年度間に扱った個人保険・団体保険についての報告を取りまとめたものである。

95.損害保険料率算出機構統計集(損害保険料率算出機構)

損害保険料率算出機構が参考純率又は基準料率を算出している任意自動車保険、火災保険、傷害保険、自動車損害賠償責任保険及び地震保険について集計した統計資料である。

96.家計調査(総務省統計局)

国民生活における家計収支の実態を把握し、国の経済政策・社会政策の立案のための基

礎資料を提供することを目的とするものである。

97.全国家計構造調査(総務省統計局)

家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにするものである。

98.児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(文部科学省)

生徒指導上の諸課題の現状を把握することにより、今後の施策の推進に資するものである。

99.障害者の職業紹介状況等(厚生労働省)

障害者の職業紹介状況を取りまとめ、就職率の指標を作成したものである。

100.経済構造実態調査(総務省統計局・経済産業省)

製造業及びサービス産業における企業等の経済活動の状況を明らかにし、国民経済計算の精度向上等に資するとともに、企業等に関する施策の基礎資料を得ることを目的とするものである。

各基礎データ項目の説明

A人口・世帯

※資料源の番号は、「データの出典」に記載されている番号と対応している。

No.	項目符号	基礎データ名	ページ	説明	資料源※
1	A1101	総人口	210	本邦内(歯舞群島、色丹島、国後島、択捉島及び竹島(島根県)を除く。)に3か月以上にわたって住んでいるか、又は住むことになっている者の総数	1、2
2	A110101	総人口(男)	210	本邦内(歯舞群島、色丹島、国後島、択捉島及び竹島(島根県)を除く。)に3か月以上にわたって住んでいるか、又は住むことになっている者の男性の総数	
3	A110102	総人口(女)	211	本邦内(歯舞群島、色丹島、国後島、択捉島及び竹島(島根県)を除く。)に3か月以上にわたって住んでいるか、又は住むことになっている者の女性の総数	
4	A1102	日本人人口	211	国籍が日本である者の数	
5	A1700	外国人人口	211	総人口のうち、外国国籍を有する者の数	1
6	A2301	住民基本台帳人口(総数)	212	日本国民で国内の市区町村に住所を定めている者として1月1日現在、当該市区町村の住民基本台帳に記載されている人口の総数	3
7	A1301	15歳未満人口	212	年齢15歳未満人口の総数	1、2
8	A130101	15歳未満人口(男)	213	年齢15歳未満(男性)人口の総数	
9	A130102	15歳未満人口(女)	213	年齢15歳未満(女性)人口の総数	
10	A1302	15～64歳人口	213	年齢15～64歳人口の総数	
11	A130201	15～64歳人口(男)	214	年齢15～64歳(男性)人口の総数	
12	A130202	15～64歳人口(女)	214	年齢15～64歳(女性)人口の総数	
13	A1303	65歳以上人口	215	年齢65歳以上人口の総数	
14	A130301	65歳以上人口(男)	215	年齢65歳以上(男性)人口の総数	
15	A130302	65歳以上人口(女)	215	年齢65歳以上(女性)人口の総数	
16	A1417	70歳以上人口	216	年齢70歳以上人口の総数	
17	A1602021	有配偶人口 20～24歳(男)	216	配偶者がいる20～24歳男性の数	1
18	A1602022	有配偶人口 20～24歳(女)	217	配偶者がいる20～24歳女性の数	
19	A1602031	有配偶人口 25～29歳(男)	217	配偶者がいる25～29歳男性の数	
20	A1602032	有配偶人口 25～29歳(女)	217	配偶者がいる25～29歳女性の数	
21	A1602041	有配偶人口 30～34歳(男)	218	配偶者がいる30～34歳男性の数	
22	A1602042	有配偶人口 30～34歳(女)	218	配偶者がいる30～34歳女性の数	

No.	項目符号	基礎データ名	ページ	説明	資料源※
23	A1602051	有配偶人口 35～39歳(男)	219	配偶者がいる35～39歳男性の数	1
24	A1602052	有配偶人口 35～39歳(女)	219	配偶者がいる35～39歳女性の数	
25	A1603201	死別人口 60歳以上(男)	219	配偶者と死別して独身である60歳以上男性の数	
26	A1603202	死別人口 60歳以上(女)	220	配偶者と死別して独身である60歳以上女性の数	
27	A1604201	離別人口 40～49歳(男)	220	配偶者と離別して独身である40～49歳男性の数	
28	A1604202	離別人口 40～49歳(女)	221	配偶者と離別して独身である40～49歳女性の数	
29	A1604301	離別人口 50～59歳(男)	221	配偶者と離別して独身である50～59歳男性の数	
30	A1604302	離別人口 50～59歳(女)	221	配偶者と離別して独身である50～59歳女性の数	
31	A1801	人口集中地区人口	222	市区町村の境域内で人口密度の高い基本単位区(原則として人口密度が1km ² 当たり4,000人以上)が隣接し、それらの地域の人口が5,000人以上を有する地域に常住する人口の総数	5
32	A1802	人口集中地区面積	222	市区町村の境域内で人口密度の高い基本単位区(原則として人口密度が1km ² 当たり4,000人以上)が隣接し、それらの地域の人口が5,000人以上を有する地域の面積	
33	A4101	出生数	223	戸籍法及び死産の届出に関する規程により届け出られた出生の数	
34	A4200	死亡数	223	戸籍法及び死産の届出に関する規程により届け出られた死亡の数	
35	A4201	死亡数(0～4歳)	223	戸籍法及び死産の届出に関する規程により届け出られた死亡(0～4歳)の数	4
36	A4231	死亡数(65歳以上)	224	戸籍法及び死産の届出に関する規程により届け出られた死亡(65歳以上)の数	
37	A5103	転入者数	224	市区町村又は都道府県の区域内に、他の市区町村又は都道府県から住所を移した者の数	
38	A5104	転出者数	225	市区町村又は都道府県の境界を越えて他の区域へ住所を移した者の数	1
39	A6107	昼間人口	225	当該地域に常住し、他の地域へ通勤・通学している者を減じ、他の地域から通勤・通学に来ている者を加えた人口	
40	A6106	流入人口(従業地・通学地人口)	225	他の地域に常住し、当該地域へ通勤・通学している人口	
41	A6104	流出人口(従業地・通学地人口)	226	当該地域に常住し、他の地域へ通勤・通学している人口	
42	A7101	総世帯数	226	一般世帯と施設等の世帯を合わせた数	
43	A710101	一般世帯数	227	(1)住居と生計を共にしている人の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者 (2)上記の世帯と住居を共にし、別に生計を維持している間借り又は下宿している単身者 (3)会社・団体・商店・官公庁などの寄宿舍、独身寮などに居住している単身者	
44	A710201	一般世帯人員	227	一般世帯を構成する各人を合わせた数	

No.	項目符号	基礎データ名	ページ	説明	資料源※
45	A810102	核家族世帯数	227	一般世帯の親族のみの世帯のうち、夫婦のみの世帯、夫婦と子供から成る世帯、男親と子供から成る世帯、女親と子供から成る世帯の数	1
46	F1501	共働き世帯数	228	夫婦のいる一般世帯のうち、夫、妻ともに就業者の世帯の数	
47	A810105	単独世帯数	228	世帯人員が一人の世帯数	
48	A8111	65歳以上の世帯員のいる世帯数	229	一般世帯のうち65歳以上の世帯員のいる世帯数	
49	A8201	夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯数	229	一般世帯のうち夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦一組のみの世帯数	
50	A8301	65歳以上世帯員の単独世帯数	229	一般世帯のうち65歳以上の者一人のみの世帯数	
51	A8401	母子世帯数	230	一般世帯のうち未婚、死別又は離別の女親と、その未婚の20歳未満の子供のみから成る世帯数	
52	A8501	父子世帯数	230	一般世帯のうち未婚、死別又は離別の男親と、その未婚の20歳未満の子供のみから成る世帯数	
53	A9101	婚姻件数	231	我が国において各年1月1日から12月31日までの間に市区町村長に届出のあった婚姻した日本人についての件数	5
54	A9201	離婚件数	231	我が国において各年1月1日から12月31日までの間に市区町村長に届出のあった離婚した日本人についての件数	

B 自然環境

※資料源の番号は、「データの出典」に記載されている番号と対応している。

No.	項目符号	基礎データ名	ページ	説明	資料源※
1	B1102	総面積(北方地域及び竹島を含む)	232	北方地域及び竹島を含む日本の面積	1、7
2	B1101	総面積(北方地域及び竹島を除く)	232	北方地域及び竹島を除く日本の面積	
3	B1106	森林面積	233	木材が集団的に生育している土地及びその土地の上にある立木竹並びに木竹の集団的な生育に供される土地の面積	8、9
4	B1108	自然環境保全地域面積	233	ほとんど人の手が加わっていない原生の状態が保たれている地域や優れた自然環境を維持している地域の面積	10
5	B2101	自然公園面積	233	自然風景地の保護とともに自然とのふれあいを図ることを目的として指定される地域の面積	11
6	B1103	可住地面積	234	総面積(北方地域及び竹島を除く。)から林野面積と主要湖沼面積を差し引いて算出したもの	-
7	B1201	評価総地積(課税対象土地)	234	固定資産税の課税客体とされた土地の面積の合計から、非課税土地を除いた面積の合計	12
8	B120101	評価総地積(田)	235	課税対象土地のうち田の面積	
9	B120102	評価総地積(畑)	235	課税対象土地のうち畑の面積	
10	B120103	評価総地積(宅地)	235	課税対象土地のうち宅地の面積	

C 経済基盤

※資料源の番号は、「データの出典」に記載されている番号と対応している。

No.	項目符号	基礎データ名	ページ	説明	資料源※
1	C1111	県内総生産額	236	県内にある事業所の生産活動によって生み出された生産物の総額(産出額)から、中間投入額(原材料費・光熱費・間接費等)を控除したものの額	14
2	C1211	県民所得	236	県民雇用者報酬、財産所得及び企業所得の合計	
3	C120110	課税対象所得	237	各年度の個人の市町村民税の所得割の課税対象となった前年の所得金額をいい、地方税法に定める各所得控除を行う前のもの	15
4	C120120	納税義務者数(所得割)	237	個人の市町村民税の所得割の納税義務者数	
5	C1318	名目県民総所得	237	県内総生産(支出側)に県外からの純所得を加えたものの名目値(実際に市場で取り引きされている価格に基づいて推計された値)	14
6	C2111	第2次産業事業所数	238	鉱業、採石業、砂利採取業、建設業及び製造業の事業所の数	16
7	C2112	第3次産業事業所数	238	電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業及びサービス業等の事業所の数	
8	C2108	民営事業所数	239	国及び地方公共団体の事業所を除く事業所の数	16、17
9	C210801	従業者1～4人の民営事業所数	239	従業員1～4人の民営事業所の数	
10	C210802	従業者5～9人の民営事業所数	239	従業員5～9人の民営事業所の数	
11	C210803	従業者10～29人の民営事業所数	240	従業員10～29人の民営事業所の数	
12	C210806	従業者100～299人の民営事業所数	240	従業員100～299人の民営事業所の数	
13	C210807	従業者300人以上の民営事業所数	241	従業員300人以上の民営事業所の数	
14	C2211	第2次産業従業者数	241	鉱業、採石業、砂利採取業、建設業及び製造業の従業者数	16
15	C2212	第3次産業従業者数	241	電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業及びサービス業等の従業者数	
16	C2208	民営事業所従業者数	242	民営事業所の従業者数	16、17
17	C220801	従業者1～4人の民営事業所の従業者数	242	従業者が1～4人の民営事業所の従業者数	
18	C220802	従業者5～9人の民営事業所の従業者数	243	従業者が5～9人の民営事業所の従業者数	
19	C220803	従業者10～29人の民営事業所の従業者数	243	従業者が10～29人の民営事業所の従業者数	
20	C220806	従業者100～299人の民営事業所の従業者数	243	従業者が100～299人の民営事業所の従業者数	

No.	項目符号	基礎データ名	ページ	説明	資料源 [※]
21	C220807	従業者300人以上の 民営事業所の従業者数	244	従業者が300人以上の民営事業所の従業者数	16、17
22	C3101	農業産出額	244	当該年における品目別生産数量に品目別農家庭先販売価格を乗じて求めたものの合計額	18
23	C310511	基幹的農業従事者数 (個人経営体)	245	15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者の数	8、9
24	C3107	耕地面積	245	農作物の栽培を目的とする土地の面積	21
25	C31201	海面漁業・養殖業産出額	245	海面漁業及び海面養殖業(種苗養殖を除く。)の生産額を合計したものの額	19
26	C3125	漁業就業者数	246	満15歳以上で過去1年間に漁業の海上作業に年間30日以上従事した者の数	20
27	C3401	製造品出荷額等	246	製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額及び製造工程からでたくず及び廃物の出荷額の合計	17、22
28	C3403	製造業事業所数	247	工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、製造又は加工を行っている事業所の数	
29	C3404	製造業従業者数	247	工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、製造又は加工を行っている事業所の従業者の数	
30	C3501	商業年間商品販売額 (卸売業＋小売業)	247	1年間の商業事業所における有体商品の販売額	17、23、100
31	C3502	商業事業所数(卸売業＋小売業)	248	有体的商品を購入して販売する事業所の数	17、23
32	C3503	商業従業者数(卸売業＋小売業)	248	有体的商品を購入して販売する事業所の従業者の数	
33	C360120	郵便貯金残高	249	郵便貯金の年度末現在における貯金残高	24
34	C360111	国内銀行預金残高	249	国内銀行の年度末現在における預金残高	25
35	C5701	消費者物価地域差指数(総合)	249	世帯が購入する各種の財及びサービスの価格を総合した物価水準の地域間の差を、全国平均価格を基準(=100)とした指数値で表したもの(総合)＊持家の帰属家賃を除く。	28
36	C5702	消費者物価地域差指数(家賃を除く総合)	250	世帯が購入する各種の財及びサービスの価格を総合した物価水準の地域間の差を、全国平均価格を基準(=100)とした指数値で表したもの(家賃を除く総合)	
37	C5703	消費者物価地域差指数(食料)	250	世帯が購入する各種の財及びサービスの価格を総合した物価水準の地域間の差を、全国平均価格を基準(=100)とした指数値で表したもの(食料)	
38	C5704	消費者物価地域差指数(住居)	251	世帯が購入する各種の財及びサービスの価格を総合した物価水準の地域間の差を、全国平均価格を基準(=100)とした指数値で表したもの(住居)＊持家の帰属家賃を除く。	
39	C5705	消費者物価地域差指数(光熱・水道)	251	世帯が購入する各種の財及びサービスの価格を総合した物価水準の地域間の差を、全国平均価格を基準(=100)とした指数値で表したもの(光熱・水道)	
40	C5706	消費者物価地域差指数(家具・家事用品)	251	世帯が購入する各種の財及びサービスの価格を総合した物価水準の地域間の差を、全国平均価格を基準(=100)とした指数値で表したもの(家具・家事用品)	

No.	項目符号	基礎データ名	ページ	説明	資料源※
41	C5707	消費者物価地域差指数(被服及び履物)	252	世帯が購入する各種の財及びサービスの価格を総合した物価水準の地域間の差を、全国平均価格を基準(=100)とした指数値で表したもの(被服及び履物)	28
42	C5708	消費者物価地域差指数(保健医療)	252	世帯が購入する各種の財及びサービスの価格を総合した物価水準の地域間の差を、全国平均価格を基準(=100)とした指数値で表したもの(保健医療)	
43	C5709	消費者物価地域差指数(交通・通信)	253	世帯が購入する各種の財及びサービスの価格を総合した物価水準の地域間の差を、全国平均価格を基準(=100)とした指数値で表したもの(交通・通信)	
44	C5710	消費者物価地域差指数(教育)	253	世帯が購入する各種の財及びサービスの価格を総合した物価水準の地域間の差を、全国平均価格を基準(=100)とした指数値で表したもの(教育)	
45	C5711	消費者物価地域差指数(教養娯楽)	253	世帯が購入する各種の財及びサービスの価格を総合した物価水準の地域間の差を、全国平均価格を基準(=100)とした指数値で表したもの(教養娯楽)	
46	C5712	消費者物価地域差指数(諸雑費)	254	世帯が購入する各種の財及びサービスの価格を総合した物価水準の地域間の差を、全国平均価格を基準(=100)とした指数値で表したもの(諸雑費)	
47	C5401	標準価格(平均価格)(住宅地)	254	居住用の建物の敷地の用に供されている土地の基準値の平均価格	29
48	C5403	標準価格(平均価格)(商業地)	255	商業用の建物の敷地の用に供されている土地の基準値の平均価格	
49	C5405	標準価格(平均価格)(工業地)	255	工場等の建物の敷地の用に供されている土地の基準値の平均価格	

D 行政基盤

※資料源の番号は、「データの出典」に記載されている番号と対応している。

No.	項目符号	基礎データ名	ページ	説明	資料源※
1	D3101	歳入決算総額(都道府県財政)	256	「地方税」、「地方譲与税」、「地方特例交付金」、「地方交付税」、「国庫支出金」、「地方債」及び「その他」の総額	30
2	D3102	自主財源額(都道府県財政)	256	「地方税」、「分担金及び負担金」、「使用料」、「手数料」、「財産収入」、「寄付金」、「繰入金」、「繰越金」及び「諸収入」の額	
3	D3105	地方債現在高(都道府県財政)	257	地方公共団体が前年度までに発行した額のうち、当該年度までに償還した分を差し引き、それに当該年度の新規発行額を加えた年度末現在額	31
4	D2109	一般財源(都道府県財政)	257	地方税、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税の合計額	30
5	D310101	地方税(都道府県財政)	257	都道府県税と市町村税を合わせたもの	
6	D310103	地方交付税(都道府県財政)	258	国税のうち、所得税、法人税、酒税及び消費税のそれぞれ一定割合及び地方法人税の全額を、国が地方公共団体に対して交付する税	
7	D310108	国庫支出金(都道府県財政)	258	国と地方公共団体の経費負担区分に基づき、国が地方公共団体に対して支出する負担金、委託費、特定の施策の奨励又は財政援助のための補助金等の額	
8	D4201	住民税(都道府県・市町村財政合計)	259	地方公共団体がその区域に住所を持つ個人、事務所又は事業所を持つ法人に対して課税するものであり、道府県民税と市町村民税の合算額	
9	D4202	固定資産税(都道府県・市町村財政合計)	259	土地、家屋及び償却資産に対して課する市町村税(東京都特別区は東京都が課税)と、大規模償却資産に対して課する都道府県税の合算額	32
10	D430101	国税徴収決定済額	259	納税義務の確定した国税で、その事実の確認(徴収決定)を終了した金額	
11	D3103	歳出決算総額(都道府県財政)	260	「民生費」、「教育費」及び「土木費」等行政目的に着目した都道府県における「目的別歳出」の額	30
12	D3203	歳出決算総額(市町村財政)	260	「民生費」、「教育費」及び「土木費」等行政目的に着目した市町村における「目的別歳出」の額	
13	D310303	民生費(都道府県財政)	261	児童、高齢者、障害者等のための福祉施設の整備、運営、生活保護等の実施等を行っており、これらの諸施策に要する都道府県の経費	
14	D320303	民生費(市町村財政)	261	児童、高齢者、障害者等のための福祉施設の整備、運営、生活保護等の実施等を行っており、これらの諸施策に要する市町村の経費	
15	D3103031	社会福祉費(都道府県財政)	261	「民生費」のうち、都道府県における総合的な福祉対策に要する経費	
16	D3203031	社会福祉費(市町村財政)	262	「民生費」のうち、市町村における総合的な福祉対策に要する経費	
17	D3103032	老人福祉費(都道府県財政)	262	「民生費」のうち、都道府県における老人福祉行政に要する経費	
18	D3203032	老人福祉費(市町村財政)	263	「民生費」のうち、市町村における老人福祉行政に要する経費	
19	D3103033	児童福祉費(都道府県財政)	263	「民生費」のうち、都道府県における児童福祉行政に要する経費	
20	D3203033	児童福祉費(市町村財政)	263	「民生費」のうち、市町村における児童福祉行政に要する経費	
21	D3103034	生活保護費(都道府県財政)	264	「民生費」のうち、都道府県における生活保護行政に要する経費	

No.	項目符号	基礎データ名	ページ	説明	資料源 [※]
22	D3203034	生活保護費(市町村財政)	264	「民生費」のうち、市町村における生活保護行政に要する経費	30
23	D310304	衛生費(都道府県財政)	265	医療、公衆衛生、精神衛生等に係る対策を推進するとともに、ごみなど一般廃棄物の収集・処理等、諸施策に要する都道府県における経費	
24	D320304	衛生費(市町村財政)	265	医療、公衆衛生、精神衛生等に係る対策を推進するとともに、ごみなど一般廃棄物の収集・処理等、諸施策に要する市町村における経費	
25	D310305	労働費(都道府県財政)	265	就業者の福祉向上を図るため、職業能力開発の充実、金融対策、失業対策等の都道府県における施策に要する経費	
26	D320305	労働費(市町村財政)	266	就業者の福祉向上を図るため、職業能力開発の充実、金融対策、失業対策等の市町村における施策に要する経費	
27	D310306	農林水産業費(都道府県財政)	266	農林水産業の振興と食料の安定的供給を図るため、生産基盤の整備、構造改善、消費流通対策、農林水産業に係る技術の開発・普及等の都道府県における施策に要する経費	
28	D320306	農林水産業費(市町村財政)	267	農林水産業の振興と食料の安定的供給を図るため、生産基盤の整備、構造改善、消費流通対策、農林水産業に係る技術の開発・普及等の市町村における施策に要する経費	
29	D310307	商工費(都道府県財政)	267	地域における商工業の振興とその経営の強化等を図るため、中小企業の経営力・技術力の向上、地域エネルギー事業の推進、企業誘致、消費流通対策等さまざまな都道府県における施策に要する経費	
30	D320307	商工費(市町村財政)	267	地域における商工業の振興とその経営の強化等を図るため、中小企業の経営力・技術力の向上、地域エネルギー事業の推進、企業誘致、消費流通対策等さまざまな市町村における施策に要する経費	
31	D310308	土木費(都道府県財政)	268	地域の基盤整備を図るため、道路、河川、住宅、公園等の公共施設の建設、整備等を行うとともに、これらの施設の維持管理に要する都道府県における経費	
32	D320308	土木費(市町村財政)	268	地域の基盤整備を図るため、道路、河川、住宅、公園等の公共施設の建設、整備等を行うとともに、これらの施設の維持管理に要する市町村における経費	
33	D310309	警察費(都道府県財政)	269	犯罪の防止、交通安全の確保その他地域社会の安全と秩序を維持し、国民の生命、身体及び財産を保護するため、警察行政に要する都道府県における経費	
34	D3203099	消防費(東京都・市町村財政合計)	269	火災、風水害、地震等の災害から国民の生命、身体及び財産を守り、これらの災害を防除し、被害を軽減するため、消防行政に要する東京都及び市町村における経費	
35	D310311	教育費(都道府県財政)	269	教育の振興と文化の向上を図るため、学校教育、社会教育等の教育文化行政、教育施策に要する都道府県における経費	
36	D320310	教育費(市町村財政)	270	教育の振興と文化の向上を図るため、学校教育、社会教育等の教育文化行政、教育施策に要する市町村における経費	
37	D3103112	小学校費(都道府県財政)	270	「教育費」のうち、都道府県における小学校費	
38	D3203102	小学校費(市町村財政)	271	「教育費」のうち、市町村における小学校費	
39	D3103113	中学校費(都道府県財政)	271	「教育費」のうち、都道府県における中学校費	
40	D3203103	中学校費(市町村財政)	271	「教育費」のうち、市町村における中学校費	
41	D3103114	高等学校費(都道府県財政)	272	「教育費」のうち、都道府県における高等学校費	
42	D3203104	高等学校費(市町村財政)	272	「教育費」のうち、市町村における高等学校費	

No.	項目符号	基礎データ名	ページ	説明	資料源※
43	D3103115	特別支援学校費(都道府県財政)	273	「教育費」のうち、都道府県における特別支援学校費	30
44	D3203105	特別支援学校費(市町村財政)	273	「教育費」のうち、市町村における特別支援学校費	
45	D3103116	幼稚園費(都道府県財政)	273	「教育費」のうち、都道府県における幼稚園費	
46	D3203106	幼稚園費(市町村財政)	274	「教育費」のうち、市町村における幼稚園費	
47	D3103117	社会教育費(都道府県財政)	274	「教育費」のうち、都道府県における社会教育費	
48	D3203107	社会教育費(市町村財政)	275	「教育費」のうち、市町村における社会教育費	
49	D310312	災害復旧費(都道府県財政)	275	地震、台風その他異常な自然現象等の災害によって、被災した施設を原形に復旧するために要する都道府県における経費	
50	D320311	災害復旧費(市町村財政)	275	地震、台風その他異常な自然現象等の災害によって、被災した施設を原形に復旧するために要する市町村における経費	
51	D310401	人件費(都道府県財政)	276	職員給、地方公務員共済組合等負担金、退職金、議員報酬等、委員等報酬等から成る都道府県における経費	
52	D310404	扶助費(都道府県財政)	276	社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、障害者等を援助するために要する都道府県における経費	
53	D2110	投資的経費(都道府県財政)	277	道路・橋りょう、河川、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から成る都道府県における経費	30
54	D310406	普通建設事業費(都道府県財政)	277	公共又は公用施設の新増設等に要する都道府県における経費	

E 教育

※資料源の番号は、「データの出典」に記載されている番号と対応している。

No.	項目符号	基礎データ名	ページ	説明	資料源※
1	E2101	小学校数	278	学校教育法に規定する小学校の数	33
2	E210102	公立小学校数	278	学校教育法に規定する小学校(公立)の数	
3	E3101	中学校数	279	学校教育法に規定する中学校の数	
4	E310102	公立中学校数	279	学校教育法に規定する中学校(公立)の数	
5	E4101	高等学校数	279	学校教育法に規定する高等学校の数	
6	E410102	公立高等学校数	280	学校教育法に規定する高等学校(公立)の数	
7	E3901	義務教育学校数	280	学校教育法に規定する義務教育学校の数	
8	E4801	中等教育学校数	281	学校教育法に規定する中等教育学校の数	
9	E1101	幼稚園数	281	学校教育法に規定する幼稚園の数	
10	E110102	公立幼稚園数	281	学校教育法に規定する幼稚園(公立)の数	
11	E6101	短期大学数	282	学校教育法に規定する短期大学の数	
12	E6102	大学数	282	学校教育法に規定する大学の数	
13	E7101	専修学校数	283	学校教育法に規定する専修学校の数	
14	E7102	各種学校数	283	学校教育法に規定する各種学校の数	
15	E550101	特別支援学校数(公立)	283	学校教育法に規定する特別支援学校(公立)の数	
16	J2503	保育所等数(詳細票)	284	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせ、保育を行うことを目的とする施設の数	34
17	J250301	公営保育所等数(詳細票)	284	公営の保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせ、保育を行うことを目的とする施設の数	
18	J2540	認定こども園数	285	保護者の就労の有無にかかわらず、就学前の子どもに幼児教育・保育を提供し、地域における子育て支援を併せ持っている施設の数	50
19	E2301	小学校学級数	285	5月1日現在届出をしている等、正規の手続を完了している(小学校)学級数	33
20	E3301	中学校学級数	285	5月1日現在届出をしている等、正規の手続を完了している(中学校)学級数	
21	E1201	幼稚園学級数	286	5月1日現在届出をしている等、正規の手続を完了している(幼稚園)学級数	
22	E2401	小学校教員数	286	小学校の本務の教員数	
23	E240102	小学校教員数(女)	287	小学校の本務の教員のうち女性の数	
24	E3401	中学校教員数	287	中学校の本務の教員数	

No.	項目符号	基礎データ名	ページ	説明	資料源※
25	E340102	中学校教員数(女)	287	中学校の本務の教員のうち女性の数	33
26	E4401	高等学校教員数	288	高等学校の本務の教員数	
27	E1301	幼稚園教員数	288	幼稚園の本務の教員及び教育活動の補助に当たっている教育補助員の合計数	
28	E6202	大学教員数	289	大学、附属病院、附置研究所等及び大学院の本務の教員数	
29	J2526	保育所等保育士数(詳細票)	289	登録を受け、保育士の名称を用いて、専門的知識及び技術をもって、児童の保育及び児童の保護者に対する保育に関する指導を行うことを業とする者の数	34
30	E2501	小学校児童数	289	5月1日現在、当該学校の在学者(ただし、1年以上居所不明の者を除く。)として指導要録が作成されている者の数	33
31	E250102	小学校児童数(公立)	290	5月1日現在、当該学校の在学者(ただし、1年以上居所不明の者を除く。)として指導要録が作成されている者の数	
32	E3501	中学校生徒数	290	5月1日現在、当該学校の在学者(ただし、1年以上居所不明の者を除く。)として指導要録が作成されている者の数	
33	E350101	中学校生徒数(公立)	291	5月1日現在、当該学校の在学者(ただし、1年以上居所不明の者を除く。)として指導要録が作成されている者の数	
34	E4501	高等学校生徒数	291	5月1日現在、当該学校の在学者(ただし、1年以上居所不明の者を除く。)として指導要録が作成されている者の数	
35	E4512	高等学校生徒数(公立)	291	5月1日現在、当該学校の在学者(ただし、1年以上居所不明の者を除く。)として指導要録が作成されている者の数	
36	E1401	幼稚園定員数	292	都道府県から認可を受け、又は届け出た上で学則(園則)に記載されている総収容定員数	
37	E1501	幼稚園在園者数	292	5月1日現在、当該幼稚園の在園者として指導要録が作成されている者の数	
38	E1502	公立幼稚園在園者数	293	5月1日現在、当該公立幼稚園の在園者として指導要録が作成されている者の数	
39	E6302	大学学生数	293	学部学生のほか、別科の学生及び科目等履修生・聴講生・研究生を含む。	
40	E630210	国立大学学生数	293	国立大学における学部学生のほか、別科の学生及び科目等履修生・聴講生・研究生を含む。	
41	E630220	公立大学学生数	294	公立大学における学部学生のほか、別科の学生及び科目等履修生・聴講生・研究生を含む。	
42	E630230	私立大学学生数	294	私立大学における学部学生のほか、別科の学生及び科目等履修生・聴講生・研究生を含む。	
43	E7201	専修学校生徒数	295	学校教育法に規定する専修学校の生徒数	
44	E7202	各種学校生徒数	295	学校教育法に規定する各種学校の生徒数	
45	E5801	特別支援学校生徒数(公立)	295	学校教育法に規定する特別支援学校(公立)の生徒数	
46	J2505	保育所等定員数(詳細票)	296	児童福祉法により、都道府県知事、指定都市又は中核市の市長の認可を受けた保育を行うことを目的とする施設の定員数	34
47	J2506	保育所等在所児数(詳細票)	296	保育所等に10月1日現在、在所(籍)している者の数	
48	J250604	公営保育所等在所児数(詳細票)	297	公営保育所等に10月1日現在、在所(籍)している者の数	

No.	項目符号	基礎データ名	ページ	説明	資料源※
49	E2502	小学校児童数(第1学年児童数)	297	5月1日現在、当該学校の在学者(ただし、1年以上居所不明の者を除く。)として指導要録が作成されている第1学年の者の数	33
50	E1601	幼稚園修了者数	297	当該年度幼稚園修了者数	
51	J2508	保育所等修了者数(詳細票)	298	10月1日現在の保育所等在所(籍)者のうち、5歳児の半数及び6歳児を合計した年度末の修了者数	34
52	E2508	小学校長期欠席児童数(年度間30日以上)	298	当該年度間に小学校を連続又は断続して30日以上欠席した児童・生徒数	98
53	E3505	中学校長期欠席生徒数(年度間30日以上)	299	当該年度間に中学校を連続又は断続して30日以上欠席した児童・生徒数	
54	E250801	病気による小学校長期欠席児童数(年度間30日以上)	299	心身の故障やケガなどで入院、通院、自宅療養等のため長期欠席した小学校の児童数	
55	E350501	病気による中学校長期欠席生徒数(年度間30日以上)	299	心身の故障やケガなどで入院、通院、自宅療養等のため長期欠席した中学校の生徒数	
56	E250802	不登校による小学校長期欠席児童数(年度間30日以上)	300	「病気」や「経済的理由」以外の何かしらの理由で、登校しない(できない)ことにより長期欠席した小学校の児童数	
57	E350502	不登校による中学校長期欠席生徒数(年度間30日以上)	300	「病気」や「経済的理由」以外の何かしらの理由で、登校しない(できない)ことにより長期欠席した中学校の児童数	
58	E4703	大学進学希望者数(新規高等学校卒業生)	301	当該年度の高等学校卒業生のうち、大学又は短期大学へ願書を提出した者の数	33
59	E460210	高等学校卒業生のうち短期大学進学者数	301	調査年の3月に卒業した者のうち短期大学(本科)へ進学し、5月1日現在在籍する者の数	
60	E460220	高等学校卒業生のうち大学進学者数	301	調査年の3月に卒業した者のうち大学(学部)へ進学し、5月1日現在在籍する者の数	
61	E6402	短期大学入学者数	302	当該年度に短期大学へ入学した者で5月1日現在在籍する者の数	
62	E6403	大学入学者数	302	当該年度に大学へ入学した者で5月1日現在在籍する者の数	
63	E6501	短期大学卒業生数	303	当該年度の3月に短期大学(本科)を卒業した者の数	
64	E6502	大学卒業生数	303	当該年度の3月に大学(学部)を卒業した者の数	
65	E9102	最終学歴人口(小学校・中学校)	303	小学校・中学校を最終卒業学校とした人口	1
66	E9103	最終学歴人口(高校・旧中)	304	高校・旧制中学校を最終卒業学校とした人口	
67	E9105	最終学歴人口(短大・高専)	304	短大・高等専門学校を最終卒業学校とした人口	
68	E9106	最終学歴人口(大学・大学院)	305	大学・大学院を最終卒業学校とした人口	

F 労働

※資料源の番号は、「データの出典」に記載されている番号と対応している。

No.	項目符号	基礎データ名	ページ	説明	資料源※
1	F1101	労働力人口	306	就業者と完全失業者を合わせた人数	1
2	F110101	労働力人口(男)	306	就業者と完全失業者を合わせた人数のうち男性の数	
3	F110102	労働力人口(女)	307	就業者と完全失業者を合わせた人数のうち女性の数	
4	F1102	就業者数	307	賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入(現物収入を含む。)を伴う仕事を少しでもした人の数	
5	F1107	完全失業者数	307	収入を伴う仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であつて、かつ、ハローワークに申し込むなどして積極的に仕事を探していた人の数	
6	F110701	完全失業者数(男)	308	収入を伴う仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であつて、かつ、ハローワークに申し込むなどして積極的に仕事を探していた人のうち男性の数	
7	F110702	完全失業者数(女)	308	収入を伴う仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であつて、かつ、ハローワークに申し込むなどして積極的に仕事を探していた人のうち女性の数	
8	F110801	非労働力人口(男)	309	収入を伴う仕事を少しもしなかった人のうち、休業者及び完全失業者以外の人のうち男性の数	
9	F110802	非労働力人口(女)	309	収入を伴う仕事を少しもしなかった人のうち、休業者及び完全失業者以外の人のうち女性の数	
10	F1202	有業者数	309	ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者の数	36
11	F2201	第1次産業就業者数	310	農業・林業及び漁業の就業者の数	1
12	F2211	第2次産業就業者数	310	鉱業・採石業・砂利採取業、建設業及び製造業の就業者の数	
13	F2221	第3次産業就業者数	311	電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業及びサービス業等の就業者の数	
14	F2401	雇用者数	311	会社・団体・個人や官公庁に雇用されている人で、役員(社長・取締役・監査役、理事・監事等)を除く人の数	
15	F2704	県内就業者数	311	当該都道府県に常住する就業者のうち、従業地が自県内の者の数	
16	F2705	他市区町村への通勤者数	312	当該市区町村に常住する者のうち、県内外を問わず他の市区町村で従業する者の数	
17	F2803	他市区町村からの通勤者数	312	当該市区町村で従業する者のうち、県内外を問わず他の市区町村に常住する者の数	
18	F3102	月間有効求職者数(一般)(年度計)	313	前月末日現在において、求職票の有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定の求職者と当月の新規求職申込件数の年度の合計数	37
19	F3103	月間有効求人数(一般)(年度計)	313	前月末日現在において、求人票の有効期限が翌月以降にまたがっている未充足の求人数と当月の新規求人数の年度の合計数	
20	F3105	就職件数(一般)(年度計)	313	有効求職者が就職したことを確認した件数	
21	F310603	他県への就職件数(一般)(年度計)	314	有効求職者が他県へ就職したことを確認した件数	
22	F3211	パートタイム月間有効求職者数(常用)(年度計)	314	通常の労働者の1週間の所定労働時間に比し短い者の、月間有効求職者数	

No.	項目符号	基礎データ名	ページ	説明	資料源※
23	F3221	パートタイム就職件数(常用)	315	通常の労働者の1週間の所定労働時間に比し短い者のうち、雇用期間の定めが無いか又は4か月以上の雇用期間が定められている者の就職件数	37
24	F3242	男性パートタイム労働者数	315	通常の労働者より1日の所定労働時間が短い又は1週間の所定労働日数が少ない者のうち男性の労働者数	39
25	F3241	女性パートタイム労働者数	315	通常の労働者より1日の所定労働時間が短い又は1週間の所定労働日数が少ない者のうち女性の労働者数	
26	F3302	新規学卒者求職者数(高校)	316	高等学校の新規学卒者について、公共職業安定所及び学校において取り扱った求職状況を取りまとめたものの数	38
27	F3322	新規学卒者就職者数(高校)	316	高等学校の新規学卒者について、公共職業安定所及び学校において取り扱った就職状況を取りまとめたものの数	
28	F3312	新規学卒者求人数(高校)	317	高等学校の新規学卒者について、公共職業安定所及び学校において取り扱った求人状況を取りまとめたものの数	
29	F2116	就業者数(65歳以上)	317	賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入(現物収入を含む。)を伴う仕事を少しでもした65歳以上の人の数	1
30	F341206	一般労働者数(65歳以上)(企業規模10人以上の事業所)	317	企業規模10人以上の事業所における短時間労働者以外の65歳以上の人の数	39
31	E4601	高等学校卒業者数	318	当該年度高等学校卒業者(全日制及び定時制)の数	33
32	E4604	高等学校卒業者のうち就職者数	318	高等学校卒業者で経常的な収入を得る仕事に就いた就職者の数	
33	E460410	高等学校卒業者の就職者のうち県内就職者数	319	高等学校卒業者で経常的な収入を得る仕事に就いた就職者のうち就職先が県内(出身高等学校が所在する県)である者の数	
34	E650130	短期大学卒業者のうち家事手伝い・進路未定者数	319	短期大学卒業者のうち進学も就職もしていないことが明らかな者の数	
35	E650230	大学卒業者のうち家事手伝い・進路未定者数	319	大学卒業者のうち進学も就職もしていないことが明らかな者の数	
36	E650220	大学卒業者のうち就職者数	320	大学卒業者で経常的な収入を得る仕事に就いた者の数	
37	F4201	継続就業者数	320	1年前も現在と同じ勤め先(企業)で就業していた者の数	36
38	F4202	転職者数	321	1年前の勤め先(企業)と現在の勤め先が異なる者の数	
39	F4203	離職者数	321	1年前には仕事をしていたが、その仕事を辞めて、現在は仕事をしていない者の数	
40	F4204	新規就業者数	321	1年前には仕事をしていなかったが、この1年間に現在の仕事に就いた者の数	
41	F6501	地域別最低賃金	322	産業や職種にかかわらず、各都道府県内の事業場で働く全ての労働者とその使用者に対して適用される最低賃金	40

G 文化・スポーツ

※資料源の番号は、「データの出典」に記載されている番号と対応している。

No.	項目符号	基礎データ名	ページ	説明	資料源※
1	G1201	公民館数	324	市町村その他一定区域内の住民のために、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とした施設の数	41
2	G1401	図書館数	324	図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的とした施設の数	
3	G1501	博物館数	325	歴史、芸術、民俗、産業、自然科学等に関する資料を収集し、保管し、展示して教育的配慮の下に一般公衆の利用に供することを目的とした施設の数	
4	G1602	青少年教育施設数	325	青少年のために団体宿泊訓練又は各種の研修を行い、あわせてその施設を青少年の利用に供することを目的とした施設の数	
5	G2101	青少年学級・講座数	325	一定期間にわたって組織的・継続的に行われる青少年を対象とした学級・講座の数	
6	G2102	成人一般学級・講座数	326	一定期間にわたって組織的・継続的に行われる成人一般を対象とした学級・講座の数	
7	G2103	女性学級・講座数	326	一定期間にわたって組織的・継続的に行われる女性のみを対象とした学級・講座の数	
8	G2104	高齢者学級・講座数	327	一定期間にわたって組織的・継続的に行われるおおむね60歳以上の高齢者のみを対象とした学級・講座の数	
9	G5101	常設の興行場数(映画館)	327	都道府県知事の許可を受けた常設の興行場のうち映画館の数	42
10	G3102	社会体育施設数	327	一般の利用に供する目的で地方公共団体が設置した体育館、水泳プール、運動場等のスポーツ施設の数	41
11	G310203	多目的運動広場数(公共)	328	面積が992㎡以上で、必要に応じて各種のスポーツが行えるものの数	
12	G310206	体育館数(公共)	328	競技用床面積が 132㎡以上の建物で、必要に応じ各種のスポーツが行えるものの数	
13	G310204	水泳プール数(屋内、屋外)(公共)	329	屋内外を問わず水面積が 150㎡以上の水泳プールの数	
14	G7101	延べ宿泊者数	329	宿泊者(寝具を使用して施設を利用するもの。子供や乳幼児を含む。)の延べ人数を月間で足し合わせた1年間の合計	44
15	G7102	外国人延べ宿泊者数	329	外国人(日本国内に住所を有しないもの)の宿泊者の延べ人数を月間で足し合わせた1年間の合計	
16	G7103	実宿泊者数	330	宿泊手続をした人数(子供や乳幼児を含む。)を月間で足し合わせた1年間の合計	
17	G5105	一般旅券発行件数	330	国の用務のため外国に渡航する者等へ発給される旅券以外の旅券であり、有効期間が5年、10年及び有効期間を限定したものの発行件数	45
18	G6120	NPO法人認証数	331	特定非営利活動促進法に基づき法人格を取得した法人の累計数	46

H 居住

※資料源の番号は、「データの出典」に記載されている番号と対応している。

No.	項目符号	基礎データ名	ページ	説明	資料源※
1	H1100	総住宅数	332	一戸建の住宅やアパートのように完全に区画された建物の一部で、一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができるように建築又は改造されたものの数	47
2	H1101	居住世帯あり住宅数	332	ふだん人が居住している住宅で、調査日現在当該住居に既に3か月以上にわたって住んでいるか、あるいは調査日の前後を通じて3か月以上にわたって住むことになっている住宅数	
3	H1310	持ち家数	333	そこに居住している世帯が全部又は一部を所有している住宅の数	
4	H1320	借家数	333	そこに居住している世帯以外の者が所有又は管理している住宅の数	
5	H1322	民営借家数	333	国・都道府県・市区町村・都市再生機構(UR)・公社以外のものが所有又は管理している賃貸住宅で、「給与住宅」でないものの数	
6	H110202	空き家数	334	別荘等のふだんは人が住んでいない二次的住宅や賃貸や売却のために人が住んでいない住宅及びそれ以外の人が住んでいない住宅の数	
7	H1401	一戸建住宅数	334	一つの建物が1住宅であるものの数	
8	H1402	長屋建住宅数	335	二つ以上の住宅を一棟に建て連ねたもので、各住宅が壁を共通にし、それぞれ別々に外部への出入口をもっているものの数	
9	H1403	共同住宅数	335	一棟の中に二つ以上の住宅があり、廊下・階段などを共用しているものや二つ以上の住宅を重ねて建てたものの数	
10	H1800	着工新設住宅戸数	335	住宅の新築、増築又は改築によって新たに造られる住宅の戸の数	48
11	H1801	着工新設持ち家数	336	新築、増築又は改築によって新たに造られる住宅で、建築主が自分で居住する目的で建築するものの数	
12	H1802	着工新設貸家数	336	新築、増築又は改築によって新たに造られる住宅で、建築主が賃貸する目的で建築するものの数	
13	H2230	高齢者等用設備住宅数	337	高齢者等のための設備がある住宅の数	47
14	H2500	着工居住用建築物床面積	337	専ら居住の用に供せられる建築物及び産業用と居住用が結合した建築物で、居住用の床面積が延べ面積の20%以上である建築物の床面積の合計	48
15	H2600	着工新設住宅床面積	337	住宅の新築、増築又は改築によって住宅の戸が新たに造られるものの床面積	
16	H2601	着工新設持ち家床面積	338	建築主が自分で居住する目的で建築するものの床面積	
17	H2603	着工新設貸家床面積	338	建築主が賃貸する目的で建築するものの床面積	
18	H3110	普通世帯数	339	住居と生計を共にしている家族などの世帯の数	47
19	H740104	家計を主に支える者が雇用者である普通世帯数(通勤時間90分以上)	339	家計を主に支える者が雇用者であって、自宅から勤め先までの通常の通勤所要時間(片道)が90分以上である普通世帯数	
20	H4320	着工居住用建築物工事費予定額	339	専ら居住の用に供せられる建築物の工事に要する予定額であって主体工事費及び建築設備の工事費を合算した額	48
21	H5104	発電電力量	340	電気事業者が発電した電気の量(火力、水力、原子力、新エネルギー等発電所(風力、太陽光、地熱、バイオマス、廃棄物)、その他の合計)	49

No.	項目符号	基礎データ名	ページ	説明	資料源※
22	H5105	電力需要量	340	電圧別(特別高圧、高圧、低圧計(特定需要、一般需要))の需要実績の合計	49
23	H5205	ガソリン販売量	341	石油製品製造・輸入業者の販売業者向け及び消費者向け販売数量の年度合計	51
24	H530101	上水道給水人口	341	計画給水人口が5,001人以上の水道で、年度末現在において当該水道により居住に必要な給水を受けている人口	52
25	H530102	簡易水道給水人口	341	計画給水人口が101人以上、5,000人以下の水道で、年度末現在において当該水道により居住に必要な給水を受けている人口	
26	H530103	専用水道給水人口	342	寄宿舎、社宅等の自家用水道等で100人を越える居住者に給水するもの又は1日の最大給水量が20m ³ を超えるもので、年度末現在において当該水道により居住に必要な給水を受けている人口	
27	H540301	下水道排水区域人口	342	公共下水道、流域下水道及び特定環境保全公共下水道により下水を排除できる地域の年度末現在の人口	53
28	H540302	下水道処理区域人口	343	排水区域人口のうち、排除された下水を終末処理場により処理することができる地域の年度末現在の人口	
29	H5404	下水道によるトイレ水洗化人口	343	処理区域内世帯のうち、水洗トイレを設置している世帯の年度末現在の人口	
30	H550701	非水洗化人口	343	市町村等がその計画収集区域内において、し尿の収集を行っている人口と自家処理を行っている人口	54
31	H5609	ごみ総排出量	344	計画収集量、直接搬入量及び集団回収量の合計	
32	H5612	ごみ処理量	344	直接焼却量、直接最終処分量、焼却以外の中間処理量及び直接資源化量の合計	
33	H5615	ごみ最終処分量	345	直接最終処分量、焼却残渣量及び処理残渣量の合計	
34	H5608	ごみ計画収集人口	345	実際にごみの収集を行っている区域の人口	
35	H5617	最終処分場残余容量	345	埋立中の処分地における残余容量及び工事着工した処分地の計画容量の合計	
36	H6130	小売店数	346	個人用又は家庭用消費のために商品を販売するもの及び建設業、農林水産業等の産業用使用者に少量又は少額に商品を販売する店の数	16、17
37	H613002	織物・衣服・身の回り品小売店数	346	呉服、服地、衣服、靴、帽子、洋品雑貨、小間物などの商品を小売する店の数	
38	H613003	飲食料品小売店数	347	主として飲食料品を小売する店の数	
39	H6132	大型小売店数	347	民営の小売業事業所のうち、50人以上の従業者を有する事業所の数	
40	H6133	百貨店、総合スーパー数	347	衣・食・住にわたる各種の商品を小売する民営の事業所で、その事業所の性格上いずれが主たる販売商品であるかが判別できない事業所をいい、ここでは、従業者が常時50人以上の事業所の数	
41	H6105	セルフサービス事業所数	348	総合スーパー、専門スーパー、コンビニエンスストア、その他のスーパー及び広義ドラッグストアの事業所を合計した数	16、17、23
42	H610504	コンビニエンスストア数	348	主として飲料食品を中心とした各種最寄り品をセルフサービス方式で小売する事業所で、店舗規模が小さく、終日又は長時間営業を行う事業所の数	
43	H6120	給油所数	349	揮発油等の品質の確保等に関する法律に規定する給油所をいい、同法の大臣の登録を受けた揮発油販売業者の登録申請書に記載された給油所の数	55

No.	項目符号	基礎データ名	ページ	説明	資料源※
44	H6131	飲食店数	349	客の注文に応じ調理した飲食料品、その他の食料品、アルコールを含む飲料をその場所で飲食させる店の数	16、17
45	H6107	理容・美容所数	349	理容師法による理容所と、美容師法による美容所の施設数	42
46	H6108	クリーニング所数	350	クリーニング業法によるクリーニング所の施設数	
47	H6109	公衆浴場数	350	公衆浴場入浴料金の統制額の指定等に関する省令に基づく都道府県知事の統制を受け、かつ、当該施設の配置について都道府県の条例による規制の対象にされている施設の数	
48	H7501	郵便局数	351	直営の郵便局(分室も含む。)及び簡易郵便局の合計数	56
49	H7601	電話加入数	351	東・西日本電信電話株式会社の電話サービス契約約款第5条(電話サービスの種類)にいう加入電話の契約数	57
50	H760101	住宅用電話加入数	351	住宅用として契約された単独電話の数	
51	H7602	公衆電話設置台数	352	街頭その他の場所に設置され、公衆の利用に供される電話のうち、街頭及び店頭公衆電話の施設数	
52	H7604	携帯電話契約数	352	移動通信に契約している数で、平成24年度以降はPHSを含む数	58
53	H7110	道路実延長	353	高速自動車国道を除く道路の総延長から重用延長、未供用延長及び渡船延長を除いた延長	59
54	H7111	主要道路実延長	353	一般国道、主要地方道(主要市道を含む。)及び一般都道府県道の実延長の合計	
55	H7121	主要道路舗装道路実延長	353	一般国道、主要地方道(主要市道を含む。)及び一般都道府県道のうち、セメント系・アスファルト系舗装道及び簡易舗装道の合計	
56	H7112	市町村道実延長	354	市町村の区域内に存する道路の実延長で、市町村長がその路線を認定したものとの合計	
57	H7122	市町村道舗装道路実延長	354	市町村の区域内に存する道路の実延長で、市町村長がその路線を認定したもののうち、セメント系・アスファルト系舗装道及び簡易舗装道の合計	61
58	H8102	市街化調整区域面積	355	都市計画法第7条の規定により、市街化を抑制すべき区域の面積	
59	H8104	用途地域面積	355	土地の自然的条件及び土地利用の動向を勘案して、住居、商業、工業その他の用途を適正に配分した地域の面積	
60	H810401	住居専用地域面積	355	第一種・第二種住居専用地域を合算した面積	
61	H810402	住居地域面積	356	第一種・第二種住居地域・準住居地域を合算した面積	
62	H810408	商業・近隣商業地域面積	356	商業地域と近隣商業地域の合計	
63	H810403	近隣商業地域面積	357	近隣の住宅地の住民に対する日用品の供給を行うことを主たる内容とする商業、その他の業務の利便を増進するため定められた地域の面積	
64	H810409	工業・準工業地域面積	357	工業地域と準工業地域の合計	
65	H810407	工業専用地域面積	357	工業の利便を増進するため定められた地域の面積	62
66	H9201	都市公園面積	358	国及び地方公共団体が設置する都市計画施設である公園又は緑地及び地方公共団体が都市計画区域内に設置する公園又は緑地の面積	

No.	項目符号	基礎データ名	ページ	説明	資料源※
67	H9101	都市公園数	358	国及び地方公共団体が設置する都市計画施設である公園又は緑地及び地方公共団体が都市計画区域内に設置する公園又は緑地の数	62
68	H9102	街区公園数	359	もっぱら街区に居住する者の利用に供することを目的とする公園の数	
69	H9103	近隣公園数	359	主として近隣に居住する者の利用に供することを目的とする公園の数	
70	H9104	運動公園数	359	都市住民全般の主として運動の用に供することを目的とする公園の数	

I 健康・医療

※資料源の番号は、「データの出典」に記載されている番号と対応している。

No.	項目符号	基礎データ名	ページ	説明	資料源※
1	I510120	一般病院数	360	精神科病院以外の病院の数	63
2	I510121	公立一般病院数	360	一般病院のうち国、都道府県及び市町村又はこれらの一部事務組合が開設者である病院の数	
3	I5102	一般診療所数	361	医業又は歯科医業を行う場所(歯科医業のみは除く。)であって、患者の入院施設を有しないもの又は患者19人以下の入院施設を有するものの数	
4	I510110	精神科病院数	361	精神病床のみを有する病院の数	
5	I5103	歯科診療所数	361	歯科医業を行う場所であって、患者の入院施設を有しないもの又は患者19人以下の入院施設を有するものの数	
6	I521110	一般病院病床数	362	一般病院の病床数	
7	I521111	公立一般病院病床数	362	公立一般病院の病床数	
8	I5212	一般診療所病床数	363	一般診療所の病床数	
9	I521130	精神病床数	363	精神科病院の病床数及び一般病院の精神病室の病床数の合計	
10	I521120	精神科病院病床数	363	精神科病院の病床数	
11	I5506	介護療養型医療施設数	364	医療法に規定する医療施設かつ、介護保険法による都道府県知事の指定を受けた施設で、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護その他の必要な医療を行う施設の数	64
12	I6101	医療施設医師数	364	医師法に規定する医師国家試験に合格し、厚生労働大臣の免許を受け、医療施設に就業する者の数	65
13	I6201	医療施設歯科医師数	365	歯科医師法に規定する歯科医師国家試験に合格し、厚生労働大臣の免許を受け、医療施設に就業する者の数	
14	I6401	看護師数(医療従事者)	365	医療施設に就業する看護師のうち、看護業務に現に従事している者の数	42
15	I6501	准看護師数(医療従事者)	365	医療施設に就業する准看護師のうち、看護業務に現に従事している者の数	
16	I611112	一般病院常勤医師数	366	施設の所定の全診療時間を通じて勤務する医師の数	63
17	I641111	一般病院看護師数	366	一般病院に就業する看護師のうち、看護業務に現に従事している者の数	
18	I651111	一般病院准看護師数	367	一般病院に就業する准看護師のうち、看護業務に現に従事している者の数	
19	I540201	救急告示病院数	367	医師が常時診療に従事し、手術などに必要な施設及び設備を備えるなど一定の基準に該当する病院であって、救急業務に協力する旨が告示された施設数	
20	I540202	救急告示一般診療所数	367	医師が常時診療に従事し、手術などに必要な施設及び設備を備えるなど一定の基準に該当する診療所であって、救急業務に協力する旨が告示された施設数	67
21	K1209	救急自動車数	368	救急事故による傷病者が発生した場合、これを救急隊によって、医療機関その他の場所へ緊急に搬送する救急自動車の数	
22	K1210	救急出動件数	368	救急自動車及び消防防災ヘリコプターによる出動件数	

No.	項目符号	基礎データ名	ページ	説明	資料源※
23	I7102	薬局数	369	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第4条第1項の規定により許可を受けている薬局(同条第2項の規定により更新を受けたものを含む。)の数	42
24	I7101	医薬品販売業数	369	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第24条の規定により医薬品販売業の許可を受けたものの数	
25	I821101	一般病院外来患者延数	369	新来・再来・往診・巡回診療患者の区別なく、全てを合計した一般病院の患者の数	66
26	I821102	一般病院新入院患者数	370	一般病院に新たに入院した患者数であり、入院してその日のうちに退院した者も含む。	
27	I821103	一般病院退院患者数	370	一般病院を退院した患者数であり、入院してその日のうちに退院した者も含む。	
28	I821104	一般病院在院患者延数	371	毎日24時現在、一般病院に在院中の患者の当年中の合計数	
29	I821201	精神科病院外来患者延数	371	新来・再来・往診・巡回診療患者の区別なく、全てを合計した精神科病院の患者の数	
30	I821202	精神科病院新入院患者数	371	精神科病院に新たに入院した患者数であり、入院してその日のうちに退院した者も含む。	
31	I821203	精神科病院退院患者数	372	精神科病院を退院した患者数であり、入院してその日のうちに退院した者も含む。	
32	I821204	精神科病院在院患者延数	372	毎日24時現在、精神科病院に在院中の患者の当年中の合計数	
33	I9101	生活習慣病による死亡者数	373	悪性新生物(腫瘍)、糖尿病、高血圧性疾患、心疾患(高血圧性を除く。)、脳血管疾患による死亡者数の合算値	5
34	I9102	悪性新生物(腫瘍)による死亡者数	373	人口動態調査における死因簡単分類コード02100の死因による死亡者数	
35	I9103	糖尿病による死亡者数	373	人口動態調査における死因簡単分類コード04100の死因による死亡者数	
36	I9104	高血圧性疾患による死亡者数	374	人口動態調査における死因簡単分類コード09100の死因による死亡者数	
37	I9105	心疾患(高血圧性を除く)による死亡者数	374	人口動態調査における死因簡単分類コード09200の死因による死亡者数	
38	I9106	脳血管疾患による死亡者数	375	人口動態調査における死因簡単分類コード09300の死因による死亡者数	
39	I9108	自殺者数	375	人口動態調査における死因簡単分類コード20200の死因による死亡者数	
40	A4270	死産数	375	妊娠満12週以後の死児の出産をいい、自然死産数と人工死産数の合計	
41	A4271	死産数(妊娠満22週以後)	376	妊娠満22週以後の死児の死産数	
42	A4272	早期新生児死亡数	376	生後1週未満の死亡数	
43	A4280	新生児死亡数	377	生後4週未満の死亡数	
44	A4281	乳児死亡数	377	生後1年未満の死亡数	
45	I8401	2,500g未満の出生数	377	体重が2,500g未満で出生した乳児の数	

No.	項目符号	基礎データ名	ページ	説明	資料源※
46	I9111	妊娠、分娩及び産 じょくによる死亡数	378	人口動態調査における死因簡単分類コード15000の死因による死亡者数	5
47	I6801	保健師数	378	保健師のうち、現に保健業務に従事している者の数	42
48	I210104	生活習慣病健康診 断受診者数	379	保健所及び市町村が実施主体となって当該年度中に行った健康診断を受 けた者の数	71
49	I2211	妊産婦保健指導数	379	保健所及び市町村が実施主体となって当該年度中に妊産婦について行っ た保健指導に関する実人員の数	
50	I2212	乳幼児保健指導数	379	保健所及び市町村が実施主体となって当該年度中に乳幼児について行っ た保健指導に関する実人員の数	
51	I2301	歯科健診・保健指導 延人員	380	保健所及び市町村が実施主体となって当該年度中に行った歯科健診・保 健指導の延べ人員の数	
52	I2502	食品営業施設数	380	食品衛生法に規定する営業の許可を要するもの及び食品衛生法上の営業 許可を要しないが監視又は指導の対象となる食品関係営業施設の数	42
53	I2503	食品営業施設処分 件数	381	食品衛生法の規定により、都道府県知事等が行った営業許可取消命令、 営業禁止命令、営業停止命令、改善命令、物品廃棄命令、その他の処分 等の件数	
54	I8101	有訴者数	381	世帯員(入院者を除く。)のうち、病気やけが等で自覚症状のある者の数	72
55	I8102	通院者数	381	世帯員(入院者を除く。)のうち、病気やけがで病院や診療所、あん摩・はり・ きゅう・柔道整復師に通っている者	

J 福祉・社会保障

※資料源の番号は、「データの出典」に記載されている番号と対応している。

No.	項目符号	基礎データ名	ページ	説明	資料源※
1	J1101	生活保護被保護実世帯数	382	現に保護を受けた世帯及び保護停止中の世帯の数	74
2	J1105	生活保護被保護実人員	382	現に保護を受けた人員及び保護停止中の人員の数	
3	J110602	生活保護住宅扶助人員	383	居住に必要な金銭(現物)の給付を受けた人員の数。出典のデータは年度累計データであるため、1/12としている。	
4	J1106041	生活保護介護扶助人員	383	介護に必要な金銭(現物)の給付を受けた人員の数。出典のデータは年度累計データであるため、1/12としている。	
5	J110603	生活保護教育扶助人員	383	義務教育を受けるために必要な金銭(現物)の給付を受けた人員の数。出典のデータは年度累計データであるため、1/12としている。	
6	J110604	生活保護医療扶助人員	384	治療を受けるに必要な金銭(現物)の給付を受けた人員の数。出典のデータは年度累計データであるため、1/12としている。	
7	J110702	生活保護被保護高齢者数(65歳以上)	384	生活保護法による被保護者のうち、65歳以上の者の数	
8	J1200	身体障害者手帳交付数	385	身体に障害のある者の申請に基づき、都道府県知事、指定都市及び中核市の市長が交付する手帳について、各都道府県等に備え付けられている台帳に記載されている数	75
9	J1501	知的障害者療育手帳交付数	385	知的障害者の申請に基づき、都道府県知事及び指定都市市長が交付する手帳について、各都道府県等に備え付けられている台帳に記載されている数	
10	J2201	保護施設数(詳細票)(医療保護施設を除く)	385	生活保護法に基づき、保護を必要とする生活困窮者の福祉対策として設置されているものの数	34
11	J230121	介護老人福祉施設数(詳細票)	386	老人福祉法に規定する特別養護老人ホームで、かつ、介護保険法による都道府県知事の指定を受けた施設の数	64
12	J230111	養護老人ホーム数(詳細票)	386	65歳以上の者で、環境上の理由及び経済的理由により居宅で養護を受けることが困難な者を入所させ、養護することを目的とする施設の数	34
13	J230131	軽費老人ホーム数(詳細票)	387	無料又は低額な料金で老人を入所させ、食事の提供その他日常生活上必要な便宜を供与する施設の数	
14	J230221	有料老人ホーム数(詳細票)	387	老人を入所させ、入浴、排せつ若しくは食事の介護、食事の提供又はその他日常生活上必要な便宜を供与する施設の数	
15	J250101	児童福祉施設等数(詳細票)(保育所等を除く)	387	児童福祉法に基づき設置されるもので、乳児院、母子生活支援施設、地域型保育事業所、児童養護施設、障害児入所施設、児童発達支援センター、児童心理治療施設、児童自立支援施設を合算した数	
16	J230155	訪問介護事業所数	388	居宅サービス事業のうち、居宅で介護福祉士等から受ける入浴、排せつ、食事等の介護その他日常生活上の世話をする事業所の数	64
17	J2212	保護施設常勤従事者数(詳細票)(医療保護施設を除く)	388	10月1日現在の保護施設常勤従事者数	34
18	J230126	介護老人福祉施設従事者数(詳細票)	389	10月1日現在の介護老人福祉施設常勤従事者数	64
19	J230115	養護老人ホーム常勤従事者数(詳細票)	389	10月1日現在の養護老人ホーム常勤従事者数	34
20	J230135	軽費老人ホーム常勤従事者数(詳細票)	389	10月1日現在の軽費老人ホーム常勤従事者数	

No.	項目符号	基礎データ名	ページ	説明	資料源※
21	J250203	児童福祉施設等常勤従事者数(詳細票)(保育所等を除く)	390	10月1日現在の児童福祉施設の常勤従事者数	34
22	J2203	保護施設定員数(詳細票)(医療保護施設を除く)	390	生活保護法に基づき、保護を必要とする生活困窮者の福祉対策として設置されている施設の許可等を受けた定員の数	
23	J230124	介護老人福祉施設定員数(詳細票)	391	老人福祉法に規定する特別養護老人ホームで、かつ、介護保険法による都道府県知事の指定を受けた施設における定員の数	64
24	J230112	養護老人ホーム定員数(詳細票)	391	65歳以上の者で、環境上の理由及び経済的理由により居宅で養護を受けることが困難な者を入所させ、養護することを目的とする施設における定員の数	34
25	J230132	軽費老人ホーム定員数(詳細票)	391	無料又は低額な料金で老人を入所させ、食事の提供その他日常生活上必要な便宜を供与する施設における定員の数	
26	J230222	有料老人ホーム定員数(詳細票)	392	有料老人ホームにおいて、許可等を受けた定員の数	
27	J2206	保護施設在在所者数(詳細票)(医療保護施設を除く)	392	調査日現在に保護施設に在所している者の数	
28	J230125	介護老人福祉施設在在所者数(詳細票)	393	調査日現在に介護老人福祉施設に在所している者の数	64
29	J230113	養護老人ホーム在在所者数(詳細票)	393	調査日現在に養護老人ホームに在所している者の数	34
30	J230133	軽費老人ホーム在在所者数(詳細票)	393	調査日現在に軽費老人ホームに在所している者の数	
31	J230223	有料老人ホーム在在所者数(詳細票)	394	調査日現在その施設有料老人ホームに在所している者の数	
32	J3101	民生委員(児童委員)数	394	生活困窮者、老人、児童、障害者等で援護を要する者の相談に応じ、援助を行うため、民生委員法に基づき厚生労働大臣が委嘱した者の数	75
33	J230156	訪問介護利用者数	395	9月中に居宅サービス事業所の訪問介護サービスを利用した者の数	64
34	J230168	通所介護利用者数	395	9月中に居宅サービス事業所の通所介護サービスを利用した者の数	
35	J3201	民生委員(児童委員)相談・支援件数	395	民生委員(児童委員)による地域住民の福祉増進のための相談・支援等の活動状況を合計した数	75
36	J3202	福祉事務所生活保護申請件数	396	福祉事務所が生活保護法による保護開始の申請書を受け付けた件数	74
37	J3205	身体障害者更生相談所取扱実人員	396	身体障害者福祉法に基づき満18歳以上の身体障害者に対して行った福祉についての相談及び判定に関する取扱実人員の数	75
38	J3206	知的障害者更生相談所取扱実人員	397	知的障害者福祉法に基づき知的障害者に対して行った福祉についての相談及び判定に関する取扱実人員の数	
39	J3207	児童相談所受付件数	397	児童相談所が受け付けた相談件数のうち、当該年度中に判定会議等の結果、相談種別を決定した件数	
40	J4001	国民医療費(総額)	397	一般診療医療費、歯科診療医療費、薬局調剤医療費、入院時食事・生活医療費、訪問看護医療費などの保険診療の対象となり得る治療費の合計	76
41	J4101	国民健康保険被保険者数	398	他の被用者保険加入者や生活保護受給世帯を除く全ての被保険者の数	77

No.	項目符号	基礎データ名	ページ	説明	資料源 [※]
42	J4104	国民健康保険医療費件数(診療費)	398	療養諸費費用額のうちの診療費に係る保険医療費件数	77
43	J4109	国民健康保険医療費金額(診療費)	399	療養諸費費用額のうちの診療費に係る保険医療費金額	
44	J4202	全国健康保険協会管掌健康保険被保険者数	399	強制適用被保険者、任意適用被保険者及び任意継続被保険者を合計した数	78
45	J4203	全国健康保険協会管掌健康保険被扶養者数	399	被保険者に扶養されている者の数	
46	J420411	全国健康保険協会管掌健康保険被保険者保険給付件数(診療費)	400	療養の給付のうち被保険者の診療費に係る保険給付件数	
47	J420412	全国健康保険協会管掌健康保険被扶養者保険給付件数(診療費)	400	療養の給付のうち被扶養者の診療費に係る保険給付件数	
48	J420511	全国健康保険協会管掌健康保険被保険者保険給付金額(診療費)	401	療養の給付のうち被保険者の診療費に係る保険給付金額	
49	J420512	全国健康保険協会管掌健康保険被扶養者保険給付金額(診療費)	401	療養の給付のうち被扶養者の診療費に係る保険給付金額	
50	J520101	国民年金被保険者数(第1号)	401	国民年金法第7条第1項第1号に規定する被保険者(農林漁家従事者、自営業者、学生等)の数	80
51	J520102	国民年金被保険者数(第3号)	402	国民年金法第7条第1項第3号に規定する被保険者(第2号被保険者の被扶養配偶者)の数	
52	J6102	雇用保険被保険者数	402	雇用保険の適用事業所に雇用される全ての労働者の数	81
53	J6105	雇用保険基本手当受給者実人員	403	雇用保険基本手当給付を受けた受給資格者の実数	
54	J6104	雇用保険基本手当支給額	403	求職者給付のうち最も基本的なものであり、一般被保険者が失業した場合で、受給要件を満たしているときに支給される手当の額	
55	J6109	日雇労働保険被保険者数	403	適用事業所に雇用される日雇労働者数(日々雇用される者及び30日以内の期間を定めて雇用される者)	
56	J6110	日雇労働保険受給者実人員	404	日雇労働被保険者が失業した場合に支給される日雇労働求職者給付金の受給資格者の実数	
57	J6111	日雇労働保険給付支給額	404	受給資格者に支給された日雇労働求職者給付金の普通給付金と特例給付金を合計した額	82
58	J6302	労働者災害補償保険適用労働者数	405	非現業の官公署、国の直営事業及び船員を除く労働者を雇用する事業場に雇用される全ての適用労働者の数	
59	J6303	労働者災害補償保険給付件数	405	業務災害の療養補償給付及び通勤災害の療養給付に係る保険給付件数	
60	J6304	労働者災害補償保険給付支給額	405	業務災害の療養補償給付及び通勤災害の療養給付に係る保険給付支給額	84
61	J250502	保育所等利用待機児童数	406	調査時点において、入所申込みが提出されており、入所要件に該当しているが、入所していない者の数	

K 安全

※資料源の番号は、「データの出典」に記載されている番号と対応している。

No.	項目符号	基礎データ名	ページ	説明	資料源※
1	K1101	消防本部・署数	408	消防本部及び消防署とその出張所の合計数	85
2	K1104	消防団・分団数	408	消防団数と分団数の合計数	
3	K1106	消防ポンプ自動車等現有数	409	消防本部、消防署及び消防団所有の消防自動車等の総数	
4	K1107	消防水利数	409	消火栓、防火水槽、井戸及びその他を合計した数	
5	K1103	消防吏員数	409	主として消防活動に従事することに伴い、消防法上特別な権限(火災予防の措置命令、消防警戒区域の設定等)を有している者の数	
6	K1105	消防団員数	410	日常は各自の職業に従事しながら、必要の都度に召集されて消防活動に従事する者の数	
7	K1201	消防機関出動回数	410	消防本部及び消防署と消防団の出動回数を合計した数	
8	K120201	火災のための消防機関出動回数	411	建物火災、林野火災など全ての火災消火のための消防機関出動回数	
9	K2101	出火件数	411	全ての火災の総件数	86
10	K2102	建物火災出火件数	411	建物又はその収容物が焼損した火災件数	
11	K2107	火災り災世帯数	412	焼損した建物(住宅又は併用住宅)に居住していた世帯の数	
12	K2109	火災死傷者数	412	「応急消火義務者」、「消防協力者」及び「その他」の死者と負傷者の合計数	
13	K2106	建物火災損害額	413	建物火災に関する焼き損害と消火損害の損害額	
14	K3201	立体横断施設数	413	一般国道、都道府県道及び市町村道に設置された横断歩道橋及び地下横断歩道の箇所数	59
15	K3101	交通事故発生件数	413	道路交通法に規定されている道路において、車両、路面電車及び列車の交通によって起こされた人の死亡又は負傷を伴う事故の件数	88
16	K3102	交通事故死傷者数	414	交通事故による「交通事故死者数」と「交通事故負傷者数」の合計数	
17	K3103	交通事故死者数	414	交通事故の発生後24時間以内に死亡した者の数	
18	K3104	交通事故負傷者数	415	交通事故によって傷害(重傷と軽傷)を負った者の数	
19	K4401	道路交通法違反検挙総件数(告知・送致)	415	車両等の運転に関するものの反則事件告知件数と非反則事件送致件数を合計したものの数	89
20	K4102	警察官数	415	警視正以上の階級にある警察官を除く警察官の数	90
21	K4201	刑法犯認知件数	416	犯罪について被害の届出、告訴、告発、その他の端緒によりその発生を警察において認知した件数	89

No.	項目符号	基礎データ名	ページ	説明	資料源 [※]
22	K420101	凶悪犯認知件数	416	「殺人」、「強盗」、「放火」、「強制性交等」について被害の届出、告訴、告発、その他の端緒によりその発生を警察において認知した件数	89
23	K420102	粗暴犯認知件数	417	「凶器準備集合」、「暴行」、「傷害」、「脅迫」、「恐喝」について被害の届出、告訴、告発、その他の端緒によりその発生を警察において認知した件数	
24	K420103	窃盗犯認知件数	417	「窃盗」について被害の届出、告訴、告発、その他の端緒によりその発生を警察において認知した件数	
25	K420105	風俗犯認知件数	417	「賭博」、「わいせつ」について被害の届出、告訴、告発、その他の端緒によりその発生を警察において認知した件数	
26	K4202	刑法犯検挙件数	418	犯罪について被疑者を特定し、送致・送付又は微罪処分に必要な捜査を遂げた事件の数	
27	K420203	窃盗犯検挙件数	418	「窃盗」について被疑者を特定し、送致・送付又は微罪処分に必要な捜査を遂げた事件の数	
28	K4204	少年刑法犯検挙人員	419	刑法犯検挙人員のうち、検挙時の年齢が14歳以上20歳未満の者の数	
29	K420403	少年窃盗犯検挙人員	419	窃盗犯認知事件のうちの少年検挙人員の数	
30	K4301	特別法犯検挙件数	419	刑法犯及び自動車の運転により人を死傷させる行為等の処罰に関する法律に規定する犯罪を除く全ての犯罪において、警察が検挙した事件の数	
31	K4303	覚せい剤取締検挙件数	420	覚せい剤取締法に規定する犯罪の検挙件数	
32	K5112	災害被害額	420	暴風、竜巻、豪雨、豪雪、洪水、崖崩れ、土石流、高潮、地震、津波、噴火、地滑り、その他の異常な自然現象における被害額	87
33	I9110	不慮の事故による死亡者数	421	人口動態調査における死因簡単分類コード20100の死因による死亡者数	5
34	K6103	公害苦情件数(典型7公害)	421	環境基本法に定める公害であり、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下及び悪臭により健康や生活環境に係る苦情の件数	91
35	K610501	ばい煙発生施設数	421	年度末現在の大気汚染防止法、電気事業法、ガス事業法及び鉱山保安法に係るばい煙発生施設の合計数	92
36	K610502	一般粉じん発生施設数	422	年度末現在の大気汚染防止法、電気事業法、ガス事業法及び鉱山保安法に係る一般粉じん発生施設数の合計数	93
37	K6106	水質汚濁防止法上の特定事業場数	422	水質汚濁防止法及び瀬戸内海環境保全特別措置法の規定に基づき届出又は許可のあった特定施設を設置する工場、事業場の数	
38	K7105	民間生命保険保有契約件数	423	生命保険会社における個人保険及び団体保険の被保険者の数	94
39	K7107	民間生命保険保有契約保険金額	423	生命保険会社における基本保険金額で計上され、年金保険、財形保険、附帯特約等は含まれない。	
40	K2210	火災保険住宅物件・一般物件新契約件数	423	住宅物件・一般物件に係る住宅火災保険、普通火災保険及び総合保険の新契約件数の合計	95
41	K2214	火災保険住宅物件・一般物件保険金支払件数	424	住宅物件・一般物件に係る住宅火災保険、普通火災保険及び総合保険の支払件数の合計	
42	K2216	火災保険住宅物件・一般物件保険金支払金額	424	住宅物件・一般物件に係る住宅火災保険、普通火災保険及び総合保険の支払金額の合計	
43	K3405	自動車損害賠償責任保険保険金支払件数	425	当該年度中に自動車損害賠償責任保険保険金が支払われた件数	

No.	項目符号	基礎データ名	ページ	説明	資料源※
44	K3407	自動車損害賠償責任保険保険金支払金額	425	当該年度中に支払われた自動車損害賠償責任保険保険金の額	95
45	K3303	自動車保険保険金支払件数	425	当該年度中に任意自動車保険保険金が支払われた件数	
46	K3304	自動車保険保険金支払金額	426	当該年度中に支払われた任意自動車保険保険金の額	

L 家計

※資料源の番号は、「データの出典」に記載されている番号と対応している。

No.	項目符号	基礎データ名	ページ	説明	資料源※
1	L3111012	世帯主の配偶者の収入(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	428	世帯主の配偶者が勤め先から得た定期収入、臨時収入、賞与などの収入	96
2	L311103	他の経常収入(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	428	勤め先収入、事業・内職収入及び農林漁業収入以外の経常収入	
3	L3130	可処分所得(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	429	実収入から税金や社会保険料(公的年金の保険料や健康保険料)などの非消費支出を差し引いた額	
4	L3210	実支出(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	429	消費支出及び非消費支出の合計	
5	L3211	消費支出(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	429	いわゆる生活費のことで、日常の生活を営むに当たり必要な商品やサービスを購入して実際に支払った額	
6	L322101	食料費(二人以上の世帯)	430	穀類、魚介類、肉類、乳卵類、野菜・海藻、果物、油脂・調味料、菓子類、調理食品、飲料、酒類、外食、賄い費	
7	L322102	住居費(二人以上の世帯)	430	家賃地代、設備修繕・維持費(居住面積が増えるようなものは含まない。)	
8	L322103	光熱・水道費(二人以上の世帯)	431	電気代、ガス代、他の光熱及び上下水道料	
9	L322104	家具・家事用品費(二人以上の世帯)	431	家庭用耐久財(家事用耐久財、冷暖房用器具及び一般家具)、室内装備・装飾品、寝具類、家事雑貨、家事用消耗品、家事サービス	
10	L322105	被服及び履物費(二人以上の世帯)	431	被服費、履物費、被服関連サービス代(洗濯代、被服賃借料など)	
11	L322106	保健医療費(二人以上の世帯)	432	医薬品、健康保持用摂取品、保健医療用品・器具、保健医療サービス	
12	L322107	交通・通信費(二人以上の世帯)	432	交通、自動車購入・維持費、通信	
13	L322108	教育費(二人以上の世帯)	433	授業料等、教科書・学習参考教材、補習教育	
14	L322109	教養娯楽費(二人以上の世帯)	433	教養娯楽用耐久財、教養娯楽用品、書籍・他の印刷物、教養娯楽サービス	
15	L322110	その他の消費支出(二人以上の世帯)	433	諸雑費、こづかい(使途不明)、交際費、仕送り金	
16	L3121	預貯金引出(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	434	銀行、ゆうちょ銀行、信用金庫などの金融機関からの引出金	
17	L321301	預貯金(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	434	銀行、ゆうちょ銀行、信用金庫などの金融機関への預入金	
18	L321302	保険料(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	435	貯蓄的要素のある保険掛金。個人、企業年金も含む。	
19	L321303	土地家屋借金返済(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	435	土地、家屋購入のための借入金の返済金	
20	L730102	預貯金(二人以上の世帯)	435	通貨性預貯金と定期性預貯金の残高	97

No.	項目符号	基礎データ名	ページ	説明	資料源※
21	L730103	生命保険など(二人以上の世帯)	436	生命保険、損害保険、簡易保険への積立掛金の総額	97
22	L730104	有価証券(二人以上の世帯)	436	株式・株式投資信託、債券・公社債投資信託及び貸付信託・金銭信託の時価評価した保有総額	
23	L740102	住宅・土地のための負債(二人以上の世帯)	437	住宅を購入、建築あるいは増改築したり、土地を購入するために借り入れた場合又は割賦で住宅・土地の購入代金を支払っている場合の未払残高	

IV 指標の説明

Explanation of Indicators

この指標の説明は、指標として資料源の指数、率等を直接掲載しているものについて掲載している。

なお、説明の中で引用している法令等は原則として調査時点のものであることに注意されたい。

資料源に複数の番号を記載している項目は、収集年によって出典が異なる。

A 人口・世帯

※資料源の番号は、「データの出典」に記載されている番号と対応している。

No.	指標 コード	社会生活統計指 標名	基礎 コード	基礎データ名	ページ	説明	資料源※
1	#A01302	昼夜間人口比率	A6108	昼夜間人口比率	4	夜間人口100人当たりの昼間人口の比率	1
2	#A03501	15歳未満人口割 合	A1304	15歳未満人口割 合	6	総人口に占める15歳未満人口の割合	1、2
3	#A03502	15～64歳人口割 合	A1305	15～64歳人口割 合	7	総人口に占める15～64歳人口の割合	
4	#A03503	65歳以上人口割 合	A1306	65歳以上人口割 合	7	総人口に占める65歳以上人口の割合	
5	#A05203	合計特殊出生率	A4103	合計特殊出生率	16	15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数	5
6	#A0521901	年齢調整死亡率 (男)(人口千人当 たり)	A424001	年齢調整死亡率 (男)	18	年齢構成の異なる地域間で死亡状況の比較ができるように年齢構成を調整しそろえた男性の死亡率	6
7	#A0521902	年齢調整死亡率 (女)(人口千人当 たり)	A424002	年齢調整死亡率 (女)	18	年齢構成の異なる地域間で死亡状況の比較ができるように年齢構成を調整しそろえた女性の死亡率	

B 自然環境

※資料源の番号は、「データの出典」に記載されている番号と対応している。

No.	指標 コード	社会生活統計指 標名	基礎 コード	基礎データ名	ページ	説明	資料源 [※]
1	#B02101	年平均気温	B4101	年平均気温	26	℃ 単位で小数第1位まで観測し、1日24回の観測値から日平均気温を求め、それから算出した年平均気温	13
2	#B02102	最高気温(日最高気温の月平均の最高値)	B4102	最高気温(日最高気温の月平均の最高値)	27	毎日の連続的観測記録のうち、1日の最高気温から、月平均の日最高気温を求め、それらの月平均気温のうち、年間を通じて最高の月平均気温	
3	#B02103	最低気温(日最低気温の月平均の最低値)	B4103	最低気温(日最低気温の月平均の最低値)	27	毎日の連続的観測記録のうち、1日の最低気温から、月平均の日最低気温を求め、それらの月平均気温のうち、年間を通じて最低の月平均気温	
4	#B02201	年平均相対湿度	B4111	年平均相対湿度	27	蒸気圧と飽和蒸気圧との比を百分率(%)で表したものであり、1日24回の観測値から日平均相対湿度を求め、これから算出されたもの	
5	#B02401	日照時間(年間)	B4108	日照時間(年間)	28	回転式日照計による値であり、直射日光が地表を照射した時間の年間の合計	
6	#B02402	降水量(年間)	B4109	降水量(年間)	28	転倒ます型雨量計による観測値で年間の総降水量をmm単位で示したもの	
7	#B02303	降水日数(年間)	B4106	降水日数(年間)	28	日降水量が1mm以上であった日の年間の日数	

C 経済基盤

※資料源の番号は、「データの出典」に記載されている番号と対応している。

No.	指標 コード	社会生活統計指 標名	基礎 コード	基礎データ名	ページ	説明	資料源※
1	#C01311	1人当たり県民 所得	C121101	1人当たり県民 所得	30	当該県の県民所得を当該県の総人口で除したもの	14
2	#L04101	消費者物価指数 対前年変化率 (総合)	C5114	消費者物価指数 変化率 総合	39	変化率(%)=(当期の指数－前期の指数)/前期の指数× 100 ※指数:消費者物価指数 総合	26
3	#L04102	消費者物価指数 対前年変化率 (総合:持ち家の 帰属家賃を除く)	C5115	消費者物価指数 変化率 総合(持ち家の 帰属家賃を除く)	39	変化率(%)=(当期の指数－前期の指数)/前期の指数× 100 ※指数:消費者物価指数 総合(持ち家の帰属家賃を除く)	
4	#L04103	消費者物価指数 対前年変化率 (総合:生鮮食品 を除く)	C5116	消費者物価指数 対前年変化率 (総合:生鮮食品 を除く)	40	変化率(%)=(当期の指数－前期の指数)/前期の指数× 100 ※指数:消費者物価指数 生鮮食品を除く総合	
5	#L04115	消費者物価指数 対前年変化率 (総合:生鮮食品 及びエネルギー を除く)	C5128	消費者物価指数 変化率 生鮮食品及びエ ネルギーを除く 総合	40	変化率(%)=(当期の指数－前期の指数)/前期の指数× 100 ※指数:消費者物価指数 生鮮食品及びエネルギーを除く総 合	
6	#L04114	消費者物価指数 対前年変化率 (総合:食料(酒 類を除く)及びエ ネルギーを除く)	C5127	消費者物価指数 変化率 (総合:食料(酒 類を除く)及びエ ネルギーを除く)	40	変化率(%)=(当期の指数－前期の指数)/前期の指数× 100 ※指数:消費者物価指数 食料(酒類を除く)及びエネルギー を除く総合	
7	#L04104	消費者物価指数 対前年変化率 (食料)	C5117	消費者物価指数 変化率 食料	41	変化率(%)=(当期の指数－前期の指数)/前期の指数× 100 ※指数:消費者物価指数 食料	
8	#L04105	消費者物価指数 対前年変化率 (住居)	C5118	消費者物価指数 変化率 住居	41	変化率(%)=(当期の指数－前期の指数)/前期の指数× 100 ※指数:消費者物価指数 住居	
9	#L04106	消費者物価指数 対前年変化率 (光熱・水道)	C5119	消費者物価指数 変化率 光熱・水道	41	変化率(%)=(当期の指数－前期の指数)/前期の指数× 100 ※指数:消費者物価指数 光熱・水道	
10	#L04107	消費者物価指数 対前年変化率 (家具・家事用 品)	C5120	消費者物価指数 変化率 家具・家事用品	42	変化率(%)=(当期の指数－前期の指数)/前期の指数× 100 ※指数:消費者物価指数 家具・家事用品	
11	#L04108	消費者物価指数 対前年変化率 (被服及び履物)	C5121	消費者物価指数 変化率 被服及び履物	42	変化率(%)=(当期の指数－前期の指数)/前期の指数× 100 ※指数:消費者物価指数 被服及び履物	

No.	指標 コード	社会生活統計指 標名	基礎 コード	基礎データ名	ページ	説明	資料源 [※]
12	#L04109	消費者物価指数 対前年変化率 (保健医療)	C5122	消費者物価指数 変化率 保健医療	42	変化率(%)=(当期の指数－前期の指数)/前期の指数× 100 ※指数:消費者物価指数 保健医療	26
13	#L04110	消費者物価指数 対前年変化率 (交通・通信)	C5123	消費者物価指数 変化率 交通・通信	43	変化率(%)=(当期の指数－前期の指数)/前期の指数× 100 ※指数:消費者物価指数 交通・通信	
14	#L04111	消費者物価指数 対前年変化率 (教育)	C5124	消費者物価指数 変化率 教育	43	変化率(%)=(当期の指数－前期の指数)/前期の指数× 100 ※指数:消費者物価指数 教育	
15	#L04112	消費者物価指数 対前年変化率 (教養娯楽)	C5125	消費者物価指数 変化率 教養娯楽	43	変化率(%)=(当期の指数－前期の指数)/前期の指数× 100 ※指数:消費者物価指数 教養娯楽	
16	#L04113	消費者物価指数 対前年変化率 (諸雑費)	C5126	消費者物価指数 変化率 諸雑費	44	変化率(%)=(当期の指数－前期の指数)/前期の指数× 100 ※指数:消費者物価指数 諸雑費	
17	#L04302	標準価格対前年 平均変動率(住 宅地)	C5501	標準価格(対前 年平均変動率) 住宅地	44	住宅地の前年と継続する基準地の価格の変動率の単純平均	29
18	#L04304	標準価格対前年 平均変動率(商 業地)	C5503	標準価格(対前 年平均変動率) 商業地	44	商業地の前年と継続する基準地の価格の変動率の単純平均	
19	#L04306	標準価格対前年 平均変動率(工 業地)	C5505	標準価格(対前 年平均変動率) 工業地	45	工業地の前年と継続する基準地の価格の変動率の単純平均	

D 行政基盤

※資料源の番号は、「データの出典」に記載されている番号と対応している。

No.	指標 コード	社会生活統計指 標名	基礎 コード	基礎データ名	ページ	説明	資料源※
1	#D0110101	財政力指数(都 道府県財政)	D2101	財政力指数(都 道府県財政)	46	地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値	31
2	#D01102	実質収支比率 (都道府県財政)	D2102	実質収支比率 (都道府県財政)	46	実質収支の標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む。)に対する割合	
3	#D01401	経常収支比率 (都道府県財政)	D2103	経常収支比率 (都道府県財政)	47	毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、毎年度経常的に収入される一般財源、減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合	

E 教育

※資料源の番号は、「データの出典」に記載されている番号と対応している。

No.	指標 コード	社会生活統計指 標名	基礎 コード	基礎データ名	ページ	説明	資料源※
1	#E09401	中学校卒業者の 進学率	E3801	中学校卒業者の 進学率	78	中学校卒業者のうち高等学校等への進学者の割合	33
2	#E09402	高等学校卒業者の 進学率	E4701	高等学校卒業者の 進学率	79	高等学校卒業者のうち大学等への進学者の割合	
3	#E10102	小学校教育費 (児童1人当たり)	E8102	在学者1人当たり の学校教育費 (小学校)	81	公立の小学校における学校教育活動のために支出された在 学者1人当たりの経費	35
4	#E10103	中学校教育費 (生徒1人当たり)	E8103	在学者1人当たり の学校教育費 (中学校)	81	公立の中学校における学校教育活動のために支出された在 学者1人当たりの経費	
5	#E10104	高等学校教育費 (全日制)(生徒1 人当たり)	E8104	在学者1人当たり の学校教育費 (高等学校・全日 制)	81	公立の高等学校(全日制)における学校教育活動のために 支出された在学者1人当たりの経費	
6	#E10101	幼稚園教育費 (在園者1人当た り)	E8101	在学者1人当たり の学校教育費 (幼稚園)	82	公立の幼稚園における学校教育活動のために支出された在 園者1人当たりの経費	
7	#E10105	幼保連携型認定 こども園教育費 (在園者1人当た り)	E810101	在学者1人当たり の学校教育費 (幼保連携型認 定こども園)	82	公立の幼保連携型認定こども園における学校教育活動のた めに支出された在園者1人当たりの経費	

F 労働

※資料源の番号は、「データの出典」に記載されている番号と対応している。

No.	指標 コード	社会生活統計指 標名	基礎 コード	基礎データ名	ページ	説明	資料源※
1	#F03602	障害者就職率	F35021	障害者就職率	92	障害者の就職件数を障害者の新規求職申込件数で除したもの	99
2	#F0620103	きまって支給する現金給与月額(男)	F620215	きまって支給する現金給与額(男)	95	あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって6月分として支給された現金給与額をいい、手取り額でなく、所得税、社会保険料などを控除する前の男性の額	39
3	#F0620104	きまって支給する現金給与月額(女)	F620216	きまって支給する現金給与額(女)	95	あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって6月分として支給された現金給与額をいい、手取り額でなく、所得税、社会保険料などを控除する前の女性の額	
4	#F06207	男性パートタイムの給与(1時間当たり)	F6207	男性パートタイムの給与	95	企業規模10人以上の事業所における、短時間労働者の1時間当たりのきまって支給する現金給与額のうち、超過労働給与額を差し引いた男性の額	
5	#F06206	女性パートタイムの給与(1時間当たり)	F6206	女性パートタイムの給与	96	企業規模10人以上の事業所における、短時間労働者の1時間当たりのきまって支給する現金給与額のうち、超過労働給与額を差し引いた女性の額	
6	#F0620307	新規学卒者所定内給与額(高校)(男)	F6407	新規学卒者所定内給与額(高校)(男)	96	学校教育法に基づく高校を卒業した者の、6月の1か月間の決まって支給する現金給与額のうち、超過労働給与額を差し引いた男性の額	
7	#F0620308	新規学卒者所定内給与額(高校)(女)	F6408	新規学卒者所定内給与額(高校)(女)	96	学校教育法に基づく高校を卒業した者の、6月の1か月間の決まって支給する現金給与額のうち、超過労働給与額を差し引いた女性の額	
8	#F0620309	新規学卒者所定内給与額(高専・短大)(男)	F6409	新規学卒者所定内給与額(高専・短大)(男)	97	学校教育法に基づく高専・短大を卒業した者の、6月の1か月間の決まって支給する現金給与額のうち、超過労働給与額を差し引いた男性の額	
9	#F0620310	新規学卒者所定内給与額(高専・短大)(女)	F6410	新規学卒者所定内給与額(高専・短大)(女)	97	学校教育法に基づく高専・短大を卒業した者の、6月の1か月間の決まって支給する現金給与額のうち、超過労働給与額を差し引いた女性の額	
10	#F0620311	新規学卒者所定内給与額(大学)(男)	F6411	新規学卒者所定内給与額(大学)(男)	97	学校教育法に基づく大学を卒業した者の、6月の1か月間の決まって支給する現金給与額のうち、超過労働給与額を差し引いた男性の額	
11	#F0620312	新規学卒者所定内給与額(大学)(女)	F6412	新規学卒者所定内給与額(大学)(女)	98	学校教育法に基づく大学を卒業した者の、6月の1か月間の決まって支給する現金給与額のうち、超過労働給与額を差し引いた女性の額	

G 文化・スポーツ

※資料源の番号は、「データの出典」に記載されている番号と対応している。

No.	指標 コード	社会生活統計指 標名	基礎 コード	基礎データ名	ページ	説明	資料源 [※]
1	#G041011	ボランティア活動 の年間行動者率 (10歳以上)	G6417	ボランティア活動 年間行動者率 (10歳以上)	104	10歳以上人口に占める過去1年間にボランティア活動を行っ た人の割合(%)	43
2	#G042111	スポーツの年間 行動者率(10歳 以上)	G6500	スポーツ年間行 動者率(10歳以 上)	104	10歳以上人口に占める過去1年間にスポーツ活動を行った 人の割合(%)	
3	#G043061	旅行・行楽の年 間行動者率(10 歳以上)	G6600	旅行・行楽年間 行動者率(10歳 以上)	105	10歳以上人口に占める過去1年間に旅行・行楽活動を行っ た人の割合(%)	
4	#G043071	海外旅行の年間 行動者率(10歳 以上)	G6605	海外旅行年間行 動者率(10歳以 上)	105	10歳以上人口に占める過去1年間に海外旅行活動を行った 人の割合(%)	
5	#G04308	客室稼働率	G7105	客室稼働率	105	利用客室数を総客室数で除して算出した率	44

H 居住

※資料源の番号は、「データの出典」に記載されている番号と対応している。

No.	指標 コード	社会生活統計指 標名	基礎 コード	基礎データ名	ページ	説明	資料源※
1	#H02104	1住宅当たりの 敷地面積	H2140	1住宅当たり敷 地面積	111	住宅及び附属建物の敷地となっている土地の面積	47
2	#H0210301	持ち家住宅の延 べ面積(1住宅当 たり)	H213010	1住宅当たり延 べ面積(持ち家)	111	住宅の床面積の合計(持ち家)	
3	#H0210302	借家住宅の延べ 面積(1住宅当 たり)	H213020	1住宅当たり延 べ面積(借家)	112	住宅の床面積の合計(借家)	
4	#H02101	居住室数(1住宅 当たり)	H2110	1住宅当たり居 住室数	113	住宅の居間、茶の間、寝室、客間、書斎、応接間、仏間、食 事室兼台所などの居住室の数	
5	#H0210101	居住室数(1住宅 当たり)(持ち家)	H211010	1住宅当たり居 住室数(持ち家)	113	住宅の居間、茶の間、寝室、客間、書斎、応接間、仏間、食 事室兼台所などの居住室の数(持ち家)	
6	#H0210102	居住室数(1住宅 当たり)(借家)	H211020	1住宅当たり居 住室数(借家)	113	住宅の居間、茶の間、寝室、客間、書斎、応接間、仏間、食 事室兼台所などの居住室の数(借家)	
7	#H0220301	持ち家住宅の畳 数(1人当たり)	H352401	1人当たり畳数 (持ち家・主世帯)	114	住宅の居間、茶の間、寝室、客間、書斎、応接間、仏間、食 事室兼台所などの居住室の1人当たりの畳数(持ち家)	
8	#H0220302	借家住宅の畳数 (1人当たり)	H352402	1人当たり畳数 (借家・主世帯)	114	住宅の居間、茶の間、寝室、客間、書斎、応接間、仏間、食 事室兼台所などの居住室の1人当たりの畳数(借家)	
9	#H0210201	持ち家住宅の居 住室の畳数(1住 宅当たり)	H212010	1住宅当たり居 住室の畳数(持 ち家)	114	住宅の居間、茶の間、寝室、客間、書斎、応接間、仏間、食 事室兼台所などの居住室の畳数(広さ)の合計(持ち家)	
10	#H0210202	借家住宅の居住 室の畳数(1住宅 当たり)	H212020	1住宅当たり居 住室の畳数(借 家)	115	住宅の居間、茶の間、寝室、客間、書斎、応接間、仏間、食 事室兼台所などの居住室の畳数(広さ)の合計(借家)	
11	#H04102	民営賃貸住宅の 家賃(1か月3.3 ㎡当たり)	H410302	3.3㎡当たり家賃 (民営賃貸 住宅)	115	民営借家の都道府県庁所在市における毎月の調査値の3.3 ㎡当たり年平均価格	27
12	#H055031	ごみのリサイクル 率	H5614	ごみのリサイクル 率	117	ごみの総処理量及び集団回収量のうち、直接資源化量、中 間処理後再生利用量及び集団回収量の占める割合	54
13	#H06413	道路平均交通量	H7160	道路平均交通量	125	一般交通量調査における平日12時間当たりの自動車の走行 距離の総和を区間延長の総和で除したもの	60

I 健康・医療

※資料源の番号は、「データの出典」に記載されている番号と対応している。

No.	指標 コード	社会生活統計指 標名	基礎 コード	基礎データ名	ページ	説明	資料源 [※]
1	#I04105	有訴者率(人口 千人当たり)	I8103	有訴者率	141	世帯員(入院者を除く。)のうち、病気やけが等で自覚症状のある者の人口千人当たりの数	72
2	#I04104	通院者率(人口 千人当たり)	I8104	通院者率	141	世帯員(入院者を除く。)のうち、病気やけがで病院や診療所、あん摩・はり・きゅう・柔道整復師に通っている者の人口千人当たりの数	
3	#I05101	標準化死亡率 (基準人口=昭和5年)(人口千 人当たり)	A4301	標準化死亡率 (日本人)	144	都道府県別の死亡率を比較する場合、地域における人口の年齢構成の違いが影響する。この影響を除去する目的で年齢構成が一定であったときに予期される死亡率を推計したもの	68
4	#I0520101	平均余命(0歳・ 男)	I1101	平均余命(0歳) (男)	144	0歳の男性が、その後生存できると期待される平均年数	69、70
5	#I0520102	平均余命(0歳・ 女)	I1102	平均余命(0歳) (女)	144	0歳の女性が、その後生存できると期待される平均年数	
6	#I0520201	平均余命(20歳・ 男)	I1201	平均余命(20歳) (男)	145	20歳に達した男性が、その後生存できると期待される平均年数	
7	#I0520202	平均余命(20歳・ 女)	I1202	平均余命(20歳) (女)	145	20歳に達した女性が、その後生存できると期待される平均年数	
8	#I0520501	平均余命(65歳・ 男)	I1501	平均余命(65歳) (男)	145	65歳に達した男性が、その後生存できると期待される平均年数	
9	#I0520502	平均余命(65歳・ 女)	I1502	平均余命(65歳) (女)	146	65歳に達した女性が、その後生存できると期待される平均年数	
10	#I0210101	平均身長(小学5 年・男)	I411101	身長(小学5年) (男)	151	小学5年男性の身長計測値の合計を被計測者数で除して求めた平均値	73
11	#I0210102	平均身長(小学5 年・女)	I411102	身長(小学5年) (女)	151	小学5年女性の身長計測値の合計を被計測者数で除して求めた平均値	
12	#I0210103	平均身長(中学2 年・男)	I411201	身長(中学2年) (男)	152	中学2年男性の身長計測値の合計を被計測者数で除して求めた平均値	
13	#I0210104	平均身長(中学2 年・女)	I411202	身長(中学2年) (女)	152	中学2年女性の身長計測値の合計を被計測者数で除して求めた平均値	
14	#I0210105	平均身長(高校2 年・男)	I411301	身長(高校2年) (男)	152	高校2年男性の身長計測値の合計を被計測者数で除して求めた平均値	
15	#I0210106	平均身長(高校2 年・女)	I411302	身長(高校2年) (女)	153	高校2年女性の身長計測値の合計を被計測者数で除して求めた平均値	
16	#I0210201	平均体重(小学5 年・男)	I412101	体重(小学5年) (男)	153	小学5年男性の体重計測値の合計を被計測者数で除して求めた平均値	
17	#I0210202	平均体重(小学5 年・女)	I412102	体重(小学5年) (女)	153	小学5年女性の体重計測値の合計を被計測者数で除して求めた平均値	
18	#I0210203	平均体重(中学2 年・男)	I412201	体重(中学2年) (男)	154	中学2年男性の体重計測値の合計を被計測者数で除して求めた平均値	
19	#I0210204	平均体重(中学2 年・女)	I412202	体重(中学2年) (女)	154	中学2年女性の体重計測値の合計を被計測者数で除して求めた平均値	
20	#I0210205	平均体重(高校2 年・男)	I412301	体重(高校2年) (男)	154	高校2年男性の体重計測値の合計を被計測者数で除して求めた平均値	
21	#I0210206	平均体重(高校2 年・女)	I412302	体重(高校2年) (女)	155	高校2年女性の体重計測値の合計を被計測者数で除して求めた平均値	

J 福祉・社会保障

※資料源の番号は、「データの出典」に記載されている番号と対応している。

No.	指標 コード	社会生活統計指 標名	基礎 コード	基礎データ名	ページ	説明	資料源※
1	#I15106	1人当たりの国 民医療費	J4004	1人当たりの医 療費	165	国民医療費を当該年度の総人口で除した金額	76
2	#I15102	国民健康保険受 診率(被保険者 千人当たり)	J4106	国民健康保険被 保険者受診率 (千人当たり)	166	国民健康保険の被保険者1,000人当たりの診療件数	77
3	#I15103	国民健康保険診 療費(被保険者1 人当たり)	J4107	国民健康保険被 保険者1人当た り診療費	166	国民健康保険の被保険者1人当たりの診療費	
4	#I1520301	全国健康保険協 会管掌健康保険 受診率(被保険 者千人当たり)	J420421	全国健康保険協 会管掌健康保険 受診率(被保険 者)	167	全国健康保険協会管掌健康保険の被保険者の1,000人当たり診療件数	78
5	#I1520302	全国健康保険協 会管掌健康保険 受診率(被扶養 者千人当たり)	J420422	全国健康保険協 会管掌健康保険 受診率(被扶養 者)	167	全国健康保険協会管掌健康保険の被扶養者の1,000人当たり診療件数	
6	#I1520501	全国健康保険協 会管掌健康保険 医療費(被保険 者1人当たり)	J420531	全国健康保険協 会管掌健康保険 1人当たり医療費 (被保険者)	168	全国健康保険協会管掌健康保険の被保険者1人当たりの医療費	
7	#I1520502	全国健康保険協 会管掌健康保険 医療費(被扶養 者1人当たり)	J420532	全国健康保険協 会管掌健康保険 1人当たり医療費 (被扶養者)	168	全国健康保険協会管掌健康保険の被扶養者1人当たりの医療費	
8	#J05208	後期高齢者医療 費(被保険者1人 当たり)	J450320	1人当たり後期 高齢者医療費	168	後期高齢者医療費を当該年度の平均被保険者数で除した金額	79
9	#F08201	労働災害発生の 頻度	F8101	労働災害度数率	171	100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって、災害発生の頻度を表したもの	83
10	#F08202	労働災害の重さ の程度	F8102	労働災害強度率	172	1,000延べ実労働時間当たりの延べ労働損失日数をもって、災害の重さの程度を表したもの	

K 安全

※資料源の番号は、「データの出典」に記載されている番号と対応している。

No.	指標 コード	社会生活統計指 標名	基礎 コード	基礎データ名	ページ	説明	資料源※
1	#K10501	任意自動車保険 普及率(車両)	K330501	任意自動車保険 普及率(車両)	189	自分の車の損害を補償する車両保険付保有台数を保有自 動車台数で除したもの	95
2	#K10502	任意自動車保険 普及率(対人)	K330502	任意自動車保険 普及率(対人)	190	自賠償保険の上乗せ契約としての対人賠償保険付保有台数 を保有自動車台数で除したもの	
3	#K10503	任意自動車保険 普及率(対物)	K330503	任意自動車保険 普及率(対物)	190	対物損害を補償する対物賠償保険付保有台数を保有自動 車台数で除したもの	

L 家計

※資料源の番号は、「データの出典」に記載されている番号と対応している。

No.	指標 コード	社会生活統計指 標名	基礎 コード	基礎データ名	ページ	説明	資料源※
1	#L01201	実収入(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)(1世帯当たり1か月間)	L3110	実収入(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	192	世帯員全員の現金収入(税込み)を合計したもので、勤め先収入、事業・内職収入、他の経常収入などの経常収入と、受贈金などの特別収入から成る。	96
2	#L01204	世帯主収入(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)(1世帯当たり1か月間)	L311101 1	世帯主収入(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	192	世帯主の勤め先収入。副業による勤め先収入も含む。	
3	#L07601	年間収入(1世帯当たり)	L7610	年間収入	192	世帯における1年間の収入(税込み)で、勤め先収入、事業・内職収入、年金や給付金の受取金などの経常収入から成る。なお、退職金、財産の売却で得た収入、相続により得た預貯金などの一時的な収入は含めない。	97
4	#L07602	世帯主収入(年間収入)(1世帯当たり)	L761101	世帯主収入(年間収入)	193	世帯主の1年間の勤め先収入。副業による勤め先収入も含む。	
5	#L02211	消費支出(二人以上の世帯)(1世帯当たり1か月間)	L3221	消費支出(二人以上の世帯)	193	日常の生活を営むに当たり必要な財やサービスを購入して支払った現金支出、カード、商品券などを用いた支出	
6	#L07201	金融資産残高(貯蓄現在高)(二人以上の世帯)(1世帯当たり)	L730101	金融資産残高(貯蓄現在高)(二人以上の世帯)	198	金融機関への預貯金、生命保険・積立型損害保険の掛金、株式・債券・投資信託・金銭信託等の有価証券と社内預金等のその他の貯蓄の合計	
7	#L07401	金融負債現在高(二人以上の世帯)(1世帯当たり)	L740101	金融負債残高(二人以上の世帯)	199	金融機関からの借入金のほか、勤め先の会社・共済組合、親戚・知人からの借入金及び月賦・年賦の残高など金融機関外からの借入金の合計	

M 生活時間

※資料源の番号は、「データの出典」に記載されている番号と対応している。

No.	指標 コード	社会生活統計指 標名	基礎 コード	基礎データ名	ページ	説明	資料源 [※]
1	#M01101	1次活動の平均 時間(男)	M100100	1次活動の平均 時間(男)	202	睡眠、食事など生理的に必要な活動の15歳以上の男性一人 1日当たりの平均行動時間数	43
2	#M01102	1次活動の平均 時間(女)	M100200	1次活動の平均 時間(女)	202	睡眠、食事など生理的に必要な活動の15歳以上の女性一人 1日当たりの平均行動時間数	
3	#M0120106	2次活動の平均 時間(有業者・ 男)	M200101	2次活動の平均 時間(有業者・ 男)	202	仕事、家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活 動の仕事をしている15歳以上の男性一人1日当たりの平均 行動時間数	
4	#M0120206	2次活動の平均 時間(有業者・ 女)	M200201	2次活動の平均 時間(有業者・ 女)	203	仕事、家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活 動の仕事をしている15歳以上の女性一人1日当たりの平均 行動時間数	
5	#M0120107	2次活動の平均 時間(無業者・ 男)	M200102	2次活動の平均 時間(無業者・ 男)	203	仕事、家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活 動の仕事をしていない15歳以上の男性一人1日当たりの平 均行動時間数	
6	#M0120207	2次活動の平均 時間(無業者・ 女)	M200202	2次活動の平均 時間(無業者・ 女)	203	仕事、家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活 動の仕事をしていない15歳以上の女性一人1日当たりの平 均行動時間数	
7	#M0130106	3次活動の平均 時間(有業者・ 男)	M300101	3次活動の平均 時間(有業者・ 男)	204	各人が自由に使える時間における活動の仕事をしている15 歳以上の男性一人1日当たりの平均行動時間数	
8	#M0130206	3次活動の平均 時間(有業者・ 女)	M300201	3次活動の平均 時間(有業者・ 女)	204	各人が自由に使える時間における活動の仕事をしている15 歳以上の女性一人1日当たりの平均行動時間数	
9	#M0130107	3次活動の平均 時間(無業者・ 男)	M300102	3次活動の平均 時間(無業者・ 男)	204	各人が自由に使える時間における活動の仕事をしていない 15歳以上の男性一人1日当たりの平均行動時間数	
10	#M0130207	3次活動の平均 時間(無業者・ 女)	M300202	3次活動の平均 時間(無業者・ 女)	205	各人が自由に使える時間における活動の仕事をしていない 15歳以上の女性一人1日当たりの平均行動時間数	
11	#M0210101	仕事の平均時間 (有業者・男)	M220101	仕事の平均時間 (有業者・男)	205	15歳以上の男性の月曜日から日曜日までの7日間に収入を 伴う仕事をしていた1日当たりの平均時間	
12	#M0210201	仕事の平均時間 (有業者・女)	M220201	仕事の平均時間 (有業者・女)	205	15歳以上の女性の月曜日から日曜日までの7日間に収入を 伴う仕事をしていた1日当たりの平均時間	
13	#M0310101	趣味・娯楽の平 均時間(有業者・ 男)	M350101	趣味・娯楽の平 均時間(有業者・ 男)	206	15歳以上の仕事をしている男性の月曜日から日曜日までの7 日間に趣味・娯楽をしていた1日当たりの平均時間	
14	#M0310201	趣味・娯楽の平 均時間(有業者・ 女)	M350201	趣味・娯楽の平 均時間(有業者・ 女)	206	15歳以上の仕事をしている女性の月曜日から日曜日までの7 日間に趣味・娯楽をしていた1日当たりの平均時間	
15	#M0310102	趣味・娯楽の平 均時間(無業者・ 男)	M350102	趣味・娯楽の平 均時間(無業者・ 男)	206	15歳以上の仕事をしていない男性の月曜日から日曜日まで の7日間に趣味・娯楽をしていた1日当たりの平均時間	
16	#M0310202	趣味・娯楽の平 均時間(無業者・ 女)	M350202	趣味・娯楽の平 均時間(無業 者・女)	207	15歳以上の仕事をしていない女性の月曜日から日曜日まで の7日間に趣味・娯楽をしていた1日当たりの平均時間	
17	#M0330101	テレビ・ラジオ・ 新聞・雑誌の平 均時間(有業者・ 男)	M320101	テレビ・ラジオ・ 新聞・雑誌の平 均時間(有業者・ 男)	207	15歳以上の仕事をしている男性の月曜日から日曜日までの7 日間にテレビ・ラジオ・新聞・雑誌を見たり聴いたりしていた1 日当たりの平均時間	

No.	指標 コード	社会生活統計指 標名	基礎 コード	基礎データ名	ページ	説明	資料源※
18	#M0330201	テレビ・ラジオ・ 新聞・雑誌の平 均時間(有業者・ 女)	M320201	テレビ・ラジオ・ 新聞・雑誌の平 均時間(有業者・ 女)	207	15歳以上の仕事をしている女性の月曜日から日曜日までの7 日間にテレビ・ラジオ・新聞・雑誌を見たり聴いたりしていた1 日当たりの平均時間	43
19	#M0330102	テレビ・ラジオ・ 新聞・雑誌の平 均時間(無業者・ 男)	M320102	テレビ・ラジオ・ 新聞・雑誌の平 均時間(無業者・ 男)	208	15歳以上の仕事をしていない男性の月曜日から日曜日まで の7日間にテレビ・ラジオ・新聞・雑誌を見たり聴いたりしてい た1日当たりの平均時間	
20	#M0330202	テレビ・ラジオ・ 新聞・雑誌の平 均時間(無業者・ 女)	M320202	テレビ・ラジオ・ 新聞・雑誌の平 均時間(無業者・ 女)	208	15歳以上の仕事をしていない女性の月曜日から日曜日まで の7日間にテレビ・ラジオ・新聞・雑誌を見たり聴いたりしてい た1日当たりの平均時間	

参考 1 社会・人口統計体系の概要

1 社会・人口統計体系とは

社会・人口統計体系は、幅広い分野にわたる統計データを収集、蓄積、加工、編成することにより、国民生活の実態を様々な側面から記述し、各種行政施策及び地域分析の基礎資料を提供することを目的として、総務省統計局が1976年度から整備を開始した統計体系である。

この体系は、都道府県別及び市区町村別に統計データを整備し、地域間比較を可能にした点に特色がある。

2 社会・人口統計体系において収集している基礎データ

社会・人口統計体系では、「A人口・世帯」から「M生活時間」までの13分野にわたり、都道府県別に約2,750項目、市区別に約650項目、町村別に約640項目の基礎データを収集している（2022年度）。

なお、収集している項目の一覧を総務省統計局ホームページ <https://www.stat.go.jp/data/ssds/2.html>において提供している。

3 社会・人口統計体系の整備

社会・人口統計体系は、以下の流れに沿って整備している。

- (1) 収集する基礎データの決定
- (2) 基礎データの収集
 - ・ 各種統計データ（報告書、電磁的記録媒体）
- (3) 基礎データの入力、審査
- (4) 基礎データの加工、編成（指標値算出等）
- (5) 結果提供—報告書、電磁的記録媒体、インターネット

4 社会・人口統計体系のデータの提供

社会・人口統計体系により整備したデータは、政府統計の総合窓口（e-Stat）からダウンロードできるほか、電磁的記録媒体により提供している。詳細については、巻末の「社会生活統計指標 一都道府県の指標一」の利用案内を参照されたい。

- (1) 電磁的記録媒体
 - ・ 都道府県別基礎データ
 - 全国・都道府県の1975年からの時系列データ
 - ・ 市区町村別基礎データ
 - ブロック別に市区町村の1980年からの時系列データ
 - ・ 「社会生活統計指標 一都道府県の指標一」掲載データ

- ・「統計でみる都道府県のすがた」掲載データ

- ・「統計でみる市区町村のすがた」掲載データ

(2) 報告書

- ・社会生活統計指標 ―都道府県の指標― 2023 (2023年2月刊行、本書)

毎年刊行；579指標、549基礎データ
<https://www.stat.go.jp/data/shihyou/index.html>

- ・統計でみる都道府県のすがた 2023 (2023年2月刊行)

毎年刊行；429指標
<https://www.stat.go.jp/data/k-sugata/index.html>

- ・統計でみる市区町村のすがた 2022 (2022年6月刊行)

毎年刊行；93基礎データ
<https://www.stat.go.jp/data/s-sugata/index.html>

5 社会・人口統計体系に関する参考文献等

(1) 社会・人口統計体系のしくみと見方 2001：2001年3月、総務省統計局

(2) 社会・人口統計体系 基礎データ項目定義 <https://www.stat.go.jp/data/ssds/9.html>

参考 2 「社会生活統計指標 2023」のデータ掲載変更項目一覧

下記「変更前」の項目は、前回報告書「社会生活統計指標 2022」に掲載していたデータの項目であり、「変更後」の項目は、今回報告書に掲載したデータの項目である。

「変更前」のデータは、当該統計調査等の調査項目であったが、集計項目の改廃により収集不可能となったもの等である。これに伴い今回の報告書では「変更後」欄に示す項目に変更し、掲載した。

I 社会生活統計指標

変更前		変更後		備考
#A06302	高齢夫婦のみの世帯の割合	#A06302	夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯の割合	名称変更
#A06304	高齢単身世帯の割合	#A06304	65歳以上世帯員の単独世帯の割合	名称変更
#B02301	快晴日数(年間)			削除
#B02304	雪日数(年間)			削除
#F0350403	高齢一般労働者割合(65歳以上)	#F0350406	高齢一般労働者割合(65歳以上)	項目の入替え(注)
#G01202	常設映画館数(人口100万人当たり)	#G01202	常設の興行場数(映画館)(人口100万人当たり)	名称変更
#H06307	公衆電話施設数(人口千人当たり)	#H06307	公衆電話設置台数(人口千人当たり)	名称変更

II 基礎データ

変更前		変更後		備考
A8201	高齢夫婦世帯数(高齢夫婦のみ)	A8201	夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯数	名称変更
A8301	高齢単身世帯数	A8301	65歳以上世帯員の単独世帯数	名称変更
G5101	常設映画館数	G5101	常設の興行場数(映画館)	名称変更
H7602	公衆電話施設数	H7602	公衆電話設置台数	名称変更

(注) 出典の集計・推計方法の変更によるもの

総務省統計局が編集・刊行する総合統計書

総務省統計局では、国勢調査などの調査報告書のほか、次のような総合統計書を編集・刊行しています。

これらの総合統計書は、電子媒体でも提供しています。

日本統計年鑑

我が国の国土、人口、経済、社会、文化などの広範な分野にわたる基本的な統計を網羅的かつ体系的に収録した総合統計書。
約540の統計表を収録



2023 日本統計年鑑

日本の統計

我が国の国土、人口、経済、社会、文化などの広範な分野に関して、よく利用される基本的な統計を選んで体系的に編成し、ハンディで見やすい形に取りまとめた統計書。約370の統計表を収録

世界の統計

世界各国の人口、経済、文化などに関する主要な統計を、国際機関の統計年鑑など多数の国際統計資料から選んで収録した統計書。約130の統計表を収録

社会生活統計指標 ―都道府県の指標―

都道府県の経済、社会、文化、生活などあらゆる分野に関する主要な統計を幅広く、体系的に収録した統計書。約580の統計指標は、原則として2015年度、2020年度及び最新年度の数字を収録

統計でみる都道府県のすがた

「社会生活統計指標」に収録された統計データの中から主なものを選び、各指標における都道府県別の順位を参考として掲載している。

統計でみる市区町村のすがた

市区町村の経済、社会、文化、生活などあらゆる分野に関する主要な統計を幅広く、体系的に収録した統計書。約100の基礎データの数字を収録

Statistical Handbook of Japan

我が国の最近の実情を統計表、グラフを交え、英文で紹介

「社会生活統計指標 一都道府県の指標一」の利用案内

「社会生活統計指標 一都道府県の指標一」は、次の方法により利用（閲覧・入手等）することができます。

「社会生活統計指標 一都道府県の指標一」の閲覧

国立国会図書館及び各支部、都道府県統計主管課、都道府県立図書館で閲覧できます。

◇ 総務省統計図書館

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1

図書閲覧室 TEL: 03-5273-1132

統計相談室 TEL: 03-5273-1133

刊行物、内容を収録した電磁的記録の入手

<刊行物>

一般財団法人日本統計協会を通じて入手できます。また、全国各地の官報販売所でも取り扱っています。

◇ 一般財団法人 日本統計協会

〒169-0073 東京都新宿区百人町2-4-6 メイト新宿ビル6階

TEL: 03-5332-3151

ホームページ: <https://www.jstat.or.jp/>

◇ 政府刊行物センター（霞が関）

〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-4-1 日土地ビル1階

TEL: 03-3504-3885

<電磁的記録>

内容を収録した電磁的記録は、公益財団法人統計情報研究開発センターを通じて入手できます。

◇ 公益財団法人 統計情報研究開発センター

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町3-6 能楽書林ビル5階

TEL: 03-3234-7471

ホームページ: <https://www.sinfonica.or.jp/>

インターネット

総務省統計局では、インターネットを通じて統計データや各種統計局関連情報を提供しています。ホームページのURLは、<https://www.stat.go.jp/> です。

また、政府統計の総合窓口（e-S t a t）でも、統計データ等の各種統計情報が御覧いただけます。e-S t a tのホームページURLは、<https://www.e-stat.go.jp/> です。

社会生活統計指標 都道府県の指標

検索

<https://www.stat.go.jp/data/shihyou/index.html>

社 会 生 活 統 計 指 標
—都 道 府 県 の 指 標— 2023
Social Indicators by Prefecture 2023

令和 5 年（2023 年）2 月 発行

Issued in February 2023

編集・発行



総務省統計局

Edited and published by : Statistics Bureau

Ministry of Internal Affairs and Communications
Japan

〒162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話（代表）03(5273)2020

19-1 Wakamatsu-cho, Shinjuku-ku, Tokyo, 162-8668, Japan

Telephone: +81-3-5273-2020
